平 成 ２５ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

平成２６年９月１２日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成２５年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成２６年９月１２日

鹿島市長　樋　口　久　俊

＊　＊　＊　　目　　次　　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決 算 概 要 ･････････････････････････････････････ P. 1～14

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ･････････････････････････････････････ P.15～17

２．総　務　費 ･････････････････････････････････････ P.18～41

３．民　生　費 ･････････････････････････････････････ P.42～57

４．衛　生　費 ･････････････････････････････････････ P.58～65

５．労　働　費 ･････････････････････････････････････ P.66

６．農林水産費 ･････････････････････････････････････ P.67～92

７．商　工　費 ･････････････････････････････････････ P.93～102

８．土　木　費 ･････････････････････････････････････ P.103～113

９．消　防　費 ･････････････････････････････････････ P.114～115

１０．教　育　費 ･････････････････････････････････････ P.116～141

１１．災害復旧費 ･････････････････････････････････････ P.142～139

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計 ･････････････････････････････ P.143～146

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計 ･････････････････ P.147

３．国民健康保険特別会計 ･････････････････････････････ P.148～155

４．後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････ P.156～157

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ･････････････････････････････････････ P.158～160

Ⅴ．参考資料

１．契約金額 500 万円以上の事業一覧 ･････････････････････ P.161～166

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

平成 25 年度 鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	13,520,051	13,038,029	482,022
	※決算統計（地方財政状況調査）	13,505,947	13,023,925	482,022
特別会計	公共下水道事業	1,066,165	1,052,166	13,999
	谷田工場団地造成・分譲事業	2,081	237	1,844
	国民健康保険	4,017,995	4,045,128	△27,133
	後期高齢者医療	370,701	369,286	1,415
合　計		18,976,993	18,504,846	472,147

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計数値より）

歳入では、地方交付税 2.6%減（普通 3.1%減、特別 0.0%減）や県支出金 7.4%減はあったものの、国庫支出金 22.6%増、市債 11.7%増、繰越金 9.0%増などにより、歳入全体で対前年比 1.2%増（一般財源ベース 1.0%増）となった。

歳出では、人件費 3.8%増（主に退職手当の増）、公債費 2.6%減、積立金 19.5%増、扶助費 3.5%増、物件費 4.1%減、補助費等 1.1%増となった。また投資的経費は、普通建設事業 0.9%減（補助 43.9%増、単独 31.3%減）となり、歳出全体では 1.1%増（一般財源ベース 0.8%増）となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため、財政調整基金（積立金）から一旦は 160,000 千円を繰り入れたが、年度末までに 162,742 千円を積立て、実質的には同基金の取崩しを回避できた。（財政調整基金（積立金）は、平成１２年度以降取り崩していない。（→P12 を参照）　一方、公共施設建設基金（積立金）については、東部中学校改築事業や市民交流プラザ整備事業などの財源として一部取り崩しを行った。基金残高を減らすことなく、普通建設事業の集中した本年度にあっても、基金を有効に活用することによって、交付税措置のない不利な起債（借入金）の発行を抑制し、財源の確保を行うことができた。

○今後の展望と課題

第五次総合計画の実現に向けて、平成２３年３月に策定し平成２７年度までの５年間で推進する「第二次行財政改革大綱」に基づき、「まちづくり」「事務改善」「財政運営」の各視点で定めた具体的な目標による各種事務事業の見直しなどにより、今後、各種の財政指標も改善される見込みである。

しかしながら、地方交付税（国の交付金）などの主要な一般財源が減少傾向であるため、鹿島市の重点施策である定住化促進（雇用確保、子育て支援等）、交流人口の活用などの事業展開により、市税等の自主財源の確保を図りながら、改革の手を緩めず、収支のバランスをとり、今後いかにして市民生活に直結する福祉、教育、産業振興、都市基盤整備などの財源を捻出して、鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、公共下水道事業、国民健康保険などの特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

２．主な財政指標　（※決算統計指標：過去５ヵ年）

○経常収支比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成25年度	92.2	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。低いほど余裕がある。 歳入では、市税（0.2%増）は増加したものの、普通交付税（3.1%減）の減、臨時財政対策債（1.6%減）の減などにより、経常一般財源が大きく減少（1.4%減）した。 歳出では、定年退職者の増（５人→９人）に伴う人件費（2.0%増）の増が大きく影響したものの、経常一般財源（歳出）が減少（0.5%減）した。歳入の減が大きく影響し、0.9ポイントの上昇となった。 近年、人件費及び公債費は、行財政改革大綱による歳出抑制策により急速に減少していたが、今後は公的施設の再整備や小中学校等の耐震事業の実施などにより、公債費が増加傾向になると見込まれる。 また、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、扶助費、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移することが見込まれる。
平成24年度	91.3	
平成23年度	89.9	
平成22年度	87.6	
平成21年度	92.4	

○実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成25年度	ー （△4.06）	「実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「ー（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　13.96 財政再生基準　　20.00
平成24年度	ー （△4.36）	
平成23年度	ー （△3.60）	
平成22年度	ー （△4.44）	
平成21年度	ー （△3.35）	

○連結実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成25年度	ー （△14.11）	「連結実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「ー（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　18.96 財政再生基準　　30.00
平成24年度	ー （△15.16）	
平成23年度	ー （△13.37）	
平成22年度	ー （△13.75）	
平成21年度	ー （△9.72）	

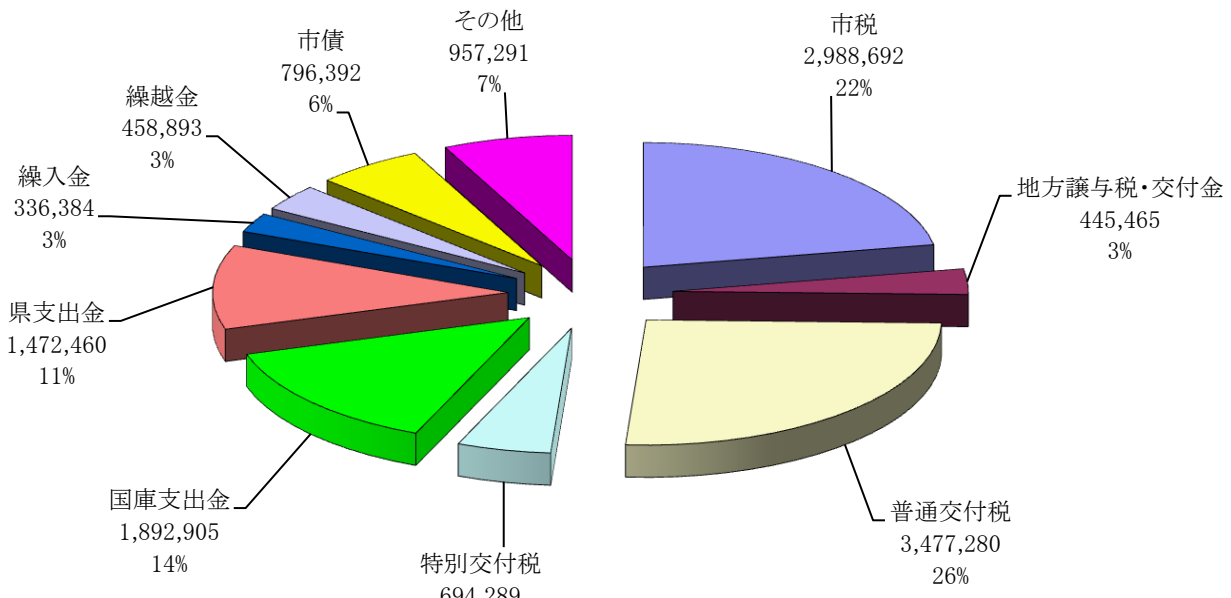
○実質公債費比率　（※この指標は、平成17年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成25年度	9.9	「実質公債費比率」は、平成１７年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成１８年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、平成１９年度から２１年度までの繰上償還の実施に伴い大きく改善した。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準　25.0　財政再生基準　　35.0
平成24年度	10.3	
平成23年度	11.1	
平成22年度	13.3	
平成21年度	15.8	

○将来負担比率　（※この指標は、平成19 年度決算統計から新設された）

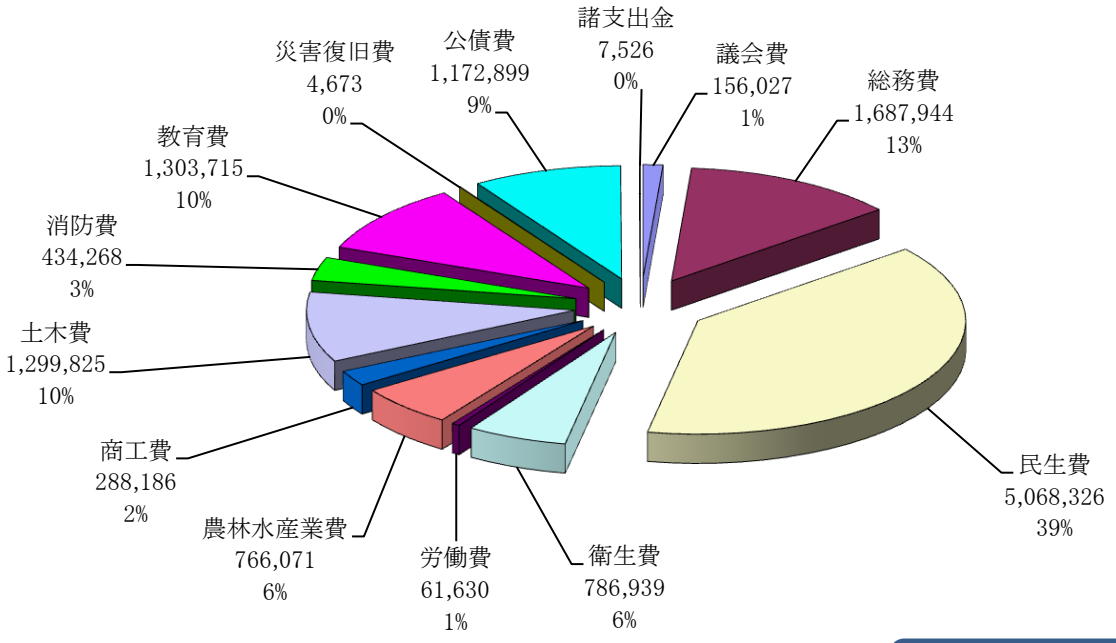
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成25年度	29.8	「将来負担比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0
平成24年度	35.3	
平成23年度	37.7	
平成22年度	47.7	
平成21年度	68.3	

○歳入（科目別）※会計決算数値



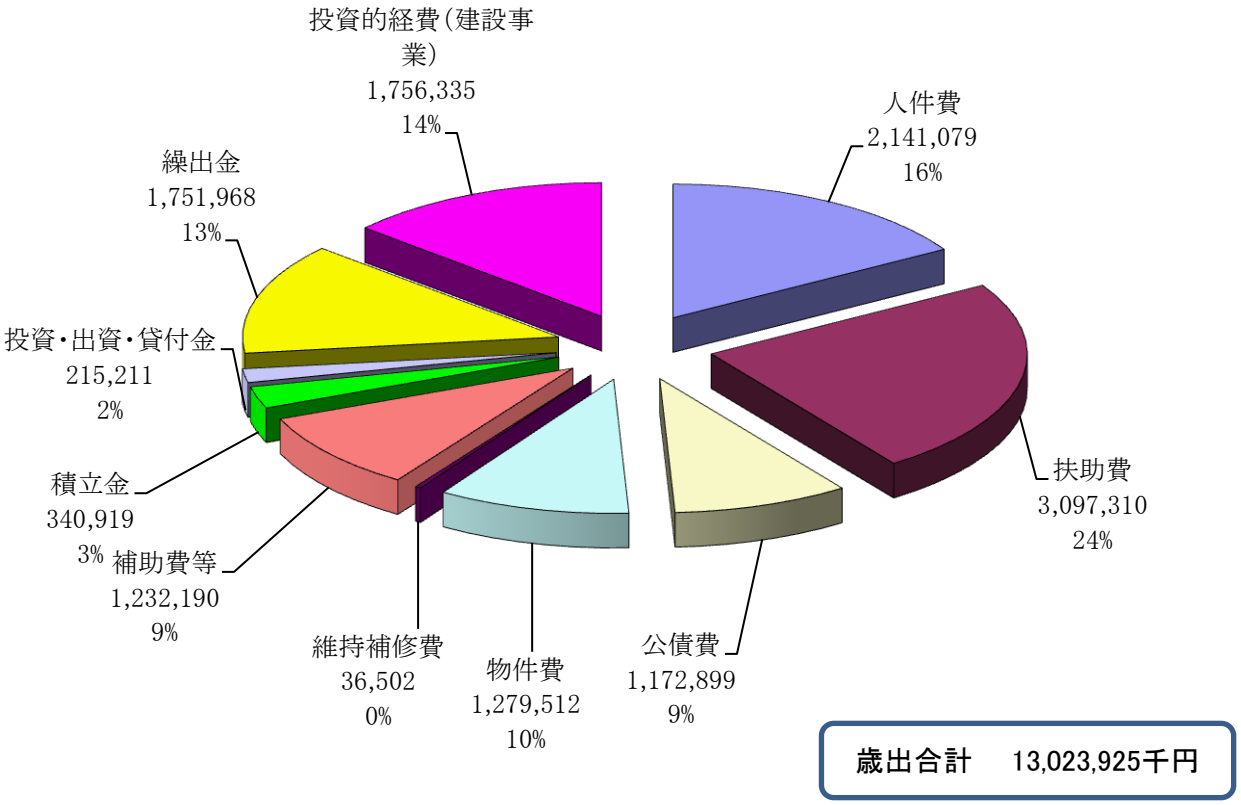
歳入合計　13,520,051千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　13,038,029千円

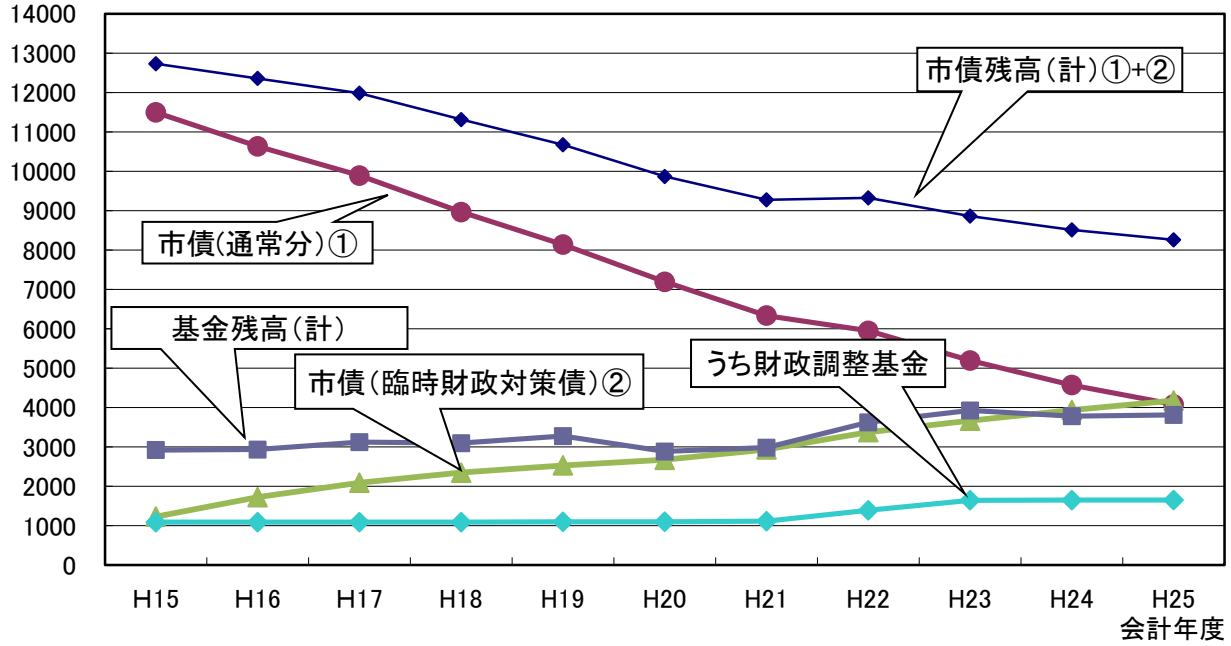
○歳出（性質別）※決算統計数値



○平成25年度決算（参考資料）

○市債、基金残高の推移（一般会計）

残高（単位：百万円）



○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

	区分（款）	平成25年度 決算額（A）	平成25年度 構成比	平成24年度 決算額（B）	平成24年度 構成比	比較 増減額 (A)－(B)	比較 増減率	備考
1	○市　税	2,988,692	22.1	2,982,749	22.1	5,943	0.2	
2	地方譲与税	114,304	0.8	120,215	0.9	△ 5,911	△ 4.9	
3	利子割交付金	4,821	0.0	5,089	0.0	△ 268	△ 5.3	
4	配当割交付金	8,572	0.1	3,758	0.0	4,814	128.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	11,994	0.1	1,016	0.0	10,978	1,080.5	
6	地方消費税交付金	269,302	2.0	271,618	2.0	△ 2,316	△ 0.9	
7	自動車取得税交付金	22,085	0.2	25,911	0.2	△ 3,826	△ 14.8	
8	地方特例交付金	7,390	0.1	6,979	0.1	411	5.9	
9	地方交付税	4,171,569	30.9	4,281,533	31.7	△ 109,964	△ 2.6	
内訳	・普通交付税	3,477,280	25.7	3,587,135	26.5	△ 109,855	△ 3.1	
	・特別交付税	694,289	5.1	694,398	5.1	△ 109	0.0	
10	交通安全対策特別交付金	6,997	0.1	7,128	0.1	△ 131	△ 1.8	
11	○分担金及び負担金	315,679	2.3	324,674	2.4	△ 8,995	△ 2.8	
12	○使用料及び手数料	197,817	1.5	164,574	1.2	33,243	20.2	
13	国庫支出金	1,892,905	14.0	1,544,534	11.4	348,371	22.6	
14	県支出金	1,472,461	10.9	1,589,621	11.8	△ 117,160	△ 7.4	
15	○財産収入	15,289	0.1	15,193	0.1	96	0.6	
16	○寄附金	27,777	0.2	4,011	0.0	23,766	592.5	
17	○繰入金	336,384	2.5	454,163	3.4	△ 117,779	△ 25.9	
18	○繰越金	458,893	3.4	420,839	3.1	38,054	9.0	
19	○諸収入	400,728	3.0	422,647	3.1	△ 21,919	△ 5.2	
20	市債（借入金）	796,392	5.9	712,733	5.3	83,659	11.7	
内訳	・臨時財政対策債	476,392	3.5	484,233	3.6	△ 7,841	△ 1.6	
	・その他（建設事業債等）	320,000	2.4	228,500	1.7	91,500	40.0	
	合　計	13,520,051	100.0	13,358,985	98.8	161,066	1.2	
	うち自主財源（○印）	4,741,259	35.1	4,788,850	35.4	△ 47,591	△ 1.0	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

	区　分（款）	平成25年度		平成24年度		比較		備考
		決算額（Ａ）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率	
1	議会費	156,027	1.2	165,323	1.3	△ 9,296	△ 5.6	
2	総務費	1,687,944	12.9	1,711,724	13.1	△ 23,780	△ 1.4	
3	民生費	5,068,326	38.9	4,785,327	36.7	282,999	5.9	
4	衛生費	786,939	6.0	791,610	6.1	△ 4,671	△ 0.6	
5	労働費	61,630	0.5	61,691	0.5	△ 61	△ 0.1	
6	農林水産業費	766,071	5.9	980,633	7.5	△ 214,562	△ 21.9	
7	商工費	288,186	2.2	270,292	2.1	17,894	6.6	
8	土木費	1,299,825	10.0	1,218,238	9.3	81,587	6.7	
9	消防費	434,268	3.3	439,975	3.4	△ 5,707	△ 1.3	
10	教育費	1,303,715	10.0	1,255,777	9.6	47,938	3.8	
11	災害復旧費	4,673	0.0	8,020	0.1	△ 3,347	△ 41.7	
12	公債費（借入金償還）	1,172,899	9.0	1,204,331	9.2	△ 31,432	△ 2.6	
13	諸支出金	7,526	0.1	7,152	0.1	374	5.2	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
	合　計	13,038,029	100.0	12,900,093	98.9	137,936	1.1	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（決算統計：13表資料）
（単位：千円、％）

区分（性質別）		平成２５年度 決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	構成比	平成２４年度 決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	構成比	比較 決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	構成比
義務的経費	人件費	2,141,079	16.4	1,981,516	23.7	2,062,634	15.8	1,905,410	22.8	78,445	3.8	76,106	4.0
	うち職員給	1,178,770	9.1	1,060,056	12.7	1,216,579	9.3	1,110,768	13.3	△ 37,809	△ 3.1	△ 50,712	△ 4.6
	扶助費	3,097,310	23.8	843,193	10.1	2,991,430	23.0	852,948	10.2	105,880	3.5	△ 9,755	△ 1.1
	公債費	1,172,899	9.0	1,158,837	13.9	1,204,331	9.2	1,192,963	14.3	△ 31,432	△ 2.6	△ 34,126	△ 2.9
	計	6,411,288	49.2	3,983,546	47.7	6,258,395	48.1	3,951,321	47.3	152,893	2.4	32,225	0.8
その他の経費	物件費	1,279,512	9.8	990,983	11.9	1,334,245	10.2	991,461	11.9	△ 54,733	△ 4.1	△ 478	0.0
	維持補修費	36,502	0.3	23,367	0.3	37,945	0.3	26,642	0.3	△ 1,443	△ 3.8	△ 3,275	△ 12.3
	補助費等	1,232,190	9.5	1,034,376	12.4	1,218,555	9.4	1,042,609	12.5	13,635	1.1	△ 8,233	△ 0.8
	内訳 一部事務組合	718,332	5.5	710,234	8.5	754,030	5.8	744,127	8.9	△ 35,698	△ 4.7	△ 33,893	△ 4.6
	内訳 その他	513,858	3.9	324,142	3.9	464,525	3.6	298,482	3.6	49,333	10.6	25,660	8.6
	積立金	340,919	2.6	261,301	3.1	285,195	2.2	270,000	3.2	55,724	19.5	△ 8,699	△ 3.2
	投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	215,000	1.7		0.0	215,000	1.7		0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,751,968	13.5	1,568,549	18.8	1,759,982	13.5	1,566,872	18.7	△ 8,014	△ 0.5	1,677	0.1
	計	4,856,302	37.3	3,878,787	46.4	4,851,133	37.2	3,897,795	46.6	5,169	0.1	△ 19,008	△ 0.5
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	1,140,144	8.8	99,230	1.2	795,429	6.1	52,521	0.6	344,715	43.3	46,709	88.9
	単独事業（受託単独含む）	598,538	4.6	390,622	4.7	870,963	6.7	346,658	4.1	△ 272,425	△ 31.3	43,964	12.7
	県営事業負担金（同級他団体含む）	12,980	0.1	4,879	0.1	101,930	0.8	44,992	0.5	△ 88,950	△ 87.3	△ 40,113	△ 89.2
	災害復旧事業	4,673	0.0	604	0.0	8,020	0.1	489	0.0	△ 3,347	△ 41.7	115	23.5
	計	1,756,335	13.5	495,335	5.9	1,776,342	13.6	444,660	5.3	△ 20,007	△ 1.1	50,675	11.4
前年度繰上充用金													
歳出合計		13,023,925	100.0	8,357,668	100.0	12,885,870	98.9	8,293,776	99.2	138,055	1.1	63,892	0.8

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(％)は、小数第2位を四捨五入

（参考資料）平成２５年度決算統計（地方財政状況調査）より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	8,512,604	796,392	1,050,472	8,258,524	償還費の交付税措置率（77.1%）
	うち臨時財政対策債(B)	3,939,263	476,392	237,442	4,178,213	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	4,573,341	320,000	813,030	4,080,311	実質負担相当額（1,888,555千円）
2	公共下水道事業	6,163,030	173,000	341,612	5,994,418	償還費の交付税措置率（約50%）
3	水道事業（企業債）	3,210,468	46,300	260,664	2,996,104	
合計		17,886,102	1,015,692	1,652,748	17,249,046	

○積立基金（積立金）現在高の状況

※定額運用基金を除く積立基金（地方財政状況調査より：出納整理期間中の増減を含む）

（単位：千円）

基金名		平成24年度末現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,649,285	162,742	160,000	1,652,027	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	321,795	4,880	75,899	250,776	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	1,416,201	134,295	60,000	1,490,496	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	27,729	84	4,971	22,842	地域づくりソフト事業（歴史、文化、産業等）
5	地域振興基金	4,796	17		4,813	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	320,650	3,489	3,469	320,670	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	6,534	24	1,267	5,291	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	36	36	10,056	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22			22	青少年の健全育成事業（寄附金原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	19,463	33,859	3,045	50,277	青少年等人材育成の支援（東亜工機寄附を原資）
12	ふるさと納税基金	577	1,602	570	1,609	図書購入ほか６事業に使用（ふるさと納税寄附金が原資）
普通会計（一般会計）計		3,782,108	341,028	309,257	3,813,879	
13	国民健康保険基金（国保会計）	0	47,511	47,511	0	給付費等の財源補てん（年度間調整）
14	減債積立金（水道事業）	458,151	37,544	44,773	450,922	水道事業企業債償還
15	建設改良積立金（水道事業）	135,613			135,613	水道施設整備資金積立
合計		4,375,872	426,083	401,541	4,400,414	

○平成25年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

総務部　企画財政課

（単位：千円、％）

区分	事業債名	平成25年度末起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	4,178,213	（4,178,213）	50.6	100	4,178,213	0
	臨時税収補てん債	52,945	（52,945）	0.6	100	52,945	0
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	230,522	（230,522）	2.8	100	230,522	0
	臨時財政特例債				100		
	一般公共（財源対策債等分）	734,012	（727,426）	8.9	50・80	405,205	328,807
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）				100		
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）				50		
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）				50		
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	17,243	（17,243）	0.2	50・100	11,519	5,724
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	14,056	（14,056）	0.2	50・100	11,844	2,212
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）				50		
	（特別分計）	5,226,991	（5,220,405）	63.3		4,890,248	336,743
通常分	補正予算債	426,921	（371,665）	5.2	50・75・80・100	292,400	134,521
	臨時地方道整備（地方特定）	86,603	（86,603）	1.0	30・54.4	33,083	53,520
	〃　（ふるさと農林道）	75,479	（75,479）	0.9	30・54.4	35,519	39,960
	臨時河川等整備（地方特定）				30・54.4		
	旧地域総合整備事業債	194,346	（194,346）	2.4	54.4	105,724	88,622
	補助災害復旧事業債	4,583	（4,583）	0.1	95	4,354	229
	単独災害復旧事業債	1,062	（1,062）		47.5	505	557
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	14,613	（14,613）	0.2	28.5	4,165	10,448
	一般公共（通常分）	297,042	（6,525）	3.6	30	2,857	294,185
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	27,563		0.3	60・70		27,563
	〃　（水泳プール分）				30		
	〃　（大規模改造分・単独事業）	40,719	（40,719）	0.5	30・50	13,316	27,403
	〃　（給食施設）				50		
	一般廃棄物処理事業債				20・40・50		
	辺地対策事業債	440,368	（440,368）	5.3	80	352,294	88,074
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	142,435	（142,435）	1.7	20・30	40,661	101,774
	臨時地方道整備（一般分）	53,752	（53,752）	0.7	30	16,126	37,626
	臨時河川等整備（一般分）	47,858	（47,858）	0.6	30	14,357	33,501
	都市生活環境整備特別対策債	1,464	（1,464）		40	586	878
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債				45		
	発展基盤緊急整備事業債				50		
	日本新生緊急基盤整備事業				50		
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	108,675	（100,432）	1.3	30・50	33,254	75,421
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	50,254	（50,254）	0.6	30・50	19,527	30,727
	（旧）緊急防災・減災事業債	108,500	（108,500）	1.3	80	84,060	24,440
	（新）緊急防災・減災事業債	13,900	（13,900）	0.2	80	9,730	4,170
	全国防災事業債	51,100	（51,100）	0.6	80・100	41,840	9,260
	地域再生事業債				—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）				30		
	（小計）	2,187,237	（1,805,658）	26.5		1,104,358	1,082,879
	公営住宅建設事業債	65,002		0.8	—		65,002
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）				—		
	転貸債（住宅資金貸付等）				—		
	公共用地先行取得債				—		
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	7,173	（900）	0.1	40	360	6,813
	地域総合整備資金貸付事業債				—		
	市町村振興資金貸付金				—		
	公営競技収益金貸付金				—		
	その他（調整債）				100		
	その他（上水道出資債）	750,008	（750,008）	9.0	50	375,003	375,005
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分）	22,113		0.3	—		22,113
	（小計）	844,296	（750,908）	10.2		375,363	468,933
	（通常分計）	3,031,533	（2,556,566）	36.7		1,479,721	1,551,812
	合計	8,258,524	（7,776,971）	100.0	77.1	6,369,969	1,888,555

※交付税算入率（措置率）

※これは、平成25年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入される額との割合を示す資料である。

○一時借入金の借入状況（平成２５年度）

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数	利率	借入利息
4	1,679,880,083	770,748,637	909,131,446	①4/2	400,000,000			400,000,000					0
				②4/24	300,000,000			700,000,000					0
													0
5	354,733,029	1,104,164,216	159,700,259			①5/21	400,000,000	300,000,000	財政調整基金	4/2～5/21	49	0.075	40,273
						②5/21	300,000,000	0	財政調整基金	4/24～5/21	27	0.075	16,643
6	1,620,700,394	684,467,620	1,095,933,033					0					0
7	517,660,754	520,657,716	1,092,936,071					0					0
8	292,134,336	529,010,967	856,059,440					0					0
9	1,847,547,292	1,062,867,316	1,640,739,416					0					0
10	430,667,584	846,157,542	1,225,249,458					0					0
11	1,356,261,424	507,449,097	2,074,061,785					0					0
12	1,110,508,578	779,513,998	2,405,056,365					0					0
1	528,419,213	827,646,541	2,105,829,037					0					0
2	1,059,936,518	709,745,273	2,456,020,282	③2/17	300,000,000			300,000,000					0
				④2/19	100,000,000			400,000,000					0
				⑤2/27	200,000,000			600,000,000					0
3	3,981,232,431	2,818,609,802	3,618,642,911			③3/31	300,000,000	300,000,000	財政調整基金	2/17～3/31	42	0.075	25,890
						④3/31	100,000,000	200,000,000	財政調整基金	2/19～3/31	40	0.075	8,219
						⑤3/31	200,000,000	0	財政調整基金	2/27～3/31	32	0.075	13,150
				⑥3/25	400,000,000	⑥3/31	400,000,000	0	財政調整基金	3/25～3/31	6	0.075	4,931
				⑦3/31	500,000,000			500,000,000					0
				⑧3/31	500,000,000			1,000,000,000					0
4	350,434,089	2,045,504,652	1,923,572,348			⑦4/2	500,000,000	500,000,000	※ 親 和 銀 行	○3/31～4/2	3	0.31	12,739
						⑧4/2	500,000,000	0	※ 佐 賀 銀 行	○3/31～4/2	3	0.43	17,671
5			1,923,572,348					0					0
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	2,700,000,000	返済累計	2,700,000,000	0			利息計		139,516

鹿島市 総務部 企画財政課（決算審査資料）

平成25年度(決算資料)

鹿島市（一般会計） 財政状況の推移（過去10年間）

※数値は決算統計資料から

（単位：千円）

No.	区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1		市税（税収）	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692
2		地方交付税（計）	4,161,516	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569
3		・うち普通交付税	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280
4		・うち特別交付税	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289
5		臨時財政対策債（一般財源）	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392
6		計（地方交付税＋臨財債）	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961
7	財政規模	歳入（総額）	11,828,900	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947
8	財政規模	・うち一般財源（総額）	8,672,975	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690
9	財政規模	歳出（総額）	11,606,078	11,594,939	11,183,737	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925
10	市債残高	市債（借入金）残高	12,359,617	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524
11	市債残高	・うち臨時財政対策債	1,725,800	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213
12	市債残高	差引（市債残高）	10,633,817	9,890,966	8,963,429	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311
13	基金残高	基金（積立金）残高	2,933,221	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879
14	基金残高	・うち財政調整基金	1,089,801	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027
15	基金残高	・うち減債基金	951,682	992,658	977,789	1,017,353	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776
16	基金残高	・うち公共施設建設基金	482,237	617,786	622,212	726,587	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496
17		投資的経費（建設事業費）	869,677	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335
18	財政指標	経常収支比率（%）	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2
19	財政指標	起債制限比率（%）	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4
20	財政指標	実質公債費比率（%）		16.7	18.6	18.5	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8
21	財政指標	財政力指数（3カ年平均）	0.423	0.434	0.441	0.442	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415
22		人口（年度末現在）	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946
23		職員数（人） ※全会計	285	274	268	261	257	252	254	250	248	247
24		議員数（人）	22	22	22	16	16	16	16	16	16	16

鹿島市総務部企画財政課（資料）

平成25年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	25年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	22年	30,720人	112.10km²	274人	9,708人
	17年	32,117人		287人	9,814人
	増加率	△4.3%	35・10・1以降の合併状況		
住基帳	26・3・31	30,946人			
	25・3・31	31,299人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	1,956人	3,814人	8,886人
	国調	13.4%	26.0%	60.6%
	17年	2,820人	4,325人	9,368人
	国調	17.1%	26.2%	56.7%

区分	平成24年度	平成25年度
1 歳入総額 (A)	13,344,763千円	13,505,947千円
2 歳出総額 (B)	12,885,870千円	13,023,925千円
3 歳入歳出差引額 (C)	458,893千円	482,022千円
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	139,990千円	185,739千円
5 実質収支(C)-(D) (E)	318,903千円	296,283千円
6 単年度収支 (F)	53,124千円	-22,620千円
7 積立金 (G)	142,753千円	162,633千円
8 繰上償還金 (H)		
9 積立金取崩し額 (I)	142,000千円	160,000千円
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	53,877千円	-19,987千円

区分	指数等
基準財政需要額	6,052,035千円
基準財政収入額	2,590,745千円
標準財政規模	7,280,053千円
財政力指数	0.415
実質収支比率	4.1%
実質赤字比率	－%（△4.06%）
連結実質赤字比率	－%（△14.11%）
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	29.8%
起債制限比率	6.4%
公債費比率	8.8%
公債費負担比率	13.1%
積立金現在高	3,813,879千円
内財政調整基金	1,652,027千円
内減債基金	250,776千円
内その他特目基金	1,911,076千円
地方債現在高	8,258,524千円
収益事業収入額	
債務負担行為額	229,913千円
可処分資産額	

指定団体等の状況：低開発辺地農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理、介護保険、し尿処理、伝染病関係、火葬場、電算、ふるさと市町村圏、常備消防、後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	1人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(209)	(68,344)	(327,005)
（）は前年度	204	66,514	326,049
うち技能労務職	9	3,215	357,222
教育公務員	3	1,171	390,333
消防職員			
臨時職員			
合計	207	67,685	326,981

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	H17・10・1	778,000円
副市長	H17・10・1	631,000円
教育長	H16・1・1	593,000円
議会議長	H19・7・1	416,000円
議会副議長	H19・7・1	350,000円
議会議員	H19・7・1	331,000円（14人）

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	54,561	12,780	10
公共下水道	無	0	567,055	9
国民健康保険	無	△ 27,133	292,880	13
後期高齢者医療	無	1,415	513,820	1
谷田工場団地	無	1,844	0	0

国保会計の状況

収支額（千円）	△ 27,133 千円
普通会計からの繰入額(千円)	292,880 千円
加入世帯数（年平均）	4,529 世帯
被保険者数（年平均）	8,787 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	212,338 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	109,443 円
被保険者一人当り費用	349,295 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、平成26年4月1日現在を計上している。
※平成24年度の「４翌年度へ繰り越すべき財源(D)」の数値の修正により「５ 実質収支(E)」、「６ 単年度収支(F)」「10 実質単年度収支(J)」欄が平成24年度決算カードと異なった数値となっている。

市町村名	鹿島市	類型	Ⅰ－1

平成25年度

（単位：千円、％）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	2,988,692	22.1	2,988,692	43.2
地方譲与税	114,304	0.8	114,304	1.6
利子割交付金	4,821	0.0	4,821	0.1
配当割交付金	8,572	0.1	8,572	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,994	0.1	11,994	0.2
地方消費税交付金	269,302	2.0	269,302	3.9
自動車取得税交付金	22,085	0.2	22,085	0.3
地方特例交付金	7,390	0.1	7,390	0.1
地方交付税	4,171,569	30.9	3,477,280	50.3
普通	3,477,280	25.8	3,477,280	50.3
特別	694,289	5.1		0.0
小計	7,598,729	56.3	6,904,440	99.8
交通安全交付金	6,997	0.1	6,997	0.1
分担金・負担金	369,650	2.7		0.0
使用料	122,250	0.9	5,759	0.1
手数料	79,994	0.6		0.0
国庫支出金	1,892,977	14.0		0.0
都道府県支出金	1,472,389	10.9		0.0
財産収入	15,269	0.1	1,830	0.0
寄附金	27,720	0.2		0.0
繰入金	341,785	2.5		0.0
繰越金	458,893	3.4		0.0
諸収入	322,902	2.4	424	0.0
地方債	796,392	5.9	※ (476,392)	0.0
合計	13,505,947	100.0	※ (7,395,842) 6,919,450	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費	2,141,079	16.4	1,981,516	1,843,671	24.9
うち職員給	1,178,770	9.1	1,060,056	1,050,293	14.2
扶助費	3,097,310	23.8	843,193	833,059	11.3
公債費	1,172,899	9.0	1,158,837	1,158,837	15.7
内訳 元利償還金	1,172,760	9.0	1,158,698	1,158,698	15.7
内訳 一時借入金利子	139	0.0	139	139	0.0
小計	6,411,288	49.2	3,983,546	3,835,567	51.9
物件費	1,279,495	9.8	992,401	824,754	11.2
維持補修費	36,502	0.3	23,367	23,367	0.3
補助費等	1,232,207	9.5	1,034,393	717,761	9.7
うち一部事務組合	718,332	5.5	710,234	575,560	7.8
積立金	340,919	2.6	261,301		0.0
投資及び出資金貸付金	215,211	1.7	211		0.0
繰出金	1,751,968	13.4	1,568,549	1,419,256	19.2
前年度繰上充当金		0.0		経常収支比率	
投資的経費	1,756,335	13.5	495,335	92.2 ％	
うち人件費	54,997	0.4	22,396		
内訳 普通建設事業費	1,751,662	13.4	494,731	臨時財政対策債を含まない率	
内訳 補助	1,140,144	8.8	99,230	98.6 ％	
内訳 単独	598,538	4.6	390,622	経常一般財源（歳出）	
内訳 県工事負担金	12,980	0.1	4,879	6,820,705 千円	
内訳 災害復旧事業費	4,673	0.0	604	経常一般財源（歳入）	
				7,395,842 千円	
				一般財源等総額（歳入）	
				8,841,125 千円	
合計	13,023,925	100.0	8,359,103		

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,008,403	33.7	4.2	991,540	
市町村民税	法人分	198,891	6.7	△ 14.4	209,360	21,193
固定資産税	純固定資産税	1,429,317	47.8	△ 2.3	1,327,893	93,790
固定資産税	交納付金	6,155	0.2	△ 6.4	6,155	
軽自動車税		84,101	2.8	2.3	83,893	
市町村たばこ税		260,531	8.7	13.1	263,488	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		1,294	0.1	0.3		
内訳	入湯税	1,294	0.1	0.3		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		2,988,692	100.0	0.2	2,882,329	114,983

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	155,607	1.2	155,607
総務費	1,606,346	12.3	1,390,200
民生費	5,097,464	39.1	2,184,265
衛生費	826,499	6.4	717,830
労働費	111,140	0.9	16,396
農林水産業費	734,934	5.6	384,110
商工費	265,130	2.0	100,132
土木費	1,300,929	10.0	837,767
消防費	435,388	3.4	397,321
教育費	1,312,916	10.1	1,016,034
災害復旧費	4,673	0.0	604
公債費	1,172,899	9.0	1,158,837
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	13,023,925	100.0	8,359,103

適用税率の状況

市民税	個人分	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割 50,000円～3,000,000円
市民税	個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税	法人分	法人税割 14.7/100
市民税				固定資産税		1.5/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	97.8%	35.3%	93.7%
固定資産税	97.6%	21.6%	91.0%
市税計	97.9%	27.0%	92.8%

※地方債（　）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（　）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。 鹿島市 決算カード 検索
■更新日　平成26年8月27日　＜ver1.0＞

Ⅱ．一　般　会　計

1款．議会費　　（1項）議会費

1．条例、予算関連議案や市政の重要な課題について積極的かつ慎重な審議を行った。議会だよりの発行や定例会や臨時会をユーストリームやケーブルテレビで放映するなど議会情報の提供（公開）に努め、議会への関心を高めた。さらに議会報告会開催など議会改革の推進に努めた。また、議会改革等の「行政視察」を受け入れた。（平成25年度10市町 114人）

○議会費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	152,183	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							152,183

住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

○平成25 年度における本会議開催状況

議会名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
5月臨時会	5月13日	1	1	0
6月定例会	6月7日～21日	15	6	1
9月定例会	9月6日～27日	22	7	3
12月定例会	12月2日～24日	23	7	1
3月定例会	3月3日～26日	24	7	7
合　計		85	28	12

○議決状況

	付議事件										件数計	結果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙外		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙外
5月臨時会	1	1			1					7	10	1		1				8
6月定例会	3	2		1	3		1				10	7						3
9月定例会	2	3	7	13	2		1				28	17	2		1	6		2
12 月定例会	7	4	6	5	2		1				25	15	1		6	1		2
3月定例会	7	13			2		2				24	22						2

請願の審議結果

区　分	件　　数			審　議　結　果				
	新　規	継　続	合　計	採　択	不採択	撤　回	継続審査	審議未了
6月定例会	1		1	1				
12 月定例会	1		1	1				
合　　計	2		2	2				

事業名	常任委員会及び特別委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,475	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,475

内容

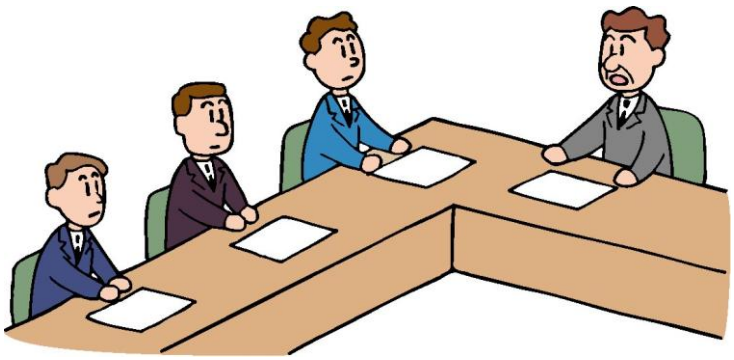
各常任委員会及び特別委員会委員による行政視察を行い、全国の自治体における取組みを参考として、市政施策への有効な活用と方策を考察した。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	11月19日	松戸市（千葉県）	議会基本条例
	11月20日	所沢市（埼玉県）	議会報告会
	11月21日	町田市（東京都）	中学生議会
		多摩市（東京都）	議会基本条例
文教厚生産業委員会	10月2日	小布施町（長野県）	6次産業センター「㈶小布施町振興公社」
		御代田町(長野県)	農業生産法人「㈲トップリバー」
	10月3日	佐賀県農業協同組合大田事務所	東京都中央卸売市場
総務建設環境委員会	10月9日	紫波町(岩手県)	市町村設置型合併浄化槽
	10月10日	紫波町(岩手県)	紫波中央駅前都市整備事業
		遠野市(岩手県)	交流・定住促進プロジェクト「で・くらす遠野」
	10月11日	登米市（宮城県）	登米祝祭劇場
ニューディール構想調査特別委員会	2月18日	日向市(宮崎県)	日向市駅周辺整備事業 障がい者センター「あいとぴあ」
	2月19日	豊後大野市(大分県)	総合文化センター「エイトピアおおの」
		大分市　　（大分県）	総合文化交流施設「ホルトホール大分」 大分駅南開発
	2月20日	八女市　（福岡県）	市民会館「おりなす八女」
		久留米市　（福岡県）	子育て交流プラザ「くるるん」 児童センター「くるめりあ」六つ門」

ニューディール構想調査特別委員会
宮崎県日向市

文教厚生産業委員会
長野県小布施町　6次産業センター

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">議会だよりの編集及び発行</td><td>所管課</td><td colspan="3">議会事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">議会費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,369</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,369</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">○かしま議会だよりの発行(年4回)
毎号各議員より原稿を寄稿してもらい、議員のみで構成する議会だより編集委員会(3 名)を中心に本会議における審議状況、各委員会活動について読みやすい紙面づくりに取り組み、地域住民と議会を結ぶ情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう務めた。
・年4回、 10,600部を市内全世帯及び県内外市議会ほか主要関連機関に配布した。</td><td colspan="3">
</td></tr>
</table>



２款．総務費　　（１項）総務管理費

経常経費は、消耗品等の事務費の節減を行いつつ、事務の効率化のためのコピー機の更新を行った。

施設の安全対策は、庁舎は外壁打診調査・改修工事、玄関自動ドア取替工事を行い、市民会館についても外壁打診調査・改修工事を行った。

交通対策は、交通安全の啓発・普及に関する各種事業を行った。

昨年度に引き続き、職員の心の病への対応として職員メンタルヘルス対策事業を実施し、臨床心理士による個別相談（毎月2回）と職員全員へのメンタルヘルス研修会（前期及び後期）を行った。

人事評価制度構築事業として、本年度は、人事評価制度マニュアルに沿って、職員の制度全体の正しい理解を図るため、目標評価及び能力評価において全職員を対象に試行を実施した。専門コンサルタントのアドバイス、研修、委員会への出席などの支援を受けながら、職員への人事評価制度に対する理解促進、評価及び目標設定等のスキル習得を推進した。

○総務管理費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">職員メンタルヘルス対策事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">総務部 総務課 職員係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">一般管理費・職員研修費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">500</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>500</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">職場環境の複雑化・多様化などにより、職員の心の病による長期療養者が増加傾向にある。このため、自らが早期に健康チェックできるよう専門のカウンセラー（臨床心理士）による心の相談日を設けたり、職員のメンタルヘルス研修会を実施し、心の病に関して、予防・早期発見・再発防止につながるよう職員の健康管理に努めた。

≪臨床心理士による毎月２回のカウンセリング≫
・平成２５年４月～平成２６年３月（２４回）
・臨床心理士から情報提供のため、毎月「カウンセラーだより」の発行
≪メンタルヘルス研修≫
・前期：平成２５年　７月　受講者　１７５人
・後期：平成２６年　１月　受講者　１５１人</td></tr>
</table>

事業名	交通対策事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	3,034	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						100	2,934
事業内容	交通安全の啓発・普及に関して、次の事業を行った。 1．春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業 2．交通安全対策に関する会議、研修会の実施 3．交通安全指導員の研修及び視察研修 4．「新入生のための交通安全フェスタＩＮ鹿島」（2/5）の開催 5．チャイルドシートの購入（6台166千円）及び無料貸出し事業 6．幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催 7．高齢者夜間視認性訓練の実施 8．交通安全施設等の設置に関する要望受付				【高齢者夜間視認性訓練】 		

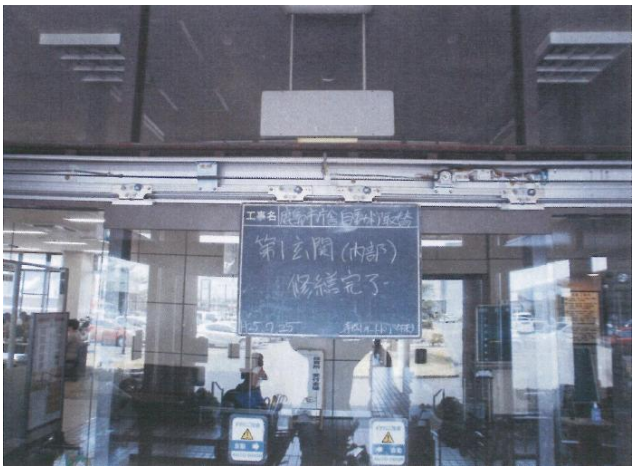
事業名	人事評価制度構築事業			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費　目	職員研修費		
事業費（千円）	2,275	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,275
事業内容	近年、行政サービスは複雑、高度化していく中、職員のレベルアップが住民からも求められている。職員能力の向上を図るため、専門コンサルタントの支援を受けながら、人材育成型の人事評価制度の試行を行った。 具体的には、人事評価制度に関する研修を実施しながら、全職員を対象に能力評価及び目標評価の試行を行った。 ≪人事評価制度に関する研修の実施≫ ・基礎研修、目標設定研修 ・目標確認ミーティング ・評価者フォローアップ研修 ≪人事評価制度検討委員会による制度内容の検討≫ ・検討委員会の開催 ・人事評価制度マニュアルの修正						

事業名	鹿島市庁舎外壁打診調査業務委託			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費（千円）	793	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							793
事業内容	庁舎は、建築基準法第 12 条第 1 項に規定する調査を 3 年毎に行っているが、今回の調査は国交省告示第 282 号の規定により、落下により歩行者等に危害を加える恐れのある部分について、全面打診調査を行うことが規定されたことにより行った。						

事業名	庁舎外壁改修工事			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費（千円）	180	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							180
事業内容	庁舎外壁打診調査の結果、タイル部の一部に浮きが確認されたため、アンカーピーニング工法により落下防止の対策を施した。						

事業名	庁舎自動ドア取替工事			所管課	総務部 財政課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費（千円）	494	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							494
事業内容	庁舎には、自動ドアが第 1 玄関(保険健康課側)と第 2 玄関(市民課側)に、各 2 枚ずつ(計 4 枚)設置されている。 今回は、第 1 玄関内側と第 2 玄関外側の各 1 枚ずつ（計 2 枚）の取替工事を行ったものである。他の 2 枚は以前に故障のため既に取替え済であり、今回の工事は点検時に取替えることを指摘されていたため、故障する前に対策を講じた。						

第１玄関自動ドア内（保険健康課側）



庁舎外壁改修工事（庁舎南側）

事業名	市民会館事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費 目	市民会館一般経費		
事業費（千円）	14,193	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							14,193

事業内容

市民会館事業費

No.	事業箇所	事業費(千円)	事業概要
1	市民会館指定管理委託料	7,676	市民会館指定管理者への委託料
2	外壁打診・コア抜き調査	1,367	建築基準法による外壁打診・外壁浮部調査
3	外壁改修工事	1,212	打診調査結果危険箇所の補修
4	市民会館需用費・備品	3,887	雨縦樋補修塗装、ホアイエPタイル張替え
5	市民会館建設研究会経費	51	他県ホール視察旅費
合　計		14,193	

平成 23･24 年度に開催された「鹿島市まちづくり懇話会」で市民会館の建て替えについて意見が出されたため、平成 25 年度に「市民会館建設研究会」を設置し、研究を行った結果、市民会館の建設を「是」とする報告書が出された。

平成 25 年度市民会館利用状況

施設名	利用回数	減免回数	利用金額(有料:円)
ホール	104	52	2, 539, 894
ホワイエ	45	41	125, 276
会議室	1, 119	843	1, 428, 986
合 計	1, 268	936	4, 094, 156

市民会館外壁改修工事

外壁危険箇所へのアンカーピーニング処理

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	総務部 企画財政課　財政係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	1,668	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,612	56

事業内容

鹿島市の「ふるさと納税制度」については、市民および市外居住者からの寄附を受け入れるため、「鹿島市ふるさと納税基金」を設け、寄附金を活用し、特色ある鹿島のまちづくりを行うこととしている。

平成 25 年度は、6 人の方から寄せられた寄附金合計 1,600 千円の全額を基金へ積立て、内 500 千円を平成 26 年度において活用することとした。

なお、平成 25 年度積立て分（1～3 月受付）1,100 千円については、平成 27 年度において活用する計画である。

また、基金を活用し下記の事業を実施した。

（単位：千円）

寄附金の活用事業	平成 25 年度（実績）	平成 26 年度（計画）
図書の購入	100	130
公園の整備	50	80
海の森整備		50
文化財の保護	260	110
郷土芸能振興	50	50
鹿島ガタリンピック開催		30
少子化・高齢化対策	100	50
文化・芸術	10	
合計	570	500

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	総務部 企画財政課 企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	10,955	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,955

事業内容

杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務関係負担金（一部事務組合負担金）

○杵藤広域総務費負担金　　10,837 （事務局運営経費）

○杵藤広域庁舎建設費負担金　　118 （組合債償還経費）

事業名	連携型まちづくり事業			所管課	総務部 企画財政課 秘書広報係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	288	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							288

事業内容

市民と市が情報を共有し、それぞれの立場や役割から、ふるさと鹿島のまちづくりについて、相互に連携・協力することにより、市民ニーズにあった満足度の高いまちをつくることを目的に、市民から意見を聞き、行政運営の参考とするために次の事業を行った。

① 市民会館建設研究会の開催

団体からの推薦または公募により選出した常任委員（19 人）とコーディネーター（1 人）により、市民会館の今後のあり方（必要性・役割・機能・立地条件・他の施設との連携・規模）を検討するため、市民との意見交換を通じて、今後の市民会館建設に関する議論を深めた。

テーマ ：協議経過報告・総論（10 月 1 日）、視察（11 月 1 日）、各テーマの協議・意見交換（12 月 11 日・1 月 31 日）、市民会館の必要性の協議・意見集約（2 月 24 日）、報告書とりまとめ・総論（3 月 27 日）等について

② 市民政策提案制度

市に対して市民が気軽に政策を提案できる制度（平成 23 年 10 月創設）で、年度中に 6 件を受理した。希望者のプレゼンテーションを実施し、審査の結果、2 件を採用（一部採用）、4 件を検討素材として活用していくこととした。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	市民連携型まちづくり事業	284	市民会館建設研究会委員謝金（報償費）・旅費
2	〃　　〃	4	市民政策提案（参加賞）

事業名	第五次鹿島市総合計画見直し			所管課	総務部 企画財政課 企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	40	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							40

事業内容

第五次総合計画は、H23 年度からH27 年度までの計画であるが、東日本大震災以後の危機管理に関する施策や、緊急的かつ優先的に取り組まなければならない行政課題を総合計画（基本計画）に盛り込むために、第五次総合計画の見直しに着手した。H25 は庁内のとりまとめや審議会の設立等を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	第五次総合計画見直し事業	40	第五次総合計画見直し審議会委員報酬

事業名	路線バス維持事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	32,035	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,880			29,155

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付した。今後は、路線維持のための利用推進・運行経路の見直し等を行い、事業の健全運営、利用者へのサービス向上、市費負担の抑制につながる新たな手法を検討していく。

○事業内訳

№.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	廃止路線代替バス運行費補助金	17,592	7 路線 8 系統（運行費補助及び欠損補助）
2	生活交通路線維持費補助金	14,443	4 路線 5 系統（運行費補助）

○鹿島バスセンターの様子

○バス運行の様子

事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,400	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,400

事業内容

鹿島市地域公共交通活性化協議会では、鹿島市地域公共交通総合連携計画（H22 年 3 月策定）に基づき、地域公共交通活性化・再生総合事業を活用して、H22 年 10 月から「市内循環バス」、「高津原のりあいタクシー」を実証運行（委託運行）している。市内循環バスは年々乗車数は増加しているが、のりあいタクシーは乗車数が伸び悩んでいるため、H25 年度から運行方法を見直し、乗車率向上を目指し運行中である。

◎協議会負担金（3,400 千円）

【平成25年度委託料実績】

○市内循環バス　2,004 千円　　○高津原のりあいタクシー　1,179 千円

【1便当たりの平均乗車人数（H22.10 月～H26.3 月）】

○市内循環バス:1.27 人　　○高津原のりあいタクシー:0.83 人

○市内循環バス

○高津原のりあいタクシー

事業名	鹿島シビックセンター再整備構想の推進			所管課	総務部 企画財政課 企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,000	

事業内容

○事業概要

鹿島市に立地する主な公的施設（それに準じる施設を含む）の「役割と機能」を見直し、それぞれ個々の施設としての整備を行いながら、全体として連携の取れた施設の再配置（改築、改修等を含む）を行う。これを「鹿島シビックセンター再整備構想」と総称する。

なお、「鹿島シビックセンター」は、市庁舎がある「中川コアエリア」を核として、ピオ周辺からＪＲ肥前鹿島駅周辺を「中心市街地サテライトエリア」として整備を行っていく。

○鹿島シビックセンター再整備構想における説明会等の実施

・「市長と語る会」の開催について

鹿島市が取り組む「鹿島シビックセンター再整備構想」を中心とした政策について市民に説明し、意見や提言をお伺いするため、市内６地区で開催した。

地　区		期　日	会　場	参加人数
1	能古見	４月２３日（火）	のごみふれあい楽習館	105 人
2	七　浦	４月２４日（水）	七浦公民館	75 人
3	浜	４月２５日（木）	浜公民館	49 人
4	北鹿島	４月２６日（金）	北鹿島公民館	61 人
5	古　枝	４月３０日（火）	古枝公民館	64 人
6	鹿　島	５月　２日（木）	エイブルホール	211 人

その他、鹿島商工会議所や区長会など、市内の主要団体に対しても、説明会等を行った。

・「市民交流プラザ」に対する市民アンケートの実施及び意見提出箱の設置について

市民交流プラザの機能等に関するアンケートを実施するため、平成 25 年 7 月 1 日～7 月 22 日の期間において市内 17 か所に意見箱を設置するとともに平成 25 年 7 月 1 日号市報で意見等を募集し、意見箱と併せ 125 人の方からご意見やご提言をいただいた。

○優先的に取り組む施策

①鹿島市の公的施設の老朽化対策

鹿島市民会館の老朽化に伴い、市民会館の必要性をはじめ、役割や機能、規模、位置付などについて市民の視点から意見交換や研究を行う場として平成２５年１０月から「鹿島市民会館建設研究会」を設置し、計６回の会議を行った。研究会の総意としては、市民会館の建設を「是」とし、研究結果を報告書にとりまとめた。

②中心市街地の再生、活性化（繰越事業）

国（国土交通省）の「地方都市リノベーション事業」の採択を受け、中心市街地の商業施設の空きスペースを活用した「市民交流プラザ整備」について事業の推進を行うため、基本計画の策定を行った。

③　国・県の現地機関再編計画への対応

・「鹿島総合庁舎」については、佐賀県の全県的な現地機関の再編整備計画が公表され、鹿島市関係では、杵藤地区管内で、農林事務所関係を「杵藤農林事務所」として鹿島市へ配置し、土木事務所関係を「杵藤土木事務所」として武雄市へ配置することを骨子とする統合再編案が提案された。窓口機能の維持、防災への対応などの課題を整理して県民サービスの低下を招くことがないように県との協議と確認を行うと共に、再編後の「杵藤農林事務所」は、鹿島市の「新世紀センター（危機管理施設）」の完成後は、「中川エリア」への移転を確認した。

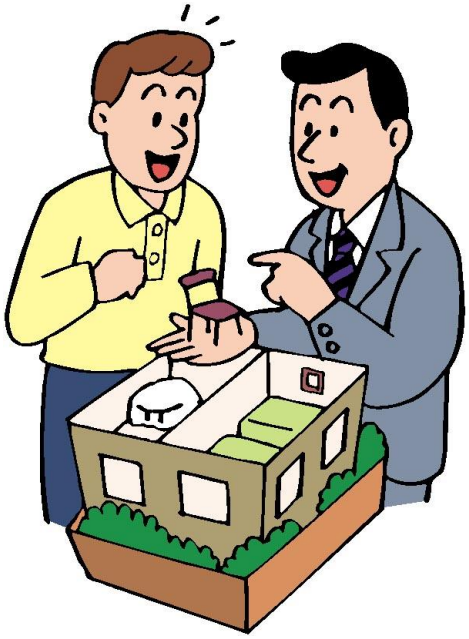
・「鹿島警察署」の新築移転については、平成２４年度に鹿島市土地開発公社が取得し、佐賀県へ売却した国道２０７号バイパス沿線（中村地区）の建設予定地の造成工事が佐賀県より行われた。（平成２７年度完成予定）

④　防災・減災対策（佐賀県との連携）

防災機能を集約した新世紀センター（防災センター）を佐賀県「鹿島総合庁舎」の移転候補施設として整備するため、整備構想等の策定に向けて庁内で検討を行った。

○庁内調整会議の開催

企画財政課をはじめ、都市建設課、福祉事務所、商工観光課、生涯学習課などの関係各課が定期的に集まり、「鹿島シビックセンター再整備構想」の推進に関する協議を行った。



事業名	地域活性化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	9,028	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						8,471	557

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金）、ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）を活用して、創意工夫による地域活性化の取り組みを支援した。

本年度は、鹿島市制 60 周年にあわせた事業も行われ、鹿島の資源を活かしたタイムリーな事業に活用された。また、国際交流事業にも活用され、このような取り組みが交流人口の増加に繋がっている。

No.	事　業　名	事業費	事 業 概 要
1	**コミュニティ助成事業（宝くじ益金活用事業）**	**3,500**	※下記の 3 事業へ交付
(1)	馬渡区鉦浮立道具整備	(2,000)	太鼓、提灯、笛、袢天整備
(2)	湯の峰区祭用袢天、提灯整備	(1,000)	提灯、袢天整備
(3)	納富分区防災用具整備	(500)	階段避難車、救急箱、物置
2	**ふるさと創生事業奨励金**	**5,528**	※下記の 14 事業へ交付
(1)	第 29 回鹿島ガタリンピック	(530)	第 29 回鹿島ガタリンピックの開催
(2)	高興郡民間交流団の受け入れ	(50)	市民交流事業への補助
(3)	社会人野球日韓交流事業	(50)	市民交流事業への補助
(4)	日韓交流事業（マッドリンピック交流事業）	(80)	民間交流団が高興郡を訪問
(5)	市制 60 周年及び鹿島ガタリンピック 30 周年 PR 年賀はがき作成事業	(126)	鹿島市及びガタリンピックの PR
(6)	碁聖寛蓮碁式献上 1100 年記念事業	(1,000)	碁聖寛蓮の周知、囲碁文化の PR
(7)	市制 60 周年記念プレイベント推進事業	(100)	古写真スタンプラリー
(8)	井手分区一声浮立提灯の整備	(70)	提灯の整備
(9)	市制 60 周年　旭ヶ岡公園夜桜電飾 100 周年記念事業	(1,000)	桜まつり、鹿島市観光の PR
(10)	第 55 回九州地区民俗芸能大会出演	(100)	第 55 回九州地区民俗芸能大会への出演
(11)	市制 60 周年を絡めた「かし丸くん」PR グッズ等の作成	(800)	かし丸くんの認知度向上、市制 60 周年の PR
(12)	全国「道の駅」連絡会総会及びシンポジウム	(985)	道の駅についての情報交換
(13)	北鹿島ふるさと遺産継承事業	(67)	北鹿島小児童による堤防壁画の作成
(14)	第 63 回公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(570)	祐徳ロードレースへの選手の招聘

○ふるさと創生事業奨励金

（市制 60 周年旭ヶ岡公園夜桜電飾 100 周年記念事業）

（全国「道の駅」連絡会総会及びシンポジウム）

事業名	国際化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	2,337	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,337

事業内容

第 29 回鹿島ガタリンピックに合わせ、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等 27 人、友好結縁を締結している大韓民国高興郡から 13 人が来日された。8 月には鹿島市から民間交流団を含む 8 人で第 3 回マッドリンピックに合わせて高興郡へ訪問を行った。そして、新たな交流を模索するための実務者による視察を行った。このような継続した取り組みが、民間交流の活性化に繋がっている。

○主な事業の内訳（歳出）

No.	事　業　名	事業費	事 業 概 要
1	日韓交流事業	1,067	第 29 回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓事業（第 3 回ﾏｯﾄﾞﾘﾝﾋﾟｯｸ）	316	第 3 回マッドリンピック時に高興郡を訪問
3	新たな交流に向けての視察	954	新たな交流を模索するため 3 回の訪韓を実施

○国際交流事業交付金（ガタリンピック）

○定期訪韓事業（第 3 回マッドリンピック）

事業名	広報運営事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	広報一般経費		
事業費（千円）	6,543	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				175		41	6,327

事業内容

市政への理解と参画意識の醸成を図るため、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供しようと、毎月 1 日、「広報かしま」を発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布した。（毎月10，800部作成・配布）

ホームページはCMS（ｺﾝﾃﾝﾂ・ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ・ｼｽﾃﾑ）により、すばやい更新ができ、また修正作業を短縮することができた。ウェブサイトクオリティ実態調査　自治体編第8回では佐賀県内で唯一の「A-d」という高い評価を得た。

このほか、定例記者会見の実施、メールマガジンの発行、LINEなどでの情報発信を積極的に行った。

○事業内容

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	広報かしま印刷	3,774	印刷経費（毎月10，800部）
2	広報かしま配布業務委託	2,024	新聞折り込み手数料
3	ホームページ更新業務委託	252	CMS システム保守業務委託
4	機器リース料ほか	493	広報かしま作成用端末リース料ほか

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	62,419	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						500	61,919

事業内容

鹿島市における情報システムは、大きく次の3つに分類される。

① 住民情報系システム

平成4年1月から住民票、印鑑証明、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3市3町：一部事務組合）により開発・運用しており、平成 26 年 1 月からは新システムへ移行し稼働中である。

② 内部情報系システム

新財務会計オンラインシステムが平成 24 年度より稼動している。内部情報系システムの主なものとして、法人市民税システム、医療費助成システムがある。検討や研究、行政情報化に対する課題を見つけ出すために「鹿島市ICT推進委員会」がある。社会情勢の変化に対応できる行政情報化の推進を行っている。

③ 地域情報系システム

インターネットを活用した行政情報提供システムの構築を推進している。平成 13 年 10 月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成 14 年 3 月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受け、CATV網の利活用を推進している。

○内部情報系システムの更新

アクティブディレクトリーサーバーやウイルス対策サーバー、ファイルサーバーの老朽化の為、新サーバーへの移行を行った。

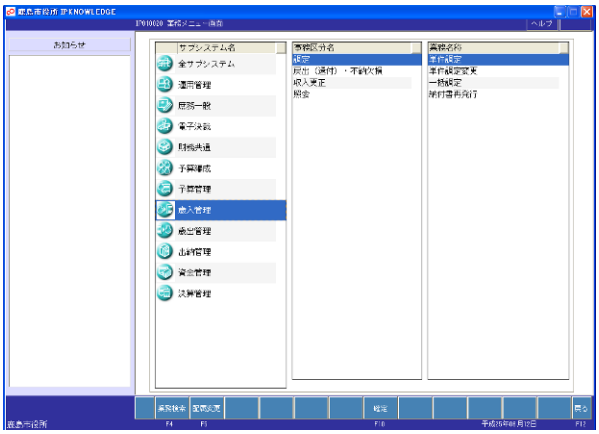
また、庁内パソコンの Windows XP サポート終了に対応するため、Windows vista、Windows 7 への更新やパソコンの入れ替えを行った。

○事業内訳（歳出）

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	杵藤広域電算センター運営負担金	34,058	一部事務組合負担金（3市3町）
2	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	715	県内公共機関のネットワーク
3	電算機器リース料等	19,780	庁内外設置分
4	電算機器保守料	6,242	庁内外設置分
5	パソコン修理ほか	1,624	パソコン修理ほか

○更新したサーバー群

○新財務会計のメインメニュー



事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	2,058	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,768	290

事業内容

○地域情報系システム（地域情報化）

鹿島市では、地域情報系システム基盤は、「CATV 網」の整備を中心に進めている。

平成20年度から22年度にかけて、地域間の情報格差是正や地域情報化の活性を図るため、「公設民営方式」によるケーブル延伸事業を条件不利地域に対し行った。（カバー率99．8％）

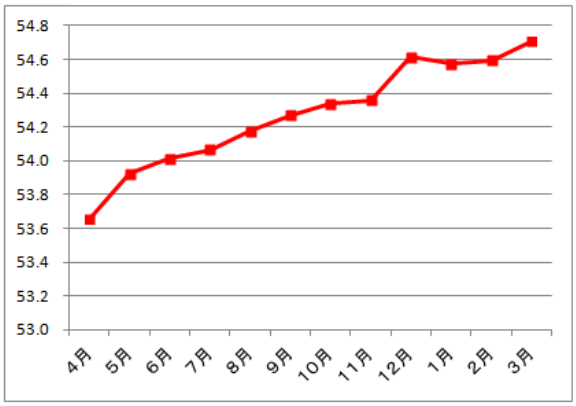
現在の加入率は「約 54．7％（9,818 世帯中、5,371 世帯加入）」である。（平成 26 年 3 月末現在）

【H25年度CATV加入率推移】

H23年に加入率が50％を超え、現在も加入率は伸びている。

H22年度整備完了地域の世帯がCATVへ加入し、地デジ化対応が完了したと推測できる。

平成25年度CATV加入率推移グラフ



○事業内訳（歳出）

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	CATV電源機器電気使用料	208	増幅機器電気使用料
2	電柱共架・添架使用料	1,459	九電柱（794 本）、NTT柱（299 本）
3	ケーブル支柱借地料	101	支持柱借地（160 箇所）
4	架設物変更工事	290	九電柱建替・移設による

○現在のケーブルテレビサービス内容

①有線テレビジョン放送事業　　＜平成14年7月16日から開始＞
②インターネット接続サービス　　＜平成15年5月　1日から開始＞
　・同軸コース（512K～200M）　・光コース　（　2M～200M）
③IP電話サービス　　＜平成16年7月　1日から開始＞
④CATV文字データ放送　　＜平成23年6月　1 日から開始＞

○ケーブルテレビ網の今後の活用

「第五次鹿島市総合計画」においても、「ケーブルテレビなどを積極的に活用し、市民に密着したさまざまな分野での情報提供を行う」ことを掲げている。

今後利活用を検討されているもの

①防災情報伝達手段としてCATV 網を利用する。（告知放送の強化）
②定点カメラ等の設置により山間部や河川の監視
③保健・医療・福祉・観光などCATVを利用した情報発信・情報共有

最近では無線通信を利用した通信網の整備が進み、身近で場所を選ばずインターネットができる環境になっている。鹿島市においても今後検討をしていく。

事業名	口座振替（税等の口座引落し）			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	1,193	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,193

事業内容

○口座振替件数（銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
25 年	78,801	5,107	10,529	2,380	4,622	619	102,058	1,071,604
24 年	81,227	5,089	10,403	1,730	4,813	607	103,869	1,090,610

※10.5 円/件の手数料（税込）

○郵便振替件数（ゆうちょ銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
25 年	13,632	1,450	511	462	1,651	3,746	21,452	121,380
24 年	12,592	1,553	533	384	1,579	3,029	19,670	122,260

※口座振替　10 円/件、払込取扱票による納付　公 30 円/件、公金納付（手数料無料）を含む件数（全て税込）

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	2,025	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,025

事業内容

○コンビニ収納件数

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	合計（件）	支払手数料（円）
25 年	22,719	5,335	1,039	645	871	30,609	2,024,781
24 年	21,460	4,796	1,075	530	797	28,658	1,895,272

※契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付、66.15 円/件（税込）（指定金融機関及び収納代理店（ゆうちょ銀行含む）での納付書による納付は無料）

２款．総務費　　（２項）徴税費

市税は市が提供する各種行政サービスの経費をまかなう重要な自主財源であるため、公平・適正な賦課・徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては土地・家屋評価システムを有効に活用し、公平・適正な賦課に努めると共に事務の効率化を図った。

また、地方税の電子申告の促進のため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い利用拡大を図ると共に課税資料検索システムを導入し、申告受付等の事務の効率化を図った。

一方、徴収においては、県下19市町が参加する佐賀県滞納整理推進機構と連携し、給与一斉差押えによる効果的な徴収や特別徴収を実施していない事業所に適正実施を求め、住民税の新たな滞納の発生防止に努めた。

また、昨年度に続き機構へ職員1名を派遣し滞納繰越分を中心に滞納整理を促進させた。

○徴税費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	航空写真撮影事業			所管課	市民部　税務課　課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	17,115	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10,982	6,133
事業内容	固定資産税の適正な評価・課税のために活用している土地・家屋の航空写真を更新した。 今回は、嬉野市、太良町との合同撮影により経費節減を図った。 ・航空写真撮影業務　　17,115 千円						

事業名	地方税電子申告支援サービス事業			所管課	市民部　税務課　課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	1,558	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,558
事業内容	給与支払報告書、法人市民税、償却資産（固定資産税）について、インターネットを通じて電子申告の利用拡大を図るために、電子申告環境の維持、広報に努めた。 ・地方税電子申告支援サービス利用料　　1,512 千円 ・エルタックス審査端末機器使用料　　46 千円						

1　市税等決算状況

平成25年度の市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）は、92.83%(対前年比 0.96 ポイント増)、国民健康保険税は 73.01%(対前年比 1.34 ポイント増)となった。

市税のうち現年課税分の収納率は、97.89%（対前年比△0.11 ポイント）となり、軽自動車税以外は前年度の収納率を若干下回った。滞納繰越分は 27.03%(対前年比△3.22 ポイント)であったが、固定資産税以外は前年度より増となった。

国民健康保険税では、現年課税分で 89.19%(対前年比△1.32 ポイント)と前年度を下回ったが、滞納繰越分は 24. 08%(対前年比 6. 18 ポイント増)と大幅に上昇した。

【市税収納状況】

科目 款	項	目	節	予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	収入未済額 (E)＝(B)－(C)	不納欠損額 (D)円	滞納繰越額 (F)＝(E)－(D)	収納率 (C)/(B)
1 市税				2,951,724	3,219,628,061	2,988,691,895	230,936,166	21,395,712	209,540,454	92.83
	1 市民税			1,190,170	1,288,488,197	1,207,294,534	81,193,663	8,623,762	72,569,901	93.70
		1 個人		995,000	1,089,256,297	1,008,403,434	80,852,863	8,447,962	72,404,901	92.58
			1 現年課税分	969,000	1,004,432,400	978,441,414	25,990,986	0	25,990,986	97.41
			2 滞納繰越分	26,000	84,823,897	29,962,020	54,861,877	8,447,962	46,413,915	35.32
		2 法人		195,170	199,231,900	198,891,100	340,800	175,800	165,000	99.83
			1 現年課税分	195,000	198,926,900	198,806,100	120,800	20,800	100,000	99.94
			2 滞納繰越分	170	305,000	85,000	220,000	155,000	65,000	27.87
	2 固定資産税			1,422,154	1,577,565,525	1,435,470,822	142,094,703	11,870,850	130,223,853	90.99
		1 固定資産税		1,416,000	1,571,411,025	1,429,316,322	142,094,703	11,870,850	130,223,853	90.96
			1 現年課税分	1,389,000	1,434,291,500	1,399,707,679	34,583,821	181,000	34,402,821	97.59
			2 滞納繰越分	27,000	137,119,525	29,608,643	107,510,882	11,689,850	95,821,032	21.59
		2 交・納付金		6,154	6,154,500	6,154,500	0	0	0	100.00
	3 1 軽自動車税			84,200	91,748,800	84,101,000	7,647,800	901,100	6,746,700	91.66
			1 現年課税分	81,300	84,059,500	81,603,900	2,455,600	0	2,455,600	97.08
			2 滞納繰越分	2,900	7,689,300	2,497,100	5,192,200	901,100	4,291,100	32.47
	4 市たばこ税			254,000	260,531,239	260,531,239	0	0	0	100.00
	5 入湯税			1,200	1,294,300	1,294,300	0	0	0	100.00

現年課税分	2,895,654	2,989,690,339	2,926,539,132	63,151,207	201,800	62,949,407	97.89
滞納繰越分	56,070	229,937,722	62,152,763	167,784,959	21,193,912	146,591,047	27.03

【国保税収納状況】

科目				予算額(A)千円	調定額(B)円	収入額(C)円	収入未済額(D)=(B)−(C)円	不納欠損額(E)円	滞納繰越額(F)=(D)−(E)円	収納率(C)/(B)%
款	項	目	節							
1	1		国民健康保険税	921,330	1,279,691,569	934,341,342	345,350,227	28,412,724	316,937,503	73.01
		1一般被保険者分		862,150	1,213,212,512	878,118,929	335,093,583	27,920,024	307,173,559	72.38
		医療給付分		647,614	906,049,582	657,507,736	248,541,846	20,754,374	227,787,472	72.57
			1現年課税分	603,000	675,757,921	601,736,411	74,021,510	0	74,021,510	89.05
			4滞納繰越分	44,614	230,291,661	55,771,325	174,520,336	20,754,374	153,765,962	24.22
		後期高齢者支援金分		127,062	175,478,824	130,302,172	45,176,652	4,021,181	41,155,471	74.26
			2現年課税分	117,600	134,775,172	120,200,893	14,574,279	0	14,574,279	89.19
			5滞納繰越分	9,462	40,703,652	10,101,279	30,602,373	4,021,181	26,581,192	24.82
		介護給付金分		87,474	131,684,106	90,309,021	41,375,085	3,144,469	38,230,616	68.58
			3現年課税分	81,800	94,240,589	81,717,527	12,523,062	0	12,523,062	86.71
			6滞納繰越分	5,674	37,443,517	8,591,494	28,852,023	3,144,469	25,707,554	22.95
		2退職被保険者分		59,180	66,479,057	56,222,413	10,256,644	492,700	9,763,944	84.57
		医療給付分		38,895	44,512,537	37,573,524	6,939,013	339,929	6,599,084	84.41
			1現年課税分	38,000	38,014,179	36,138,522	1,875,657	0	1,875,657	95.07
			4滞納繰越分	895	6,498,358	1,435,002	5,063,356	339,929	4,723,427	22.08
		後期高齢者支援金分		7,637	8,483,471	7,123,884	1,359,587	70,863	1,288,724	83.97
			2現年課税分	7,400	7,238,528	6,848,921	389,607	0	389,607	94.62
			5滞納繰越分	237	1,244,943	274,963	969,980	70,863	899,117	22.09
		介護給付金分		12,648	13,483,049	11,525,005	1,958,044	81,908	1,876,136	85.48
			3現年課税分	12,400	11,651,211	11,107,694	543,517	0	543,517	95.34
			6滞納繰越分	248	1,831,838	417,311	1,414,527	81,908	1,332,619	22.78

現年課税分	860,200	961,677,600	857,749,968	103,927,632	0	103,927,632	89.19
滞納繰越分	61,130	318,013,969	76,591,374	241,422,595	28,412,724	213,009,871	24.08

2 収入未済額の処理状況

（　単位　　上段:件　下段:千円　）

区分	市県民税		固定資産税	国保税	軽自動車税	計	実件数
	個人	法人					
差押(参加)	33		28	30	9	100	43
	7,727		12,491	21,517	129	41,864	
交付要求	3		7	3	2	15	9
	2,567		14,526	3,441	11	20,545	
納付誓約	17		10	14	6	47	28
	1,585		1,077	4,711	80	7,453	
執行停止	90		180	199	94	563	362
	12,452		25,040	50,997	1,464	89,953	
その他	982	4	699	802	365	2,852	1,924
	95,806	165	77,090	236,271	5,063	414,395	
合計	1,125	4	924	1,048	476	3,577	2,366
	120,137	165	130,224	316,937	6,747	574,210	

3 滞納処分(差押え)の実施状況

(件数)　　(単位 : 件)

区　分	不動産	動産	所得税還付金	保険	年金	預貯金	賃貸借料	給与	電　話加入権	計
前年度繰越	30	0	21	18	0	1	1	0	1	72
H25 年度実績	5	6	13	65	10	62	1	17	0	179
H25 年度解除	3	1	32	55	6	61	1	17	1	177
累 計 件 数	32	5	2	28	4	2	1	0	0	74

(金額)　　(単位:千円)

H　25 年 度 充 当 金 額	0	5	1,242	3,837	799	5,248	225	2,385	0	13,741

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

戸籍法・住民基本台帳法の趣旨に基づき、証明書の発行や届出の受理など適切に行うため、各種研修会への参加や課内勉強会の実施など業務のレベルアップに努めた。

市内人口は毎年減少しているが、世帯数は毎年増加傾向にある。このことは、核家族の増加に伴うものと推測される。また、本籍数・本籍人口については引き続き減少しており、転出者が住所地に本籍地を移していることが要因と思われる。

○　戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	72,795	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			173	30		1,914	70,678

事業内容

○窓口取扱件数

戸籍届出	1, 095	住民基本台帳届出	5, 849
戸籍、住民基本台帳手数料関係	27, 427	総務管理手数料関係	20, 634
印鑑登録申請	1, 051	旅券発給申請	478

○住民基本台帳人口異動状況

区分	H25.3.31 現　在	記　載			消　除			H26.3.31 現　在
		転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
人口	31, 231	822	283	17	1, 030	361	16	30, 946
世帯数	10, 704							10, 728

○戸籍届出件数内訳

種　類	件　数	種　類	件　数	種　類	件　数
出　生	487	親権・未成年の後見・後見監督	1	国籍選択	0
国籍留保	2			氏の変更	1
認　知	8	失　踪	1	名の変更	3
養子縁組	29	復　氏	1	転　籍	171
養子離縁	11	姻族関係終了	1	訂正・更正	27
法73条の2	0	入　籍	114	追　完	0
婚　姻	508	分　籍	14	不受理申出	6
離　婚	97	国籍取得	0	そ の 他	1
法77条の2	43	帰　化	1		
死　亡	516	国籍喪失	0	計	2, 043

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区分		件数			金額（円）
		有料	無料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	10，715	604	11，319	6，226，900
	住民票全部（一部）事項	15，570	539	16，109	4，679，000
	小計	26，285	1，143	27，428	10，905，900
総務管理手数料	印鑑登録証明	11，200	17	11，217	3，360，000
	臨時運行許可	546	0	546	409，500
	身分証明	316	0	316	94，800
	その他の証明	54	5	59	16，200
	印鑑登録証再交付	449	0	449	224，500
	税務証明	5，477	2，962	8，439	1，643，100
	小計	18，042	2，984	21，026	5，748，100
合計		44，327	4，127	48，454	16，654，000

○交通災害共済加入状況

加入者	3，878人
加入率（H25.4.1 現在人口比）	12．5％
掛金総額	1，939千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	24件
支給件数	24件
支給総額	1，367千円

○本籍数・本籍人口の推移

区分	H21	H22	H23	H24	H25
本籍数（戸）	17,881	17,775	17,702	17，603	17，393
本籍人口（人）	45,765	45,227	44,783	44，342	43，443

２款　総務費　（４項）選挙費

平成２５年度は、任期満了に伴う参議院議員通常選挙と鹿島市多良岳土地改良区総代選挙を実施するとともに、鹿島市長選挙及び鹿島市議会議員補欠選挙の立候補説明会等の準備を行った。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集及び新成人へ新有権者パンフレットを配布した。また、学校選挙（生徒会選挙）支援事業として、西部中学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに街頭啓発活動や啓発用横断幕の設置、広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

○選挙費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	参議院議員通常選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	参議院議員通常選挙費		
事業費（千円）	12,443	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				12,439			4

事業内容

○有権者数及び投票率

選　挙　名	選挙執行年　月　日	選挙当日の有権者数 佐賀県選挙区の投票者数 (　　)内は佐賀県選挙区の投票率			備　考
		男	女	計	
参議院議員通常選挙	H25.7.21	11,561 6,030 (52.16)	13,517 6,694 (49.52)	25,078 12,724 (50.74)	

事業名	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙費		
事業費（千円）	118	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						118	

事業内容

○有権者数及び投票率

選　挙　名	選挙執行年　月　日	選挙人名簿登録者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市多良岳土地改良区総代選挙	H25.9.5	699	89	788	無投票

事業名	鹿島市長選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市長選挙費		
事業費（千円）	401	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							401

事業内容

平成26年4月20日執行の鹿島市長選挙の準備

事業名	鹿島市議会議員補欠選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市議会議員補欠選挙費		
事業費（千円）	468	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							468
事業内容	平成26年4月20日執行の鹿島市議会議員補欠選挙の準備						

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	選挙啓発費		
事業費（千円）	27	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							27

事業内容

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況

学校別	応募状況			市入選数（人）	備　考
	男	女	計（人）		
小学校	１０	9	１９	9	県特選　２人
中学校	0	4	4	4	県特選　１人
高等学校	0	0	0	0	
計	１０	１３	２３	１３	

明るい選挙啓発ポスターコンクー

県　特　選　作

県　特　選　作

県　特　選　作

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

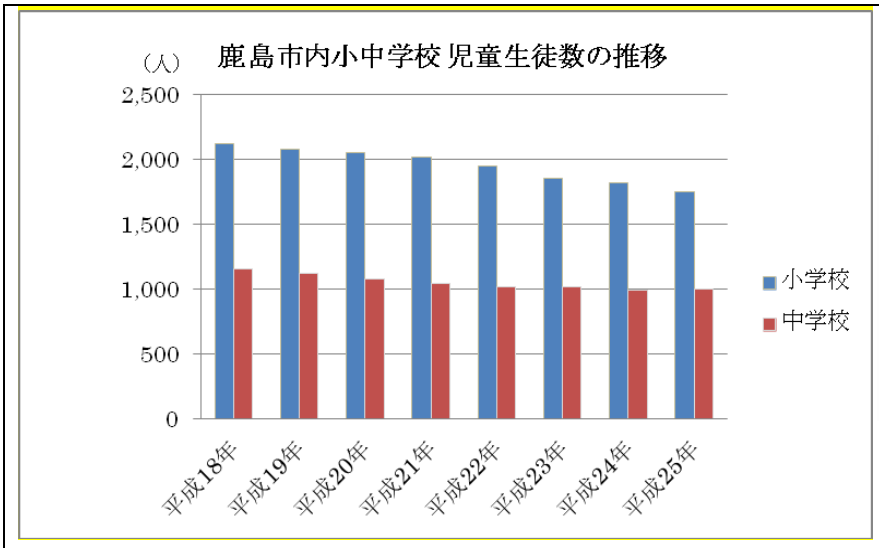
事業名	諸統計事業			所管課	総務部　企画課　秘書広報係		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	4,009	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,009			

事業内容

○事業内訳

以下の基幹統計調査を実施した。

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施。
2	経済センサス-基礎調査	1	事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を把握するために、平成 26 年 7 月 1 日を基準日として実施する「平成 26 年経済センサス－基礎調査」の事前準備。
3	商業統計調査	1	商業を営む事業所の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るために、平成 26 年 7 月 1 日を基準日として実施する「商業統計調査」の事前準備。
4	住宅・土地統計調査	2,890	住生活関連諸施策の基礎資料を得るとともに、住宅の改修の実態や耐震性、防火性、防犯性など、住宅の質に関する事項の把握の充実を図ることを目的に実施。
5	工業統計調査	170	工業（製造業）の実態を明らかにし工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施。
6	漁業センサス	938	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的に実施。



経済センサスマスコット

２款．総務費　　（６項）監査委員費

公正かつ効率的な行財政運営確保のため、平成25年度も引き続き市の組織を対象に財務事務の執行及び管理が適法、適正に行われているかを主眼に監査を実施し、その結果について報告等を行った。

また、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標等の審査を行った。

なお、住民監査請求が4件提出され、平成25年度は要件を満たした1件について監査を行った。

○監査委員費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	監査事務			所管課	監査委員事務局		
				費　目	監査委員費		
事業費（千円）	24,504	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							24,504
事業内容	○審査 1.決算審査 …地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項 ・水道事業会計（6～7 月） ・一般会計（7～9 月） ・特別会計（7～9 月） 公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理 2.基金運用審査 …地方自治法第 241 条第 5 項 定額の資金を運用するための基金（一般会計等決算審査の際） 3.地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標の審査 …法第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項 「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の審査（7～8 月）			○例月出納検査 …地方自治法第 235 条の 2 第 1 項 毎月 ○定期監査 …地方自治法第 199 条第 4 項 年 1 回（4～5 月、12～3 月、全所課等対象） ○住民監査請求に基づく監査 …地方自治法第 242 条 随時（8～3 月、請求 4 件）			

３款．民生費

全国的な少子・高齢化の中、本市における平成15年以降出生数は、常に300人を割り込む状況であり、平成25年出生数は前年比 34 人増の 295 人であった。65歳以上の高齢者人口は、平成 26 年3月末で 8,535 人であり、人口に占める割合は27．5％となっている。少子高齢化への対応は鹿島市にとって緊急の課題である。

少子化対策としては、子育て中の保護者の経済的援助を図る目的で、子どもの医療費助成を充実させ、さらに、子育てのための安心安全な環境整備等の施策を進めている。

ひとり親家庭は生活上の問題や子どもの教育の問題などを一人で抱え、社会的にも経済的にも、精神的にも不安定な状態におかれがちである。母子福祉では、経済的自立や就業のための資格取得の支援などのほか母子自立支援員による相談支援を行った。

障がい者福祉では、平成25年度より障害者自立支援法から障害者総合支援法に改正され、サービス提供がされる中で、施設入所者の地域社会生活への移行や障がい福祉サービス利用者への利用計画策定の難しさなど課題も抱えているが、今回の法改正に伴い障がい者だけでなく難病患者も含んだ支援を行うようになりその体制を整備した。

また、高齢者福祉は、介護サービスや介護予防・生活支援のための社会福祉サービスの整備はもちろんのこと、高齢者自らが地域社会の中で役割と生きがいを持って暮らせる、安心で豊かな長寿社会づくりが大切になっている。

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉それぞれの分野に様々な問題を抱えるなかで、平成25年度も少子化対策の充実を図りながら、市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

「地域福祉力」を高める方向性、ビジョンを掲げ、その実現のための必要な施策等を取りまとめた「鹿島市地域福祉計画」に基づき、住民の誰もがそれぞれ自分らしく、安心していきいきと暮らすことができるよう各種の事業を推進した。

児童・高齢者・障がい者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の充実を図った。また、戦没者等の遺族の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。

地方分権一括法の成立により、社会福祉法の一部改正（平成 25 年 4 月 1 日施行）がなされ、社会福祉法人の主たる事務所が市の区域内にあり、その法人が行う事業が市の区域を越えないものの所轄が法定受託事務として県から市へ権限移譲された。そのため社会福祉法人の定款変更申請に対する認可、法人運営、事業経営についての指導監査および会計監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図った。

また、障がい者福祉についても、平成24年度に引き続き、障害者支援相談員を3人体制で相談支援等の充実に取り組み、平成23年度に策定した「第3期鹿島市障害福祉計画」に沿って、障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加を促進するための活動も行った。さらに平成24年10月から施行された障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）の規定に基づき、障がい者に対する虐待の相談や通報の24時間365日対応の窓口として平成24年度に引き続き障害者虐待防止センターを設置した。

事業名	社会福祉法人認可・指導監査			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	3	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3
事業内容	平成 25 年度から所轄庁となった社会福祉法人 15 法人について、定款の変更申請に対する認可および指導監査を実施した。 定款変更の認可件数‥23 件 指導監査実施　‥‥13 法人 事業概要等（現況報告書）の審査‥15 法人						

事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	55	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							55
事業内容	社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。 委員　29 人						

事業名	民生・児童委員調査活動			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,558	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,011			5,547
事業内容	平成 25 年一斉改選後【任期平成 25 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日】 民生・児童委員数 96 人（うち女性 75 人） 鹿島　31 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人（計96人） 民生・児童委員調査活動、協議会運営活動等の実施						

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	9,193	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,426	5,767
事業内容	市社会福祉協議会運営補助 8,214 千円 身体障がい者等福祉団体補助金 979 千円						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	227	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							227
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を、平成25年5月24日に開催した（鹿島市民会館）。 戦没者遺族等出席者250人						

○鹿島市戦没者追悼式(H25.5.24)

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	731,673	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			340,626	201,442		15,734	173,871

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者支援相談員設置	4,829	障がい者支援の相談専門員３人体制で、相談支援対応の強化を図った。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者相談員活動	98	障害者相談員８人　（身体６人・知的２人）

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など	
施設入所支援　計 54 人	71,267	鹿島療育園　14	たちばな学園　13
		多良岳福祉園　4	あすなろの里　他　23
就労移行支援　計 2 人	10,407	かがやきの丘　1	ｱｲｴｽｴﾌﾈｯﾄﾗｲﾌ佐賀　1
就労継続支援A型　計 30 人	40,840	ゆぶねの郷　9	風のだいち　7
		サンフレンド　5	チョボラ鹿島店　他 11
就労継続支援B型　計 80 人	114,017	鹿島福祉作業所　23	ザ・鹿島　16
		かがやきの丘　9	アメリカパン　他　32
宿泊型自立訓練　計 1 人	1,301	きずな　1	
生活介護　計 73 人	164,263	鹿島療育園　18	たちばな学園　12
		ザ・鹿島　7	かがやきの丘　他　36
自立訓練（生活訓練）　計 3 人	5,433	九千部学園　1	わーくかんまち　他　2

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など	
自立訓練（機能訓練）（計 1 人）	1,034	別府リハビリテーションセンター (1)	
療養介護（福祉部分）計 11 人	35,048	佐賀整肢学園 5	若楠療育園 他 6
基準該当生活介護（計 1 人）	110	好日の園 (1)	
合 計	443,720	計 256 人 （平成 26 年 3 月利用者数）	

※注 利用者数（ ）書は、平成25年度中途で利用が終了しているため、平成26年3月利用者数に含まれない。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など	
居宅介護（ホームヘルプ）計 29 人	25,215	好日の園 9	こころ 7
		友 3	たちばな学園 他 10
重度訪問介護 計 1 人	801	蓮の実 1	
行動援護 計 6 人	2,508	友 2	ｸｵﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ佐賀他 4
短期入所 計 4 人	4,344	鹿島療育園 1	ケアホーム鹿陽 他 3
合 計	32,868	計 40 人 （平成 26 年 3 月利用者数）	

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など	
共同生活援助（グループホーム）計 24 人	19,387	GH若葉荘 4	ホームさわやか 3
		GH鹿陽 3	たちばな会 他 14
共同生活介護（ケアホーム）計 27 人	40,305	たちばな会 6	ﾋﾟｰｽﾊｲﾑ金立 4
		ホームさわやか 3	すみよしの里 他 14
合 計	59,692	計 51 人 （平成 26 年 3 月利用者数）	

○社会福祉費の主な事業（続き）

No.	事 業 名	事業費	事 業 内 容
1	障害者自立支援審査会経費	2,395	審査会負担金 2,162 千円　判定件数　46 件
2	すこやか教室運営事業	10,798	対象者　39 人（市内 15 人　市外 24 人）
3	障害者地域活動支援センター事業	4,750	地域活動センター「ひまわり」運営補助 利用者　11 人（市内 10 人　市外 1 人）
4	腎臓障害者通院介護支援事業	95	通院介護支援センター負担金
5	障害者配食サービス事業	381	利用者　延べ　762 人
6	特別障害者手当等給付	8,678	対象者　延べ　401 人
7	重度心身障害者医療費助成事業	67,836	17,521 件
8	障害児通所支援事業利用負担金助成事業	331	対象者　32 人（すこやか教室他市内利用者）
9	重度障害者等福祉タクシー事業	1,592	支給件数　3,089 件
10	自殺対策緊急強化基金事業	1,390	講演会開催、図書購入ほか
11	長期休業期間障害児活動支援事業	204	利用児童数　延べ　173 人
12	日常生活用具給付事業	7,211	給付件数　延べ　247 件 日常生活用具給付　241 件 内部機能障害者器具助成　6 件
13	障害者日中一時支援事業	1,880	利用者　延べ　99 人
14	障害者移送サービス事業	627	利用者　延べ　61 人
15	障害者外出支援事業（移動支援サービス）	1,665	利用者　延べ　610 人
16	障害者訪問入浴サービス事業	7,399	利用者　延べ　639 人
17	障害者コミュニケーション支援事業	13	派遣回数　4 回
18	障害者自動車改造・運転免許取得助成事業	100	運転免許取得　1 人
19	障害者福祉ホーム運営補助事業	319	対象施設　1 箇所
20	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
21	障害児通所支援事業給付費	22,856	対象者　延べ　328 人
22	障害者等補装具給付事業	7,314	交付件数　36 件　　修理件数　30 件
23	更生・育成医療給付事業	29,699	延べ対象者数　総レセプト件数 更生医療（217 人 1,781 件） 育成医療（ 22 人　43 件）
24	高額障害福祉サービス費等給付事業	69	支給件数　17 件
25	重度障害者地域重点支援事業	639	利用者人数 重度GH　2 人、短期入所延べ　26 人
26	療養介護（医療費）給付事業	9,518	対象者　11 人
27	相談支援給付費	907	対象者　延べ　58 人
合　計		190,466	

事業名	国民年金事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	22,086	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,488				15,598

事業内容

被保険者数が年々減少している。このことは、出生率の低下や団塊世代の60歳到達等が要因であると考えられる。保険料の納付率については、65．0％、前年度比1．9ポイントの増であるが、鹿島市の年金運営は依然として厳しい。

鹿島市では、年金保険料の免除相談や受付、任意加入の推進、広報誌による年金制度のPRを行った。また、引き続き年金事務所による毎月2回の年金相談も継続実施された。

○適用状況　H26.3.31 現在

第1号被保険者	4，401人
任意加入被保険者	25人
第3号被保険者	1，412人
合計	5，838人

○免除状況　免除率：40％　H26.3.31 現在

法定免除		278人
申請免除	全額免除	741人
	3/4免除	159人
	半額免除	73人
	1/4免除	34人
学生納付特例		376人
納付猶予		98人
合計		1,759人

事業名	同和対策事業			所管課	総務部　人権・同和対策課　人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	4,675	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				470			4,205

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	4,205	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業 同和問題講演会 講師　有馬理恵　氏	470	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 22 日（金）13:30～15:00 ・参加者：市内外より 526 人が聴講 ・講師：有馬　理恵　氏 （劇団俳優座所属舞台女優） ・演題： 「差別と戦争をなくすために」 ・会場：鹿島市民会館　大ホール 同和問題強調月間街頭キャンペーン ・日時：8月9日（金）17:30～18:30 ・場所：かしまおどり会場ほか ・街頭での配布物（300 人分配布） ・同和問題講演会チラシ ・啓発チラシ ・啓発グッズ（ボールペン）

３款．民生費　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第５期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：平成２４～２６年度)」に基づき実施しており、この計画の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らせるまちを目指し、その目標に向かって各種事業を展開した。

老人クラブ活動助成事業は、社会参加の促進や閉じこもりの解消等に大きく寄与している。

また、同クラブへの「花いっぱい運動」の事業委託は３年目となり、会員の努力により市中の街路等の美化が順調に進み、来訪者にも好評である。

主な新規事業としては､地域共生ステーション等における施設利用者の安全･安心を確保するため、事業者が行うスプリンクラー等の防災対策設備整備費に係る補助を行った。

○高齢者福祉費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	990,608	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				87,036		14,403	889,169

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	老人保護施設措置費等	41,320	施設名／住所／入所者数 済昭園／嬉野市／13 けいこう園／多久市／2 シルバーケア武雄／武雄市／2 サリバン／唐津市／1 ソレイユ／佐世保市／1 福寿園／諫早市／2 H26.3.31 現在　計　21人
2	シルバー人材センター運営事業補助金	10,450	(公社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助 10,450 千円
3	老人クラブ活動助成費	1,635	市内 48 クラブ　会員数 2,515 人(H25.4.1)
4	花いっぱい運動委託費	2,000	鹿島市老人クラブ連合会
5	敬老の日行事交付金等	4,991	対象者 4,956 人 交付金 4,956 千円　事務費 35 千円
6	敬老祝金給付費	4,570	最高齢 1 人、100 歳以上 22 人、88 歳 193 人

事業内容	7	高齢者外出支援事業	157	利用実績　0 件
	8	軽度生活援助事業	814	利 用 者　28 人（延 678 回）
	9	高齢者陶芸教室	161	生 徒 数　13 人
	10	福祉電話設置貸与事業	18	設 置 者　1 人
	11	緊急通報システム事業	900	設 置 者 180 人
	12	生きがいデイサービス事業等	635	東部デイサービスセンター土地賃借料 400 千円 〃　空調機修繕　43 千円 一本柿荘ステップリフト法定点検　65 千円 元気づくり啓発パンフレット作成　126 千円 成年後見申立費　1 千円
	13	杵藤広域介護保険運営事業 （一部事務組合負担金）	379,097	杵藤広域介護保険事業運営負担金（3市4町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
	14	介護保険低所得者負担軽減措置事業	653	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数　32 人
	15	老人福祉センター運営費 （福祉事務所所管）	7,918	年間利用者 2,146 人 （運営費） 7,918 千円
	16	後期高齢者医療運営事業	518,385	後期高齢者医療療養給付費負担金 383,559 千円 後期高齢者はりきゅう施術助成　1,384 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　133,442 千円
	17	老人福祉法施行事務費	7,943	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか
	18	地域共生ステーション等防災対策整備事業補助	8,961	スプリンクラー整備 宅老所 2 カ所、グループホーム等 3 カ所

○高齢者陶芸教室チャリティ作品即売会

○敬老慶祝行事

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係			
			費　目	高齢者福祉総務費			
	94,483	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						72,835	21,648

事業内容

高齢者への総合相談窓口として「鹿島市地域包括支援センター」の運営事業を実施した。

窓口相談をはじめ、訪問・教室等を開催し、要介護状態になるのを防ぎ、重度化を防ぐための介護予防事業を行い、一次予防事業としてロコモ予防教室を新規に取り組んだ。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて「地域ケア会議」を開催し、高齢者を見守るネットワークづくりに繋げた。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	64,075	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営経費。専門職員（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等）による総合相談や支援、権利擁護に関する取り組み等を行った。
2	介護予防事業	26,225	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように一次予防事業・二次予防事業（把握事業）の各介護予防教室を実施し、普及啓発に努めた。新たにロコモ予防教室（一次予防教室）を実施した。
3	任意事業	4,183	配食による見守り活動や、紙おむつの支給を行った。

○一次予防事業（ロコモ予防教室）

○出前講座（健康づくり）

３款．民生費　　（３項）児童福祉費

鹿島市次世代育成支援後期行動計画（H22～H26）に基づき、次代を担う児童の健全育成と資質の向上を図るため各種の事業を推進した。

少子化対策・定住対策として、平成24年度から引き続き、小学生の医療費と中学生の入院医療費の助成を行なった。

児童福祉については、保育所運営として、引き続き保育に欠ける児童の保育の実施、多様なニーズに合わせた特別保育事業（延長・一時預かり・特別支援保育）を実施した。また、県補助事業により保育士の人材確保のため、保育士等の賃金改善に要する経費を補助した。公立保育所みどり園が25年度より民営化され市内の社会福祉法人により運営された。放課後児童クラブについては、市内全小学校（7 校）で運営、今年度から浅浦分校を新規に開設し、低学年児童の健全活動を支援した。

平成27年度から施行される予定の子ども・子育て支援新制度に対応するため、子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定に取りかかった。

社会問題化している DV（ドメスティックバイオレンス）対策として、相談員 1 人を配置し、相談業務にあたった。

この他、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成 25 年度鹿島市決算（資料）

事業名	児童福祉事業 （児童手当は別途）			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費（千円）	1,565,713	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			366,737	509,778		272,730	416,468

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
家庭児童相談室運営費	2,969	相談員 2 人（報酬その他経費）　相談件数　延べ　126 件
放課後児童対策事業 （放課後児童クラブ）	31,337	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童対策（放課後児童クラブ）を市内全小学校（7 校）で運営し、今年度から浅浦分校を新規に開設した。土曜日も鹿島小学校の放課後児童クラブで運営し、いわゆる「共働き」といわれる保護者の子育て支援を行った。 ○設置利用状況（一月平均の登録児童数） 鹿島小 57　明倫小 82　能古見小 14 古枝小 29　浜小 17　北鹿島小 29 七浦小 25　浅浦分校 6　計 259
地域子育て支援センター事業	6,162	相談員 2 人　相談件数（延べ）1,566 件
子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,662	委員 16 人　計画策定委託料 1,995 千円
子育て短期支援利用事業	22	対象者 6 人（延べ 9 回）

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
保育所運営委託費	1,043,933	○園児数（平成 26 年 3 月 31 日現在）単位：人

アソカ	124	鹿島	57	誕生院	152
ことじ	129	能古見	52	若草	101
海童	103	共生	60	めぐみ	76
おとなり	24	飯田	23	旭ヶ岡	146
七浦	45	ルンビニ	15	たちばな	2
その他	20	みどり	77	計	1,206

特別保育事業費補助	90,157	延長保育・一時預かり・特別支援保育
保育所整備事業補助	118,393	老朽化による園舎改築 （みどり）（アソカ、飯田、七浦）
保育所整備事業補助（繰越分）	243,929	老朽化による園舎改築 （めぐみ、旭ヶ岡）
保育士等処遇改善臨時特例事業補助	24,817	保育士等賃金改善経費補助（市内全保育所）
児童虐待防止対策事業	117	子どもへの暴力防止研修会開催
児童遊園管理事業	1,215	9 箇所

事業名	児童措置費（児童手当）		所管課	市民部福祉事務所社会福祉係
			費　目	児童措置費

事業費（千円）	564,143	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			391,995	86,246		51	85,851

区分		月手当額（円）	延支払数（人）	支給額（千円）
児童手当	３歳未満児	15,000	8,916	133,740
	３歳以上小学校修了前 第１子、第２子	10,000	22,815	228,150
	３歳以上小学校修了前 第３子以降	15,000	5,721	85,815
	中学生	10,000	11,167	111,670
	特例給付	5,000	907	4,535
支給合計額				563,910
その他経費				233

事務事業名	母子福祉事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	278,517	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			65,162	36,432		76	176,847

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容			
母子自立支援事業	1,562	支援員　１人　相談件数　延べ　２６５件			
DV 等対策事業	1,446	相談員　１人　相談件数　延べ　２５３件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	54,592	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	330	12,111	
		外来	38,145	39,413	
		計	38,475	51,524	
		その他経費		3,068	
子どもの医療費助成費（小学生入院・通院）	19,070	区分	助成件数	助成額（千円）	【市単独事業】
		入院	39	2,268	
		外来	11,213	16,802	
		計	11,252	19,070	
子どもの医療費助成費（中学生入院）	802	助成件数　延べ　17 件　　【市単独事業】			
母子家庭医療費助成費	16,487	助成件数　延べ　7,092 件（母 3,791 件　児童 3,301 件）			
父子家庭医療費助成費	1,219	助成件数　延べ　495 件　（父 168 件　児童 327 件）			
寡婦医療費助成費	865	助成件数　延べ　457 件 【市単独事業】			
児童扶養手当	168,623	受給者数　　343 人			
母子家庭等高等技能訓練促進事業	6,292	受給者数　　5 人			
母子生活支援施設措置費	7,559	対象件数　　3 件			

３款．民生費　　（４項）生活保護費

生活保護業務については、迅速な保護の要否の決定、処遇方針に基づく指導の徹底及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業内容　　平成 25 年度鹿島市決算（資料）

事業名	生活保護事業			所管課	市民部福祉事務所生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	291,796	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			219,321	3,188			69,287

内容

○生活保護状況　　（平成 26 年 3 月 31 日現在）

被保護世帯数　　１３５世帯　　人員　　１６２人

保護率　5.23‰（ﾊﾟｰﾐﾙ）

○保護内訳

区分（扶助別）		世帯数（延べ）	扶助費（千円）	備　考
1	生活扶助	1,274	61,514	
2	住宅　〃	944	19,990	
3	教育　〃	12	104	
4	介護　〃	398	12,821	
5	医療　〃	1,371	180,236	
6	出産　〃	0	0	
7	生業　〃	0	0	
8	葬祭　〃	2	563	
9	施設事務費	98	16,568	
計		4,099	291,796	

３款．民生費　　（５項）災害救助費

○災害救助費の主な事業　　平成 25 年度鹿島市決算（資料）

事業名	災害救助事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							100
事業内容	災害り災者見舞金として火災・風水害等の災害の被災者に見舞金等を給付している。 平成２５年度は、火災により１件（1 人）に、弔慰金を支出した。						

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日急患の一次医療については、医師会等の協力を得て「休日こどもクリニック」及び市内の医療機関の輪番制「在宅当番医制」により医療体制を維持し、「休日こどもクリニック」については、これまでと同様に指定管理者制度で一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ委託し、佐賀大学医学部より小児科専門医の協力派遣を受け運営を行った。また、小児救急医療として夜間でも診療できる体制整備のため、引き続き杵藤地区の３市４町共同で「南部地区小児時間外診療事業」を行った。

また、予防接種の勧奨や県の補助事業を活用した妊娠安心風しん予防接種の実施、少子化対策の一環として、引き続き妊婦健診 14 回分の助成を行ったほか、新たに県からの権限移譲により未熟児に対し医療の給付を行い、予防及び母子保健事業の推進を図った。

健康増進事業では、特定年齢の女性への子宮頸がん、乳がん検診及び働く世代の大腸がん検診、肝炎ウイルス検診などを行い、広報や個人通知等により引き続き受診率向上に努めた。

○保健衛生費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	58,254	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
						270	57,984

事業内容

○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　　6,515 千円

・診療日数　　69 日/年　　5.8 日/月
・診療数　　小児科　　1,891 人/年　　27.4 人/日
・診療内訳　　新生児 3 人　乳幼児 1,376 人　小学生 452 人　中学生 60 人

○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　1,500 千円

・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金
・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会

○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　　770 千円

・平成 25 年度生徒総数　86 人
・平成 25 年度までの卒業生総数 1,721 人

○南部地区小児時間外診療センター　4,404 千円

・診療曜日
　在宅当番医制　　火曜日
　鹿島時間外こどもクリニック　水曜日
　武雄地区休日急患センター　　月、木～日曜日
・診療時間　午後 7 時～午後 9 時
・診療日数　365 日/年　30.4 日/月
・診療人員　1,510 人/年　4.1 人/日

○人件費ほか事務費（健康管理システム等）
45,065 千円

○鹿島市休日こどもクリニック

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	74,550	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				170			74,380

事業内容

予防接種法に基づき疾病の発生・まん延の予防のため、4月から定期予防接種となったヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンを含め各種の予防接種を行った。また、安心して妊娠出産できる体制確保のため、妊娠安心風しん予防接種事業を7月より開始した。なお、子宮頸がん予防ワクチンについては、6 月より積極的勧奨が中止となり接種者数は伸びていない。

○予防接種事業　　72,218 千円

No	予　防　接　種　名	対象者数(人)	接種者数(延人)
1	ＢＣＧ	264	237
2	急性灰白髄炎（ポリオ）	398	461
3	日本脳炎	5,522	1,255
4	２種混合	548	252
5	３種混合	449	344
6	４種混合	567	787
7	麻しん・風しん１期１～2 才未満 ２期　就学前	265 283	253 274
8	インフルエンザ（65 才以上）	8,586	5,139
9	ヒブワクチン	1,568	1,202
10	小児用肺炎球菌ワクチン	1,568	1,195
11	子宮頸がん予防ワクチン	1,165	137
12	インフルエンザ（中学 3 年生以下）	4,413	2,567
13	妊娠安心風しん予防接種	―	36

※　定期接種：1～11、任意接種：12～13

○結核予防事業　　2,332 千円

・胸部間接撮影（65 歳以上）受診者　2,679 人（対象者　4,985 人）

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	35,683	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
			1,455	2,213		30	31,985

事業内容

母子保健法に基づき、妊婦が心身ともに安定した状態で出産を迎え子育てができるように、また、乳幼児の健やかな成長を支援するために各種事業を実施した。

歯科保健対策では、１歳６か月児健診時に、フッ化物歯面塗布を行い歯質の強化を図り、また、歯科医師会の協力により、マタニティスクールにおいて妊娠期から出産後の歯科保健講話を実施した。新規では、県からの権限移譲により母子保健法に基づき入院養育を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付や訪問指導により母子の支援に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30 人 食生活改善推進協議会　141 人 心理相談　受診者　55 人 離乳・幼児食教室　参加者　150 人	1,487
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　571 人/12 回 ２か月児相談　258 人/12 回 訪問指導　87 人/33 回 母子健康手帳交付　265 人/51 回 マタニティスクール　40 人/ 4 回 庁内相談（随時）　665 人	311
3	１歳６か月児・ ３歳児健康診査	１歳６か月児　受診者　254 人 ３歳６か月児　受診者　251 人	2,112
4	４か月児健康診査	受診者（集団）　299 人	351
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　213 人 妊　婦　（病院）3,251 人/延	28,965
6	フッ化物応用むし歯 予防事業	1 回目（1 歳 6 か月児）　246 人 2 回目（2 歳児）　57 人	1
7	養育医療費助成	給付人数　10 名（内 1 名は県から継続） 給付件数　30 件/延	2,456

○マタニティスクール

○幼児食教室

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	21,377	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,140	1,420		3,074	14,743

事業内容

○健康増進事業　　1,907 千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　1,045 千円

No	種　　類	申込者数（40 歳以上）	受診者数（40 歳以上）	受診率
1	骨粗しょう症検診	100 人	96 人	96.0%
2	肝炎ウイルス検診	190 人	91 人	47.9%
3	肝炎ウイルス検診	（30 歳代）　86 人	46 人	53.5%
4	肝炎ウイルス（個別勧奨）	（65 歳まで）132 人	100 人	75.8%

・健康増進その他事業　862 千円

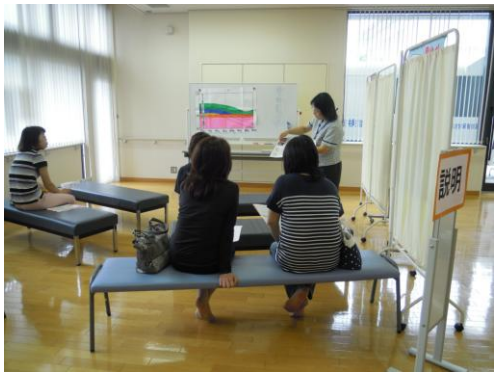
No	事　　業　　名	出席者・交付人数等	決算額
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会	45
2	健康手帳交付（40 歳以上）	新規交付者　394 人	86
3	健康教育事業	出席者　441 人/延	269
4	健康相談事業	出席者　202 人/延	314
5	訪問指導（要指導者等）	訪問者数　42 人/延	148

○がん検診　　19,470 千円

No.	種　　類	申込者数（40 歳以上）	受診者数（40 歳以上）	受診率
1	胃がん	1,412 人	1,005 人	71.2%
2	大腸がん	1,626 人	1,259 人	77.4%
3	働く世代の大腸がん	210 人	203 人	96.7%
4	肺がん	1,761 人	1,366 人	77.6%
5	前立腺がん	529 人	430 人	81.3%
6	乳がん	872 人	796 人	91.3%
7	子宮がん	975 人	866 人	88.8%

※働く世代の大腸がん検診は、40、45、50、55、60 歳　※子宮がん検診は 20 歳以上

○骨粗しょう症検診



○乳がん子宮頸がん検診

環境問題は地球温暖化から廃棄物まで、極めて多岐に亘り、複雑化しているが、本費目では浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策や狂犬病予防、自動車騒音振動対策など、生活環境を守るための施策や、太陽光発電設置補助等の施策を推進し、豊かで美しい環境を未来へ継承できるよう努めた。

前年度に引き続き、犬猫の避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。また、環境基本計画の改正の時期にあたり、地球温暖化対策を盛り込んだ内容での環境審議会を開催してきた。

○保健衛生費の主な事業（続き）　　**平成２５年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部 環境下水道課環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	15,480	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						955	14,525

事業内容

内　　容	事業費(千円)	備　　考
狂犬病予防対策	693	H25 年度末の登録数　1,636 頭 注射頭数　1,013 頭
犬猫避妊・去勢手術補助	237	65 件　犬 18 頭　猫 47 頭
杵藤葬斎公園施設運営費負担金	14,304	364 件(杵藤全体 2,210 件)
畜犬管理システム保守委託	53	
犬猫死骸回収委託	109	回収数　52 頭
畜犬管理システム用	84	ノートパソコン

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部 環境下水道課環境係		
				費　目	公害対策費		
事業費（千円）	932	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							932

事業内容

内　　容	事業費(千円)	備　　考
水質検査等	326	《水質検査》 公共河川……10 ヶ所(30 件) 生活排水……6 ヶ所（12 件) 工場・事業所……9 ヶ所（ 9 件) 産廃・特殊(水銀等)……5 ヶ所（ 5 件) 《水質調査》 水生生物による水質調査…北小 35 名
騒音・振動測定等	526	騒音測定（一般）……2 ヶ所（謝礼） 自動車騒音測定・評価委託料他
公害対策等	47	環境講座等出席、各種公害苦情対応、油吸着マット購入　等
水質保全対策協議会負担金	33	

公共河川水質検査

水生生物による水質調査

事業名	環境保全事業	所管課	建設環境部 環境下水道課環境係
		費　目	環境保全費

事業費（千円）	4,644	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							4,644

事業内容

内　　容	事業費(千円)	備　　考
太陽光発電設備設置事業費補助金	4,461	75 件　　上限 60,000 円
環境審議会開催	95	委員 9 人
環境基本計画書印刷	20	冊子
汚染負荷量賦課金	68	

事業名	浄化槽設置整備事業	所管課	建設環境部　環境下水道課環境係
		費　目	環境保全費

事業費（千円）	21,859	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			6,935	7,269			7,655

事業内容

内　　容	事業費(千円)	備　　考
浄化槽設置整備事業補助金	21,808	設置補助の内訳 5 人槽 … 15 基 7 人槽 … 38 基 10 人槽 … 2 基
浄化槽普及促進協議会負担金	51	

浄化槽の竣工検査

事業名	簡易水道事業(簡易・小規模水道事業補助)	所管課	水道課 工務係
		費　目	簡易水道費

事業費（千円）	6,839	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							6,839

事業内容

簡易水道組合及び小規模水道組合が実施した水道施設の老朽化等に伴う施設更新事業等に対して、今年度は下記のとおり補助金を支出した。

○事業内訳

No.	内　　容	決算額(千円)
1	飯田橋西簡易水道事業 （取水ポンプ取替工事）	114
2	大野簡易水道事業 （滅菌器取替及び電気設備工事）	45
3	槿廟簡易水道事業 （水源地ボーリング工事他）	1,489
4	中川内山下小規模水道事業 （水源地ボーリング工事他）	1,122
5	山浦簡易水道事業 （配水管布設替工事）	4,069

４款　衛生費　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、各行政区をはじめ、地域の協力を得て資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。

前年度に引き続き、生ごみを回収し、堆肥化する取り組みをモデル事業として実施しており、今年度は、モデル地区の生ごみを各ステーションに回収バケツを設置し実施している。

不法投棄対策として、不法投棄大型看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロール、啓発活動を行った。

また、良好な生活環境を維持するため、汚泥の堆積しやすい河川下流域で、下・排水路清掃（ダンパー車による汚泥除去）を実施した。

○清掃費の主な事業　　平成２５年度　鹿島市決算（資料）

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部 環境下水道課環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	386,892	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						22,496	364,396

事業内容

内　　容	事業費(千円)
公衆便所清掃管理業務委託等	907
下排水路の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託等	748
鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	143,888
不法投棄対策	263
杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	122,292
「佐賀県西部広域環境組合」構成市町負担金	50,748
佐賀県ストップ温暖化県民運動推進会議負担金	81
清掃総務事業の人件費他事務費	67,965

不法投棄の状況

下排水路清掃状況

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課環境係		
				費　目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	152,139	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						58,731	93,408

事業内容

内　　容	事業費(千円)	備　　考
市指定ごみ袋作成	9,026	1,202,000 枚
ごみ収集運搬委託	131,655	収集車 11 台、収集量 7,537t
市指定ごみ袋販売委託	7,774	
ガラス等リサイクル処理委託料	119	
使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	384	収集量　3.8t
使用済み蛍光管処理委託	342	収集量　2.3t
中尾リサイクルセンター敷地借地料	180	
ごみステーション設置補助金	180	9 基
生ごみ堆肥化モデル事業委託	289	鹿島環境整備社（馬渡区）
家庭用生ごみ処理機器等購入費補助金	26	容器等 2 件、電動 1 台
ごみ減量化事業【地区別資源回収】 （新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等） 【収集運搬】	1,249 209	団体回収量 482 t
ペットボトル圧縮機修繕費等	293	
鹿島市資源ごみ集積所設置費補助金	150	
廃棄物処理事業事務費等	263	

乾電池集積

廃蛍光管収集

乾電池処理搬出

廃蛍光管搬出

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行うなど市内就業率の向上を図った。

○労働費の主な事業　　平成 25 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	○市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫への資金預託を行った。また、労働者福祉向上の為協議会へ負担金を交付した。 ・預託額　45,000 千円 〔H25 年度実績〕 融資件数　422 件　　貸付残高　3,654,671 千円 ・佐賀県労働者福祉協議会負担金　　100 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	182	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							182
事業内容	○技術の習得による雇用の確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	1,671	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,671
事業内容	○勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、労働者福祉向上の為各種協議会へ負担金を交付した。 ・指定管理運営委託料　1,480 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金　191 千円						

○九州労働金庫鹿島支店

○鹿島藤津高等職業訓練校

6款.　農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、近年従事者の減少や高齢化の進行、価格の低迷等により生産所得は伸び悩み、担い手不足等による集落の活力低下など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の農林水産業の活性化を図るため、第5次総合計画に掲げる「産業の振興、農業・林業・水産業」の施策の展開方向に沿って、行政及び関係機関との連携・協力のもとに各種施策の推進を行った。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

消費者の要望に沿った高品質で安心・安全な農作物を、安定的に供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理及び中山間地域の多面的機能のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。

近年深刻化する耕作放棄地対策として、荒廃園等の再生作業、中山間地域にあう新規作物の実証及び検討並びに牛の放牧等を実施し、またイノシシ対策としては、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置補助や捕獲駆除の強化を行い農作物への被害防止に努めた。

水田政策については、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に伴い加入者へ申請や田畑の作付け確認などの推進事業を実施した。果樹、野菜等の園芸作物については、先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。畜産振興についても各種補助事業の活用や防疫の体制を整えた。

地域農業の担い手不足の対策として、佐賀県の緊急雇用創出基金事業により人材を雇用し、農作業に従事してもらうことで労働力不足の軽減を図り、またこの雇用者に研修等を通じて資格や技術を取得してもらい、地域農業の人材として育成することができた。

○農業費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	（農地・農政振興管理事業） 農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費（千円）	31,321	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,705		1,047	26,569

事業内容

○農業委員選挙人名簿登載状況
1,816 世帯
合計 3,076 人（男 1,952 人、女 1,124 人）

○ 農地移動の状況（農地法第３条）
75 件　50.69 ha
内訳（所有権移転　57 件　9.46 ha）
（使用貸借権　18 件　41.23 ha）

○ 農地転用の状況（農地法第４条、５条）
77 件　6.53 ha
内訳　（ 田　30 件　2.97 ha）
（ 畑　47 件　3.56 ha）

○ 農地等形状変更届出
届出件数　24 件　3.13 ha

○ 農地転用等現地確認調査
（３条、４条、５条、農地等形状変更届出他）
調査件数　183 件

○ 賃借料情報　平成 25 年中（／10ａ当り）
・田について

地域	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	10,280	48
大字重ノ木	13,000	55
能古見	11,659	35
古　枝	11,775	55
浜	13,261	54
北鹿島	12,489	49
七浦	8,232	55

・普通畑・樹園地について（地域は市内全域）

項目	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	7,761	54
樹園地	4,694	—

※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止

○農地流動化の実績

農業経営基盤強化促進法による

利用権設定(417 件)　102.05 ha

所有権移転(15 件)　4.95 ha

※うち農地保有合理化事業（ＪＡ関連分）

農地流動化取扱数（154 件）　41.27 ha

農地流動化専門員の活動日数　185 日

※うち農地保有合理化等調整事業

農地売買等事業（農業公社分）

買　入　7 件　2.96 ha

売　渡　8 件　1.99 ha

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）	82 人
受給状況(新・旧制度)	
・受給者数	514 人
内訳（経営移譲年金等	431 人）
（老齢年金のみ	83 人）
・年金受給額（旧制度のみ）	150 百万円
内訳（経営移譲年金	99 百万円）
（老齢年金	51 百万円）

○農地利用状況調査の状況

事業名	後継者育成対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	220	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				100			120
事業内容	○チャレンジ農業支援事業補助金　100,000 円 新規就農者を確保するための育成方針作成などのセミナーを開催し、就農啓発に努めた。 ○佐賀県若い農業者就農促進事業助成金(研修支援金償還助成)120,000 円						

事業名	（農業振興事業） 中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	105,113	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				79,243			25,870
事業内容	○　推進事業費　1,669,004 円 ○　交　付　金　103,443,543 円 （集落協定:36　面積 1,083ha） 中山間地域において、農業生産活動の充実や耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害の抑制と多面的機能の増進等を目的として、農道・水路の整備・維持管理、鳥獣被害対策、共同機械等の導入・整備、林地周辺の下刈や景観作物の作付、担い手の育成等に取組み、集落活動を活性化させた。						

中山間地の棚田

事業名	（農業政策事業） 鹿島市耕作放棄地再生利用緊急対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	920	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							920

事業内容

近年、農業者の減少・高齢化等の進行により、耕作放棄地は年々増加傾向にある。国の再生利用緊急対策事業（基金）とあわせて、市の事業を活用することで耕作放棄地の解消を図った。

平成25年度は、古枝地区26a、音成地区23aについて事業を実施し全体で49aを農地として利用可能な状態に再生した。

古枝地区（久保山）再生作業

再生作業実施前

再生作業実施後

音成地区（小宮道）再生作業

再生作業実施前

再生作業実施後

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	666	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							666

事業内容

○鹿島市農業体験推進事業

市内の園児が幼児期から農業と食の大切さを学ぶ推進事業助成金　300,000 円（ 3 園 ）

○牡丹餅会　　鹿島高校・鹿島実業の卒業生の激励会　180,000 円

○鹿島の味体験事業　　地産地消推進事業として、市内小・中学校給食への食材提供　185,850 円

事業名	新規就農者定着支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,920	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,920
事業内容	営農を目的として市内へI・Uターンした者、及びその農業者を育成研修する市内受入農家に対し、生活支援補助金及び育成補助金を交付することにより、市内の農業の担い手を確保・育成することができた。			○事業利用者：市内転入者6名、市内受入農家1名 ○補助金：1,920,000 円 （30,000 円×12 カ月×4 名） （30,000 円×8 カ月×1 名） （30,000 円×4 カ月×2 名）			

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	491	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				245			246
事業内容	地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに対し、交付金の交付を行うことにより、地域の環境の保全と向上を推進した。 ○事業実施主体：七浦地区1名 （対象面積12ヘクタール） ○交付金：491,200 円 （県　2,000 円／10a　市　2,000 円／10a）			有機農業に取り組む果樹園 			

事業名	人・農地問題解決推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				800			
事業内容	○平成２５年度人・農地問題解決推進事業　800,000 円 集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話合いにより、 （１）今後の地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）はどこか （２）地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか （３）地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、６次産業化）等を定めた「人・農地プラン」を地域実情に応じて見直し、各経営体への農地集積及び農地の連坦化の目標を定めることで農業競争力強化や持続可能な農業の実現を図れるように活動を行うことができた。			人・農地プラン検討会 			

事業名	青年就農給付金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	16,500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				16,500			
事業内容	青年（45歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金（年間150万円、夫婦で共同申請の場合は1．5倍給付）を給付し、青年農業者の就農への意欲の喚起及び、定着を促進することができた。			○25年度給付金額：16,500,000 円（9名+夫婦3組） 半期分・・・・750,000 円×3 名 〃　・・・・1,125,000 円×1 組 1 年分・・・・1,500,000 円×6 名（個人） 〃　・・・・2,250,000 円×1組 〃　・・・・1,875,000 円×1組（半年後に夫婦申請） →（750,000＋1,125,000）			

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	3,950	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			627			2,323	1,000

事業内容

多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合、鹿島市及び太良町で組織：事務局佐賀県農業協同組合）が高齢化による耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐために、海道沿いの遊休農地を牛の放牧による解消（西塩屋0．7ha）、農地の現状調査及び都市農村交流などに取り組まれた。

多良岳オレンジ海道を活かす会総会

牛の放牧による遊休農地の解消

事業名	周年放牧実証事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	440	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							440

事業内容

○　委託費　440,000 円

集落内の耕作放棄地に牛を放牧し、周年放牧が可能であるか実証することを目的とする。あわせて放牧による土地の地力回復を図り、周辺環境改善によるイノシシ等の有害鳥獣被害の軽減や防止、良好な農業環境の確保及び農地の保全管理に係る労力の低減に寄与した。

○　事業面積　2.3ha　　牛　2 頭

○　事業期間　平成 23 年度～26 年度

牛の放牧（嘉瀬の浦）

事業名	鹿島市活性化施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	10,570	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,284				5,286

事業内容

地域の特産品の加工開発や郷土生産品の料理を地域に伝えていく地産地消活動を推進し、地域資源を活用した 6 次産業化などを促進するために、農産物加工を行う加工研究室を設置し、交流促進事業を展開した交流人口の増加、並びに地域の振興を図り、農商工連携の拠点づくりを進めました。

具体的には、農山漁村プロジェクト交付金を活用し、以下の設備、備品を鹿島市産業活性化施設（愛称：海道（みち）しるべ）に設置した。

○事業内訳　　金額単位（円）

名　称	事業費	名　称	事業費
真空凍結乾燥機及び乾燥機台	1,365,000	殺菌庫	185,850
急速冷凍冷蔵庫	1,100,400	台下戸棚	190,575
ガスオーブン及び架台	987,000	真空包装機及び専用架台	582,750
遠赤外線食品乾燥機	638,400	搾汁機	409,500
煮練機	1,023,750	ミキサー及び専用架台	546,000
冷凍冷蔵庫	259,000	ガスコンロ	218,400
ガス蒸し器	378,000	２槽流し台	92,131
ガス回転釜	344,400	移動調理台	85,063
粉砕機	556,500	デジタル台秤	73,899
調理実習台	1,289,400	製粉機	109,200
殺菌庫（テーブルタイプ）	134,400		
合　計			10,569,618

▼以下主な設備

○真空凍結乾燥器

○急速冷凍冷蔵庫

○ガスオーブン（スチームコンベクションオーブン）

○遠赤外線食品乾燥機

○粉砕機

○煮練機（加熱かくはん機）

事業名	戦略作物実証モデル事業			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	700	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							700

事業内容

農業従事者の高齢化・減少化の進行と、女性の農業者が増えている。平成２１年から２４年度までは耕作放棄地に適した新規作物の試験栽培として実施してきたが、２５年度より高齢者や女性が取り組みやすい軽量野菜を視野にいれ、戦略作物実証モデル事業として１５品目について栽培技術の試験を行った。

成果として「ごぼう」が定着し始めており生産者及び作付け面積の拡大に繋がっている。

事業種目	事業実施主体	試験作物	面積(a)	一般財源(千円)
新規作物	鹿島市新規果物研究会	シーベリー	158	50
	鹿島市新規果物研究会	ボイソンベリー	158	50
	市内農家１名	香酸柑橘	20	50
	市内農家１名	ケール（ポット苗）	1	25
	市内農家１名	ミニ野菜	2	50
	新規作物研究会	自然薯	3	50
	新規作物研究会	ﾊﾞﾀｰﾅｯﾂ（かぼちゃ）	5	50
	新規作物研究会	ケール（夏作）	1	50
	新規作物研究会	ごぼう	3	50
	新規作物研究会	黒大根	5	50
	新規作物研究会	ステムレタス	2	50
	新規作物研究会	榊	1	50
	市内農家1名	ケール（春作）	2	25
	市内農家1名	オリーブ	０．３	50
	市内農家1名	さとうきび	5	50
計				700

≪新規作物≫

ごぼう

ケール

事業名	鹿島市農林水産物及び未利用資源の新規機能性の探求			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	1,992	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,992

事業内容

鹿島市の農林水産物ならびにその未利用資源の新たな活用や商品開発の可能性を広げることを目的に、素材が持つ特徴的な成分や新たな機能性などの解析研究を委託した。

また、研究成果の発表の場として鹿島市・九州大学連携セミナーを開催し、100名を超す市民の方の参加をいただいた。

研究委託機関：国立大学法人九州大学

（成果概要）

市内主要農林水産物の分析結果から、各々の持つ機能性を検出することができた。

また、商品開発に向けた取り組みとして、機能性を活かしたサンプルの試作を行った。

事業名	代謝インプリンティングと耕作放棄地の活用による環境保全型牛肉生産システムの構築に関する研究			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	2,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,000

事業内容

代謝インプリンティング技術により肥りやすい体質を備えた牛を耕作放棄地の放牧、同時に IT 技術を活用した効率的な飼養管理、国産の植物資源で肥育された赤身肉の戦略的なマーケッティングなどを一体的に行う耕作放棄地対策を兼ねた新たな省コスト畜産経営の構築の研究を委託した。

平成25年度については、7月に市内の耕作放棄地に代謝インプリンティング牛の放牧を開始しており、今後も継続しての研究を行うことになる。

研究委託機関：国立大学法人九州大学

研究放牧地

インプリンティング牛

事業名	ミカンの開花制御研究			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	990	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							990

事業内容

鹿島市の特産であるみかんの新しい商材としての可能性とみかんの産地ブランドの強化の為に、みかんの切り枝としての活用を行うため、課題である花の開花調整と切り枝の延命方法の研究を委託した。

研究委託機関：学校法人甲南大学

（成果概要）
延命可能となる有効な結果が出た。

満開のミカンの花

事業名	七浦干拓貯水池水質改善プロジェクト			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	876	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							876

事業内容

過剰な富栄養化の状態でアオコが1年中発生し、水質悪化が著しい七浦干拓の貯水池において、鉄イオンと富栄養源の化学物質との結合による水質改善テストの研究を委託した。（平成24年度から継続研究）

研究委託機関：国立大学法人佐賀大学

成 果 概 要 ： 2カ年にわたる長期研究の結果として

①水中での鉄イオン供給を続けることで、鉄イオンが水中の微生物の粘膜などと結合し、濁りの原因であるヘドロ粒子を沈降させ、水質の透明度が上昇し、植物プランクトンの光合成を促進する。

②このことで水中の酸素が増え、更に底質にも酸素が供給されやすくなることで微生物の活動が活性化する。

以上により、貯水池の水質や底質の環境改善効果が得られた。

事業名	鹿島ぽてんしゃる			所管課	産業部 農商工連携推進室		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	260	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							260

事業内容

平成24年度に引き続き、県内や福岡県の有名シェフや卸売市場・仲卸関係者等を鹿島に招いて、鹿島の特産品（農産物や加工品、お酒など）を紹介し、生産現場での研修や体験、また地元の食材を使って鹿島実業高等学校の食品調理科2年生との調理交流、試食会を行った。

（成果概要）

シェフや卸売市場・仲卸関係者の方に、市内の農家圃場での収穫体験、地場産業での漬物漬け体験、酒蔵見学等を実施し、鹿島産物の魅力を肌で感じてもらうことができた。

お昼は、鹿島実業高等学校の調理室で地元の食材を使って、食品調理科の 2 年生39人の生徒達と有名ホテルシェフとの調理交流を行い、シェフと共にコック服に身を包んだ高校生がシェフの指導のもとに調理をし、作った料理をシェフと一緒に食べながら交流を行った。高校生からは、シェフの方から

直接アドバイスをもらって、とても勉強になった等の意見が、シェフの方からも楽しい交流ができた等の意見が寄せられ、有意義な交流ができた。

圃場視察風景

シェフと高校生の交流

事業名	大連中日貿易投資展示商談会出展			所管課	産業部　農商工連携推進室		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	439	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							439

事業内容

経済発展が著しく、富裕層人口が高く強力な購買力がある中国での鹿島市の地場産品の販路拡大の可能性を探るために、中国北東部で親日地区である遼寧省の大連市での物産出展を行う。

出展見本市　　2013 大連中日貿易投資展示商談会
期　　間　　平成２５年１０月１８日・１９日（２日間）
会　　場　　中国大連市　大連世界博覧広場ホール
出　展　品　　加工食品６点、酒６点、工芸品３点、工業紹介３点

（成果概要）

中国人の食の安心安全に対する意識が高く、日本の食材に対する認知があり海苔や味噌などには関心が高い。また日本酒の輸入を希望する業者も多い。工業機械や技術に対してのアプローチも非常に多かった。継続的な繋がりを持つことが重要である。

ブースの風景

ブースの表示

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	419	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				197			222
事業内容	○スーパーL 資金利子助成　394,625 円（21 件） 認定農業者育成及び支援対策（151 経営体） ○平成 22 年度 鹿島市農業経営改善特別資金利子補給助成金　23,891 円						

事業名	農作物保全対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合（市、佐賀県農業協同組合、生産組合で組織：事務局佐賀県農業協同組合）へ、ドバト・カラス等の駆除にかかる経費（出動手当・報奨金）を助成した。						

事業名	有害鳥獣(猪)被害防止対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	3,185	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,185
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金（駆除委託費及び捕獲報奨金）として支出し、有害鳥獣（猪）から農作物への被害防止に取り組んだ。 ・　捕　獲　頭　数・・・395 頭						

○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業

実績報告の捕獲証拠品

イノシシの箱罠での捕獲

事業名	鹿島市鳥獣害防止強化対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	1,555	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,555
事業内容	イノシシ被害抑止と農業者の生産意欲向上のために、新規に狩猟期間における捕獲強化補助に取り組んだ。○期間　11 月～3 月　　○捕獲頭数　311 頭　　○補助金額　1,555,000 円						

事業名	直接支払推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	8,042	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,000		1,040	2

事業内容

○平成２５年度直接支払推進事業　6,999,700 円（補助金）

麦・大豆等について、食料自給率の向上に向けて生産拡大を図る目的で品質・収量によって交付される畑作物の直接支払交付金、販売価格が生産費を恒常的に下回っている米を対象として、その差額を交付することによって、農業経営の安定と生産力の確保を図る米の直接支払交付金、及び戦略作物（麦・大豆・飼料作物等）への作付転換と二毛作、耕畜連携を促し、農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる鹿島市農業再生協議会に対して必要な推進事業費の補助を行うことが出来た。

○平成２５年度直接支払推進事業　1,042,177 円（市事業費）

鹿島市農業再生協議会の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び平成２５年産営農計画書の整理、並びに生産組合長等に対して適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行うことが出来た。

農業再生協議会総会

事業名	地域人材育成事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	9,285	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				9,285			

事業内容

佐賀県の緊急雇用創出基金事業を活用し、高齢化に伴う農業の労働力不足を解消するため農業を担う人材の雇用を通じて農業の振興を図り、さらに雇用者は専門的な実務研修などで技術や資格を取得していただき地域農業の担い手としての人材を育成することができた。

委託先	事業名	主な内容	雇用数	委託料（円）
佐賀県農業協同組合	鹿島アグリヘルパー事業	みどりの応園団として労働力不足を補う農作業全般・実務研修	3	7,700,516
農業生産法人嘉瀬の浦ファーム	鹿島アグリ研修事業	水田、果樹、園芸作物の栽培及び収穫作業等・実務研修	1	1,584,915

≪業務委託先≫佐賀県農業協同組合　　（農）嘉瀬の浦ファーム

みどりの応園団によるみかんの収穫

露地ミカン収穫の研修

事業名	イノシシ被害防止対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	3,632	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,632

事業内容

○イノシシ被害対策モデル事業

３地区(竹ノ木庭・中木庭・湯ノ峰)　　○補助金額　300,000 円（地区@100 千円）

イノシシ被害対策について集落全体で取組み、国庫補助・市単独補助を有効的に活用することで、集落内の対策意識向上や防護柵機能向上につなげた。

○イノシシ被害対策事業費補助金　　○補助金額　3,332,000 円

鹿島市内における農作物へのイノシシ被害も、近年、被害額・被害面積とも拡大傾向にあるため、イノシシ被害防止柵設置の助成を行い被害抑止に取り組んだ。

ワイヤーメッシュ柵の設置事例

事業名	さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	2,946	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,266			680

事業内容

集落営農組織が農業用機械を拡充・共同化し生産コストの低減による所得の向上を目指す活動に対し、農業用機械購入費の助成を行う事業を活用し、大豆コンバインの導入で適期作業に対応し、品質向上、コスト低減を図られた。

大豆コンバイン　1 台
2,946,000 円
（大字中村営農組合）

事業名	強い農業づくり交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	61,336	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				61,336			

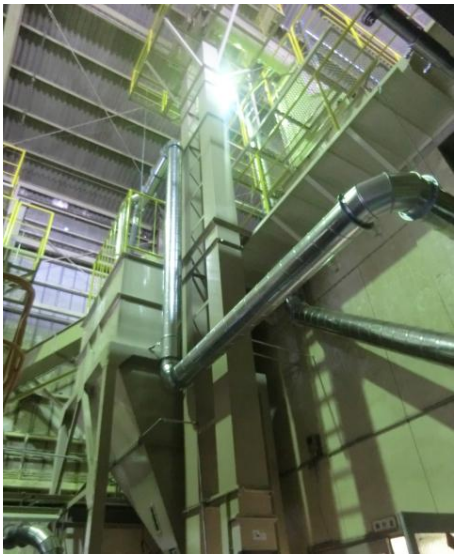
事業内容

消費者ニーズを踏まえた国産農産物の安定的供給体制の構築を図るための農産物の高品質並びに高付加価値化及び低コスト化及び食品流通の合理化の取り組みに対し助成を行う事業で、市内共同乾燥施設(鹿島中央共乾・南部共乾)の品質向上及び荷受増強を目的とする工事を実施した。

・中央　43,736,000 円　　・南部　17,600,000 円

色彩選別機（南部共乾）

色彩選別機及び荷受け増強工事（鹿島中央共乾）



事業名	（園芸振興事業） さがの強い園芸農業確立対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費 （千円）	66,802	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				52,663			14,139

事業内容

近年の資材価格高騰に伴う生産コストの上昇、高齢化による農業従事者数の減少、更には食の安全安心や環境に優しい農業への関心の高まりなど農業情勢が大きく変化している中で、省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や、新規園芸農家の育成、集落営農と連携した園芸生産などの新たな園芸生産を推進し、園芸農業が持続的に発展するために必要な機械・施設等の整備を推進した。

○事業内訳　　金額単位（円）

事業実施主体	事業内容	事 業 費	負担区分	
			県補助金	一般財源
玉葱収穫機利用組合	収穫機	1,285,200	427,000	129,000
個人農家	収穫機	1,285,200	427,000	129,000
個人農家	猛暑対応ハウス 施設全面開放装置	4,359,246	1,743,000	436,000
新生組合	収穫機	1,260,000	420,000	126,000
個人農家	脱石油・省石油化対応ハウス　他	31,920,000	12,000,000	3,192,000
鹿島市第四防除省力化組合	省力防除機	3,900,000	1,300,000	390,000
鹿島市第三除草省力化組合	乗用草刈機	990,000	330,000	99,000
鹿島地区みかん指定園地制度	土壌水分管理資材	5,489,162	1,829,000	549,000
個人農家	園芸ハウスの長寿命化対策	1,810,200	603,000	181,000
鹿島市花き低コスト出荷組合	脱石油・省石油化対応ハウス	68,040,000	22,469,000	6,080,000
鹿島市イチゴ長寿命化組合	園芸ハウスの長寿命化対策	10,062,347	3,353,000	1,007,000
鹿島市第二トマト長寿命化組合	園芸ハウスの長寿命化対策	1,508,090	502,000	151,000
鹿島市第六施設改修組合	園芸ハウスの長寿命化対策	1,799,506	599,000	180,000
鹿島市第六低コスト施設栽培組合	多重被覆装置 循環扇	8,827,132	4,413,000	883,000
鹿島市第五園内道省力化組合	低コストな園地 改良	1,402,947	700,000	141,000
鹿島市菊生産出荷組合	園芸ハウスの長寿命化対策	4,883,575	1,548,000	466,000
合　計		148,822,605	52,663,000	14,139,000

○玉葱収穫機利用組合

玉葱収穫機

○鹿島市第三除草省力化組合

乗用草刈機

○鹿島市第四防除省力化組合

省力防除

○鹿島市第二トマト長寿命化組合

園芸ハウスの長寿命化

事業名	死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	464	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				232			232
事業内容	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助金　463,600 円 ・　牛･･･55 頭　豚･･･6 頭						

事業名	牛異常産予防対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	138	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							138
事業内容	春先より流行するウィルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費を助成し（牛 245 頭への 3 種混合ワクチンの投与）、牛の正常な生育に寄与した。 事業主体　佐賀県農業協同組合 事業費　138,000 円						

事業名	優良素牛等導入助成事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200
事業内容	市内の肥育農家が市内の繁殖農家より素牛購入（10 頭）をするときの助成を行い、上質な鹿島産ブランド牛確立を図った。						

事業名	中山間地域総合整備事業（繰越明許）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	1,814	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,814
事業内容	○農業生産基盤と生活環境基盤を総合的に整備することで農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与した。 【市単独事業】 活性化施設造成工事　1,814 千円						

事業名	中山間地域総合整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	36,898	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					400	26,821	9,677
事業内容	○農業生産基盤と生活環境基盤を総合的に整備することで農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与した。 【県営事業】 農業生産基盤分　8,900,000 円（県工事負担金　1,335,000 円）負担率 15% （負担割合：国 55%、県 30%、市 6%、地元 9%） 農村生活環境分　5,300,000 円（県工事負担金　1,590,000 円）　〃　30% （負担割合：国 55%、県 15%、市 30%、地元　無 計　14,200,000 円（県工事負担金　2,925,000 円） ≪工 事 概 要≫ 農業生産基盤分 ……（農道整備）飯田地区　（ほ場整備）本浦・善王寺、一本松、龍宿浦 農村生活環境分 ……　活性化施設 【市単独事業】 活性化施設用地測量業務委託　493,500 円 活性化施設造成工事他　7,951,000 円 配水管新設工事負担金他　25,528,150 円 計　33,972,650 円						

○本浦地区ほ場整備

○活性化施設

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業 （多良岳地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	3,430	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,400			1,030

事業内容

○ため池の多面的公益的機能を発揮し環境への配慮や良好な施設管理を行うために、関係機関連携のもと、地域としての適切な取り組みにより管理体制の整備強化を図る。具体的には平成24年度に鹿島市多良岳土地改良区と市消防団と締結した「施設使用協定書」に基づき、現地での施設説明会を開催し山間部の火災時における初期消火活動を円滑にすることと、施設の維持管理を適切に行うことができた。

（国営多良岳地区）
事業概要　：　国営造成施設管理支援強化補助金（植栽、消防団との施設管理協定締結）
管理施設　：　農業用ため池4ケ所・送配水施設等（除草作業、減圧水槽・配水槽の水位変化の観測、漏水等の点検管理）

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	15,972	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,800	11,172

事業内容

○農道・用排水路等の修繕や舗装工事、原材料支給及び広域農道の除草等を実施し、営農活動への支援を行った。

広域農道維持管理（除草・塩カル散布）業務委託	4,579 千円
広域農道路面舗装改修工事（嘉瀬ノ浦地区）ほか	6,903 千円
9集落へ生コン等の原材料支給及び重機借上げほか	2,834 千円
農業用水利施設修繕に対する補助金	313 千円
その他（需用費）	1,343 千円
計	15,972 千円

○広域農道路面舗装改修工事（嘉瀬ノ浦地区）

○原材料支給

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	23,152	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				415			22,737

事業内容

○共同活動支援交付金　【総事業費：54,402 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：13,601 千円）】
地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理を行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取り組みにより耕作放棄地防止等に寄与した。
（活動組織）　北鹿島・能古見・古枝・浜・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織

○向上活動支援交付金　【総事業費 36,536 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：9,134 千円）】
老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。
（活動組織）　北鹿島・能古見・浜・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織

○農地水保全管理市町村推進事業　【総事業費：417 千円（県 415 千円、市 2 千円）
全ての活動組織において共同・向上活動が適切に行われるよう指導し、施設の適切な維持保全と農村環境の保全が図られた。

○共同活動

○向上活動

事業名	経営体育成基盤整備事業（七浦干拓地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	3,538	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,200	2,138	200

事業内容

○地域農業の担い手（集落営農・認定農業者）を中心とした効率的で安定した農業経営を実現するため、農業生産基盤（農業用用排水施設、農道舗装）の整備を行った。

【全体】
事 業 費 ： 505,086 千円　　事業期間 ： H21～H26
受益面積 ： 79．7ha

【H25 実施分】
事　業　費 ： 20,000 千円
負 担 割 合 ： 国 55%、県 27.5%、市 7%、地元 10.5%
事 業 概 要 ： 用水施設 一式 、 農道整備 L＝127m
県工事負担金 ： 17.5%　3,500 千円
土改連賦課金 ：　　38 千円　　計 3,538 千円

○農道アスファルト舗装

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業（繰越明許）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	18,726	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				11,690	2,200	2,874	1,962

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

（事業期間 ： H23～H25　　総事業費 ： 68,800 千円　　事業主体 ： 鹿島市
事業概要 ： （全体）頭首工 8 ヶ所、排水機場 1 ヶ所、揚水機 1 ヶ所の保全対策工事）

【平成 24 年度事業】※現年及び繰越
工　　種 ： 頭首工 5 ヶ所　排水機場 1 ヶ所　揚水機 1 ヶ所　計 7 ヶ所
事 業 費 ： (H24 年度)4,400,500 円　(繰越)16,788,500 円　(計) 21,189,000 円
事務費等 ： (H24 年度) 112,500 円　(繰越)　417,500 円　(計)　530,000 円

【土地改良区への補助】
多良岳土地改良区 ： (H24) 507,000 円　(繰越)663,000 円　(計)1,170,000 円
鹿島市土地改良区 ： (H24)1,190,475 円　(繰越)857,025 円　(計)2,047,500 円

○行成頭首工

○龍源寺搦揚水機

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業（現年）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	4,595	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,043	1,100	133	319

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

（事業期間 ： H23～H25　　総事業費 ： 68,800 千円　　事業主体 ： 鹿島市
事業概要 ： （全体）頭首工 8 ヶ所、排水機場 1 ヶ所、揚水機 1 ヶ所の保全対策工事）

【平成25年度事業】
工　　種 ： 排水機場 1 ヶ所　揚水機 1 ヶ所（H24 繰と合併）　計 2 ヶ所
事 業 費 ： (H25 年度)4,259,000 円　(繰越)10,091,000 円　(計)14,350,000 円
事務費等 ： (H25 年度) 141,150 円　(繰越)　281,950 円　(計)　423,100 円

【土地改良区への補助】
鹿島市土地改良区　(H25)195,000 円　(繰越)390,000 円　(計)585,000 円

事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業（藤津東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	7,843	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					3,600	600	3,643

事業内容

○経年劣化に伴い老朽化した今籠・土井丸排水機場について、効率的な機能保全工事の実施により既存施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

○H25年度事業費　：　40,700 千円　　事業期間　：　H24～H27

県工事負担金　：　6,105 千円　（負担割合：国 55%、県 30%、市 15%）

事業概要　：（今　籠　排水機場）　主ポンプ本体・補機整備　一式、主ポンプ電気設備更新　一式

（土井丸排水機場）　主ポンプ本体・補機整備　一式、自家発設備整備　一式、除塵機設備整備　一式

土改連賦課金　：　58 千円

簡易開閉装置設置工事　（今籠排水機場　840 千円　、　土井丸排水機場　840 千円）

○今籠排水機場（主ポンプ本体整備）

○土井丸排水機場（電気盤更新）

事業名	農業体質強化基盤整備促進事業（繰越明許）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	11,206	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,105		3,400	1,701	

事業内容

○老朽化した農業水利施設の整備を実施することで、生産効率の向上及び農業競争力の強化に寄与した。

	湯ノ峰地区	竹ノ木庭（上・下）ため池
事　業　費	3,108,000円	8,029,350円
土改連賦課金	21,700円	47,000円
事 業 概 要	用水路工　L＝152.3m	堤体改修工　L＝11.7m　法面保護工　L＝30.2m ゲート開閉器　一式

○湯ノ峰地区

○竹ノ木庭（上・下）ため池

６款．農林水産業費　　（２項）林業費

森林の経営を集約化し効率的な森林施業を推進するため、鹿島嬉野森林組合が策定を進めている森林経営計画に要する費用に対しての補助を行い、計画策定の推進を図った。さらに、作業道の開設工事に対し原材料の支給や補助を行い、間伐、枝打ち、下刈りなどの森林施業の効率化と維持管理経費の軽減のための基盤整備を進めた。

また、森林組合が雇用した作業班員の福利厚生費に対して補助を行うことにより、充実した雇用制度を確保し、林業従事者の育成を支援した。

○林業費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	森林（もり）を守る交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	917	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				578			339
事業内容	○　森林を守る交付金 鹿島嬉野森林組合が策定を進めている森林経営計画に要する経費に対して補助を行い、計画策定を推進した。 （策定された森林経営計画の概要）　・対象森林面積　180ha ・鹿島嬉野森林組合へ経営委託した森林所有者　28名 ・鹿島嬉野森林組合と共同計画した森林所有者　2名						

事業名	森林整備担い手育成基金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,961	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,480	1,481
事業内容	○　森林整備担い手育成基金事業　交付金 森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。 						

事業名	環境林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	992	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				990			2

事業内容

水源かん養や災害防止等の様々な公益的機能が期待される重要な森林のうち、整備が行われず荒廃が進んでいる民有林を鹿島市環境林として区域設定し、公的な森林管理を行った。

その森林に対して、除間伐等の森林整備を行うことで荒廃森林の再生を図り、森林の公益的機能の維持増進に努めた。

切り捨て間伐　2 ha

事業名	森林整備加速化・林業再生事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,014	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,014			

事業内容

○間伐実施事業

間伐が行われず荒廃が進む民有林に対して、
搬出間伐を実施すると共に間伐材の流通促進を図った。

搬出間伐　1 ha
搬出材積　47．9㎥

間伐　完了

事業名	作業道整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,696	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,696

事業内容

鹿島嬉野森林組合が森林経営計画に基づき行う作業道の開設に対し、資材の支給並びに間伐及び間伐材搬出の経費への補助を行い、作業道の整備及び間伐材の搬出促進を図った。

・道路用資材支給（生コン、塩ビパイプ他）　1,147 千円
・作業道整備補助金　606 千円
・間伐材搬出補助金　943 千円

作業道　完成

間伐材　搬出

６款．農林水産業費　　（３項）水産業費

本市水産業の主幹となる海苔養殖業は、赤潮被害により市内全体で前年度比29%減の約15億3000万円と低迷する結果となり、経営状況は厳しい環境となった。

県営事業で行われた海苔養殖漁場の環境保全を目的とした塩田川河口沖の作澪工事の事業費に対して補助を行い、事業の推進に繋げた。また、赤潮対策として漁業者が海苔養殖漁場で行った施肥作業に対して補助を行い、漁業経営の安定を図っている。

漁港の施設面では、浜漁港の新浜大橋の長寿命化を図るための現地診断を行い、今後の保全計画を策定し施設管理の充実を図った。

○水産業費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	海苔養殖漁場環境改善対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	5,396	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,396
事業内容	○海苔養殖漁場への施肥作業に要する費用への補助 平成25年12月下旬に発生した赤潮により海水の栄養分が不足し、養殖海苔に赤腐れ病が発生、色落ち被害が拡大した。このため、漁業者が色落ちを最小限に抑えるために行った施肥作業に対して補助を行い、漁業経営の安定を図った。						

事業名	信漁連　預託金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	30,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						30,000	
事業内容	○**預託金**　佐賀県信用漁業協同組合連合会　30,000 千円 信漁連への預託金の預託を行い、漁業者への融資の融通を図った。 〔H25年度実績〕融資件数　22 件　　貸付額　196,040 千円 〔　累　計　〕融資件数　104 件　　貸付残高　515,781 千円						

事業名	漁場環境保全創造事業（明許繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産振興費		
事業費（千円）	7,312	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,312	
事業内容	○漁場環境保全創造事業補助金 塩田川河口沖の澪筋の流れを改善し、海苔養殖漁場の環境保全を目的とした県営漁場環境保全創造事業の事業費の一部を補助し、事業の推進を図った。						

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業 （明許繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費 （千円）	20,811	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				10,000		10,811	

事業内容

○平成24年度　水産物供給基盤機能保全事業　新浜大橋詳細調査及び補修計画策定業務委託

新浜大橋の長寿命化を図るため、現地目視、コンクリート品質試験等の詳細調査を行い、今後の保全計画を策定した。

①コンクリート　圧縮強度試験　　12箇所

②コンクリート　中性化試験　　18箇所

③コンクリート　アルカリ骨材反応試験　　6箇所

７款．商工費　　（１項）商工費

商工会議所等との連携により商店街や中心市街地の活性化に資する補助事業等を実施するとともに、中小企業向け融資、市営駐車場の管理・運営といった商業の振興に努め、工場団地などの指定地域に設備投資を行った地場企業及び誘致企業に対し奨励金等を交付した。また、引き続き雇用対策基金を活用して地域の雇用機会の創出にも取り組んだ。

オレオレ詐欺や架空請求などに対する消費生活相談や出前講座、量販店への量目立ち入り検査を実施し、消費者の保護に取り組んだ。

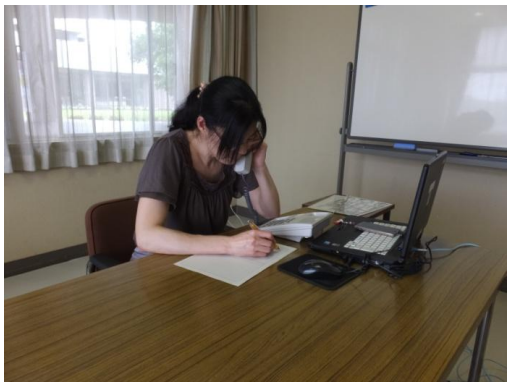
観光戦略プランの具現化に向け、ニューツーリズム活動の推進、新たな素材として日本酒をテーマにしたツーリズムの推進などに取り組むとともに、緊急雇用基金事業を活用し、観光地域資源活用事業など委託事業として地域求職者を雇用し、市内の素材の発掘や情報発信に努めた。

○商工費の主な事業　　平成 25 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,849	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,849
事業内容	○商工団体、商店街振興組合等の振興を図る取り組みに対して補助を行った。 ・商工会議所運営事業補助金　1,649 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,416	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				532			884
事業内容	○平成21年度から佐賀県の補助金等を活用し、毎週（月）（金）に消費生活相談窓口を開設しており、従来通りに相談業務をNPO法人「消費生活相談の会さが」に委託した。また、市内3か所のスーパーにご協力を頂き、店頭での消費者保護キャンペーンの実施や啓発チラシの地区回覧を行った。商品の適正な計量を確保するため、量目立入検査も実施している。（計量器検査は2年毎に実施。次回は平成26年度予定） 平成24年度に嬉野市・太良町との連携において市町としては県内唯一の広域的な消費者保護行政の取り組みとなる佐賀県南西部消費者行政連携協議会を設立し、平成25、26年度は鹿島市が事務局として運営し、平成27、28年度は嬉野市、平成29年度は太良町の順番で運営を行う予定。						

○電話相談を受け付けている様子



○県下一斉啓発キャンペーンの様子

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,371	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				131		2,000	240

事業内容

○　商業・商店街の振興のための補助事業を行った。

・鹿島市商工業活性化事業交付金　2,000 千円

ふな市、工業関係技能者講習、発酵研究会事業活動助成、祐徳門前春まつり助成などが実施された。

・鹿島市空き店舗等活用事業利子補給補助金（利子補給 2 件）　88 千円

・鹿島市新規事業活動支援事業補助金（新規出店による信用保証料補助　1 件）　20 千円

・鹿島市商店街再活性化推進事業（新規出店に伴う改装費補助　1 件）　263 千円

事業名	（緊急雇用）中心市街地活性化対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,641	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,641			

事業内容

○商店街の魅力創出と発信事業　2,641 千円

中心商店街及び祐徳門前商店街の集客を図るため、情報発信及びイベント開催等の活性化策を更に推進・発展させるための委託事業を行った。

また、本事業は緊急雇用創出基金事業におけるものであるため、失業者を雇用したことで 2 名の雇用を創出した。

・イベント情報、商店街店舗取組情報を HP へ掲載することで、集客増を図った。

http://www.kashimacity.com/chuushin.htm（中心商店街）

http://www.kashimacity.com/monzen.htm（祐徳門前商店街）

・　中心商店街及び祐徳門前商店街を会場としたデカコンを開催することで、参加者に魅力を発信することでリピート率の向上に努めた。

○　改装された店舗の様子

○祐徳門前春まつりの様子

事業名	中心市街地活性化対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	590	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				295			295
事業内容	○花でもてなすまちなか博物館事業（商店街再活性化推進事業）　590 千円 中心商店街の魅力向上と中心市街地の活性化を図るため、商店主及び商工会議所・協力団体との連携による取組みとして「花いっぱい運動」及び「まちなか博物館」事業を実施し、景観整備と集客増加に取り組んだ。 ・花いっぱい運動・・・H25.6.8 及び H25.10.19 の 2 回実施 ※スカイロード、さくら通り等中心市街地の各通りのプランター等への花苗植栽及び清掃 ・まちなか博物館事業・・・H25.11.22～H25.11.24 及び H26.3.22～H26.3.30 の 2 回実施 ※11 月参加店　13 店舗・事業所　　3 月参加店　20 店舗・事業所						

事業名	（緊急雇用）商工業団体活動推進対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	4,381	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,381			
事業内容	○中小企業経営相談体制強化事業　4,381 千円 中小企業者の経営に対する相談業務の委託事業を行い、収集した情報の管理、データベース化を行うと共に商業振興策のための分析を行った。 また、個別訪問を行い現況の聞き取り調査や助成制度の案内等の積極的な活用を促した。 H25 年度相談受付数　118 件						

○　花いっぱい運動の様子

○まちなか博物館の様子

事業名	緊急雇用創出基金事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	49,744	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				49,774			

事業内容

○事業の新規展開・拡充を行うことで 21 人の雇用を創出した。（詳細については各担当課を参照）

1.重点分野雇用創出事業

番号	事業名	所管課	事業費	新規雇用の失業者数
1	鹿島アグリヘルパー事業	農林水産課	5,578,594	2
2	鹿島アグリ研修事業	農林水産課	1,584,915	1
3	地域加工品販売強化事業	農商工連携推進室	1,410,521	1
4	商店街の魅力創出と発信事業	商工観光課	2,640,223	2
5	中小企業経営相談体制強化事業	商工観光課	4,380,380	1
6	鹿島地域資源活用事業	商工観光課	9,232,860	3
7	道の駅活性化推進事業	商工観光課	7,354,452	2
8	肥前浜宿まちおこし運営事業	都市建設課	13,188,000	6
9	情報教育支援員事業	教育総務課	747,353	1
小計			46,117,298	19

2.震災等緊急雇用対応事業

1	新しい加工品販売促進人材育成事業	農商工連携推進室	1,504,355	1
2	鹿島アグリヘルパー事業	農林水産課	2,121,922	1
小計			3,626,277	2
総計			49,743,575	21

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	11,866	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						11,866	

事業内容

○市営駐車場 管理費 〔駅前駐車場および中央駐車場〕 11,866 千円
○H25年度利用実績 〔駅前駐車場〕 駐車台数 19,682 台、 収入 7,812 千円
〔中央駐車場〕 駐車台数 71,136 台、 収入 11,752 千円

○駅前駐車場

○中央駐車場

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	144,667	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						140,000	4,667

事業内容

○融資事務を委託する商工会議所や金融機関による円滑な融資を行うための事務改善を行った。
中小企業融資事務委託料 940 千円
○融資を斡旋する市中の金融機関に資金を預託し、中小企業に対する融資金貸付事業を行った。
市中銀行等への預託金 120,000 千円
商工中金への預託金 20,000 千円
※市中銀行等による融資制度
〔運転資金〕 融資限度額 500 万円、 償還期限 5 年、 貸付利率 年 2.2%
〔設備資金〕 融資限度額 700 万円、 償還期限 7 年、 貸付利率 年 2.2%
※H25年度末の融資残高 271,303 千円 （127 件）
○H25年分保証料補てん額 3,727 千円

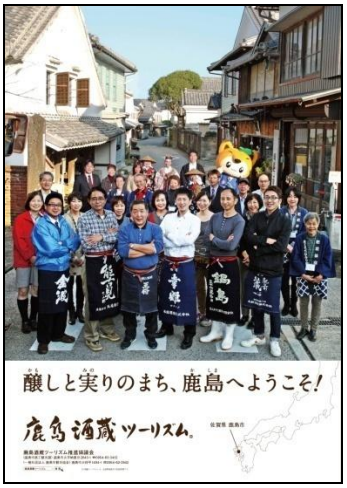
事業名	誘致企業助成措置			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	7,299	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							7,299
事業内容	○工場団地等の指定地域で設備投資を行った既存企業1社に奨励金を交付した。また、企業立地促進特区の要件を満たす進出企業1社に奨励金等を交付した。 【指定地域奨励金】 設備投資に伴い、増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、予算の範囲内において既存企業の1社に対し 2,934 千円を交付した。 【企業立地促進特区該当企業】 立地奨励金、雇用奨励補助金について進出企業2社に対し 4,365 千円を交付した。						

事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	5,706	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,349	2,000	2,357
事業内容	○鹿島市商店街再活性化推進事業費補助金を交付し、事務所である「憩い処　ゆうとく庵」の改装、イベントの開催、魅力ある商店街づくりに取り組み、集客増を図った。 また、嘱託職員を雇用し商店街の企画運営の補助を行い、商店街活動の活性化に取り組んだ。 鹿島市商店街再活性化推進事業費補助金　2,698 千円 嘱託職員報酬費　3,008 千円						

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,110	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,110
事業内容	○「かしま観光戦略プラン」を具現化するため、委員 19 人で「かしま観光戦略推進連絡協議会」を開催。平成 25 年度は計10 回の会議を経て、プランの実現に向けて取り組んだ。また、これまで 5 年間の取り組みについての検証を行うとともに、平成 26 年度から 5 年間の鹿島市観光の目指すべき方向をまとめた「かしま観光戦略プラン ver.2」を市長に報告、平成 26 年 3 月に市が策定した。 ○積極的な情報発信のために、観光パンフレットのダイジェスト版を作成した。 ○佐賀県観光フェア（東京・大阪）に参加し、国内外の旅行会社に向けて市内の観光素材のPRを行い、市内の観光素材を取り入れた商品造成の促進に努めた。						

事業名	鹿島酒蔵ツーリズム事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,468	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,468
事業内容	○市内の酒と地域が持つ文化や歴史を合わせ情報発信するとともに、鹿島へ来ていただくあらゆる取組みを行うため、平成 25 年度は計 12 回の協議会を開催。 ○観光庁の「官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業」の採択を受け、9 月に 2 回モニターツアーを実施し、酒蔵ツーリズム®の旅行商品化を目指した。事業に関連して、「鹿島の酒で乾杯」ポスターやステッカー、酒蔵ツーリズムイメージポスター等を製作した。 ○市内 12 飲食店と連携した鹿島酒蔵ツーリズム「はしご酒」を 10 月 20 日（日）初開催。 ○6 蔵同時の蔵開きと市内の様々なイベントと同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム 2014」を開催。 　3 月 29 日（土）～30 日（日）2 日間　観光客 40,000 人 ○鹿島酒蔵ツーリズムを PR しようと、肥前浜駅構内に PR 用看板を 1 基設置した。						

○鹿島酒蔵ツーリズムポスターの作成



○鹿島酒蔵ツーリズム®「はしご酒」

事業名	かしま伝承芸能フェスティバル事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						50	1,750
事業内容	○　伝承芸能の保存継承や交流人口の増加を目的に開催される「かしま伝承芸能フェスティバル」の実行委員会へ支援を行った。七浦秋祭りと同日開催とし、観光客の増加と滞在時間の増加を図った。好天に恵まれ、多くの観覧客でにぎわった。今回は県外より雲取神楽（大分県由布市）に出演していただいた。 ・開 催 日　平成 25 年 9 月 8 日（日）　12:30～16:30 ・場　　所　祐徳稲荷神社 ・出演団体　11　団体 ・観 客 数　約 5,000 人						

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,431	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,431
事業内容	○花見の時期に臨時の夜間照明を設け、一目五千本といわれる旭ヶ岡公園で桜まつりを開催し、観光協会と連携し公園内の観光案内所で来客者に対しイベントや観光施設等の情報提供を行い誘客に努めた。 ○夜桜電飾 100 周年を記念して、花のトンネルや公園内に 200 個のボンボリ提灯を設置し、期間中点灯するとともに、点灯セレモニーを行った。 ・点灯セレモニー　日　時　平成 26 年 3 月 26 日 場　所　旭ヶ岡公園内（赤門前）						

○伝承芸能フェスティバル

○夜桜電飾 100 周年記念事業

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	7,485	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,940	5,545
事業内容	○5月から9月までを開村し、ダイレクトメールの発送、ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。 利用者数 2,001 人 ○利用者の利便性向上のため、主な施設の改修等を行った。 ・50 人用バンガロー1 棟（カササギ）の解体工事及び屋外分電盤移設工事 ・コテージバルコニーの改修（5 棟）及びコテージ内 IH 調理器の取り替え（5 棟）など						

事業名	道の駅「鹿島」運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	10,040	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,040
事業内容	○干潟展望館を指定管理者制度により管理し、有明海の生物を間近に見ることのできるミニ水族館として機能充実を図った。 ○10 月の全国「道の駅」連絡会総会開催に向け、道の駅施設内の駐車場舗装補修や芝生広場の設置等の修景作業を行った。 ○10 月 29 日～30 日の 2 日間、全国「道の駅」連絡会総会及びシンポジウムが市内で開催され、全国 1004 駅ある道の駅の設置者（233 駅・152 市町村）等、1,000 人を超える参加があった。						

事業名	干潟体験運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,266	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,135	131
事業内容	○旅行業者等へ干潟体験の情報提供を行うとともに情報誌等を利用したPRを行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。 ○体験者数 H25　計 12,265 人 【団体】10,455　人（153 団体）【一般】1,728 人 【むつかけ体験】82 人 H24　計 14,046 人 【団体】11,697　人（165 団体）【一般】2,300 人 【むつかけ体験】49 人						

○干潟展望館（クラゲの展示）

○　干潟体験

事業名	かしま観光営業強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,782	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						500	4,282
事業内容	○観光専門員として 1 人雇用し、市内の魅力ある素材を発掘また組み合わせた旅行商品を企画立案。旅行代理店等への営業活動を強化、また観光フェア等でのPRを行うことで、鹿島市への観光客誘致促進を図った。						

事業名	かしま観光推進組織強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,179	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	1,179
事業内容	○市内の多彩な観光資源の知名度を高め、観光客の誘致を図るとともに、各メニューの受け入れ体制の整備や観光協会の組織強化を図った。 ・農家民泊実現に向けた情報収集、ネットショップ開設など ○体験メニューの磨き上げや掘り起こしを行い、関西方面からの修学旅行生誘致に努めた。						

事業名	緊急雇用基金を活用した観光振興事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	16,588	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				16,588			
事業内容	○鹿島地域資源活用事業（9,233 千円） 市内の酒と酒蔵に関する地域の文化・歴史と合わせた取り組みや情報発信等を行うことにより、鹿島への観光客増及び滞在時間を延ばし、交流人口の増加や産業振興を図った。 ○道の駅活性化推進事業（7,355 千円） 鹿島市の観光拠点である道の駅鹿島において全国のクラゲの展示といったイベントの開催等を行い、魅力アップを目指すとともに、全国「道の駅」連絡会総会・シンポジウム開催に合わせ、関係団体との連携を進めつつ情報発信を行うことで活性化を図った。						

○観光相談会（旅行代理店）

○全国「道の駅」連絡会総会

８款．土木費　　（２項）道路橋梁費

道路整備については、地域生活の中での利便性・快適性と安全性を図るため、社会資本整備総合交付金を活用して路肩改修・舗装補修など主に大規模な道路整備を実施した。具体的には、「市道新町・世間線」の局部改良工事、「市道横田・井手分線」の路肩改良工事、「市道井手・看場線」「市道土井丸・古渡線」等の舗装補修工事である。また、高度成長期に整備されたインフラの老朽化が懸念される中、平成 26 年度以降に橋梁改修工事に順次取り掛かるべく、まず鹿島大橋の補修設計を行った。

地域密着型市道改修事業では「臥竜ヶ岡公園線」の路肩改修工事を行い、市道舗装補修事業では「組知・高津原線」「大広木・矢答線」「小宮道線」等の舗装打換えを行った。また、単独の市道維持管理事業により地区からの要望に対応した路肩改良や側溝整備等、小規模ながらもきめ細かな道路整備を実施した。生活道路（里道）については原材料の支給を行い、地域と連携した道路整備に努めた。

また、交通安全対策として「市道大宮田尾一号線」「市道八ヶ坂線」等にガードレールを設置し、その他路線にカーブミラーや区画線を設けて生活道路の安全性の向上を図った。

○道路橋梁費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋梁総務費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路橋梁総務費		
事業費（千円）	15,979	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							15,979
事業内容	道路台帳更新業務ほか ・市道本城・中尾線改良等に伴う道路台帳の更新業務ほか　委託料　2,284 千円 各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　使用料、負担金ほか　13,695 千円						

事業名	道路維持費・改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	26,426	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							26,426

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	市道舗装補修事業	17,564	主要市道以外の市道舗装 ・市道西平線舗装補修　L=170.0m　2,006 千円 ・市道大広木・矢答線舗装補修　L=305.0m　5,565 千円　ほか
2	地域密着型市道改修事業	8,862	路肩改修及び側溝整備 ・市道臥竜ヶ岡公園線路肩改修工事　L=61.1m　8,862 千円

市道装舗補修事業（市道大広木・矢答線）

地域密着型市道改修事業（市道臥竜ヶ岡公園線）

事業名	道路維持費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	43,875	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,732		6,483	35,660

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	41,764	既存市道維持用の経常経費　39,284 千円 委託料（街路樹管理業務委託他）　820 千円 工事請負費（路肩等補修工事）　1,660 千円
2	道路公園管理事業	2,111	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・清掃業務委託　1,024 千円　ほか

市道土井通線路肩改修工事

市道母ヶ浦・古場城線路肩改修工事

事業名	道路新設改良事業（Ｈ２４繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	88,148	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			48,208		28,400		11,540

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	社会資本整備 総合交付金事業	88,148	大規模舗装補修事業 ・市道井手・看場線舗装補修工事　L=1,035m ・市道横田・井手分線路肩改良工事　L=100m ・市道中川・広瀬線歩道舗装補修工事　L=400m ・路面性状調査業務委託ほか1件 市道局部改良事業 ・用地補償　3件及び物件移転補償　1件 市街地整備事業 ・鹿島市中心市街地整備基本計画策定業務委託ほか

社会資本整備総合交付金（市道井手・看場線）

社会資本整備総合交付金（市道横田・井手分線）

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	126,864	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			48,878		41,300		36,686

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	39,356	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線法面設計他業務委託　11,750 千円 ・ほか事務費等　27,606 千円
2	社会資本整備 総合交付金事業	87,508	大規模舗装補修事業 ・市道土井丸・古渡線舗装補修　L=500.0m　11,435 千円 ・市道乙丸・吹上線舗装補修工事　L=605.8m　26,670 千円 ・市道中川・西峰線舗装補修工事　L=523.0m　14,144 千円 ・市道乙丸・常広線他1路線交通安全施設設置工事　L=346.4m　2,447 千円 市道局部改良事業 ・市道新町・世間線道路改良工事　L= 48.8m　19,950 千円 橋梁改修事業 ・鹿島大橋補修設計業務委託　一式　9,954 千円 ほか

社会資本整備総合交付金事業（市道土井丸・古渡線）

社会資本整備総合交付金事業（市道乙丸・吹上線）

社会資本整備総合交付金事業（市道乙丸・常広線）

社会資本整備総合交付金事業（市道新町・世間線）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	6,916	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,916

事業内容

○ 交通安全施設整備事業

市道への交通安全施設設置工事

・市道大宮田尾一号線防護柵設置工事

ガードレール設置　L=　75.0m　854 千円

・市道執行分・藤ノ森線他1路線防護柵設置工事

ガードレール設置　L=　81.6m　714 千円

・市道八ヶ坂線他 2 路線防護柵設置工事

ガードレール設置　L= 219.0m　2,403 千円

・市道古場切・浜漁港線区画線設置工事

区画線設置及び路肩舗装吹付　L=239.0m　499 千円

ほか

（市道大宮田尾一号線）

（市道執行分・藤ノ森線）

（市道八ヶ坂線）

（市道古場切・浜漁港線）

８款．土木費　　（３項）河　川　費

河川費においては、東塩屋川の護岸内に老朽化した石積みや未整備の土羽部分があるため計画的に補修を行った。また、辺地対策事業として中木庭ダム周辺整備の２期目となる５ヶ年計画に平成 25 年度より着手し、地域産業の活性化を図りたい。

○河川費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	東塩屋川改修事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	2,195	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,195
事業内容	**○東塩屋川河川改修事業** 東塩屋川の老朽化した部分の補修・整備を行った。 ・東塩屋川河川改修工事 L= 76.9m　2,195 千円			**東塩屋川河川改修事業** 			

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	5,277	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						129	5,148
事業内容	中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費 ・ダム湖畔公園内草刈り業務委託　1,424 千円 ・ダム周辺施設草刈り業務委託　744 千円 ・やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　865 千円 ・ほか事務費等　2,244 千円			**ダム湖畔公園内のアジサイ植栽** 			

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	16,509	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					12,000		4,509
事業内容	鹿島市観光の拠点づくりと地域の活性化を図るため、ダム周辺整備計画の測量設計業務委託を行った。 **○辺地対策事業** 中木庭ダム周辺整備事業測量設計業務委託　一式　8,358 千円 ほか事務費等　8,151 千円			**やまびこ広場　遊具完成イメージ** 			

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に揚げる事業を実施した。

都市計画費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	都市計画マスタープラン改定業務 （平成 24 年度～平成 26 年度）			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	6,237	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,237
事業内容	鹿島市都市計画マスタープランは平成 13 年に策定後、10 年以上経過し、経済情勢等の変動を踏まえ平成 24 年度から3カ年で計画の見直しを実施している。 平成25年度業務内容･･･全体構想の作成						
事業名	ＪＲ肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	207	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							207
事業内容	肥前鹿島駅トイレ改築にあたり利用者･関係者の意見を反映させるためにJR肥前鹿島駅周辺整備検討員会を2回開催した.						
事業名	地方都市リノベーション事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	185,734	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			89,660		80,700		15,374

事業内容

平成25年度は、老人福祉センター、子育て世代活動支援センター等の公的施設を中心市街地に再整備するため、商業施設の3，4階を区分所有し、市民交流プラザの設計業務を実施した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
区分所有土地建物財産取得　ほか	146,731	鹿島ショッピングセンター協同組合　3、4階フロア
市民交流プラザ（仮称）設計業務委託	36,837	3、4階フロア建築設計
市民交流プラザ（仮称）土地家屋鑑定業務委託	1,084	2 件
市民交流プラザ（仮称）昇降機室建築内装工事	1,082	地下 1 階～2階

市民交流プラザ整備予定箇所（4 階部）

イメージ図

事業名	都市計画道路井手・西葉線整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島土木事務所で事業計画がある都市計画道路井手・西葉線整備事業を実施するための街路調査に対する県工事負担金を支出した。 事業費 3,000,000 円×負担率 15%＝負担金 450,000 円						

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	33,476	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						50	33,426

事業内容

都市公園施設8カ所の維持保全を図るため公園植栽管理・清掃業務委託を実施した。
また、老朽化していた城内児童公園の遊具の更新、中川公園水路石積改修工事などを実施した。

「都市公園植栽管理業務委託」ほか　10,300 千円
「蟻尾山公園遊具更新」　1,880 千円
「中川公園水路石積改修工事」　1,575 千円
「旭ヶ岡公園水質浄化放流管設置工事」ほか　1,489 千円
「人件費ほか維持管理費」　18,232 千円

旭ヶ岡公園

蟻尾山公園遊具更新

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	50,916	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			15,465		7,900		27,551

事業内容

まちなみ活性化事業では「街なみ環境整備事業」を活用し、肥前浜宿に残る歴史的町並みの保存活用、住環境の改善を目指し事業を推進した。

○街なみ環境整備事業

肥前浜宿の歴史的な町並みの保存と活用に向け、歴史的に価値がある酒蔵の修景に対して助成を行なった。

肥前浜宿への観光客に対応するため、大型バスが駐車できる駐車場とトイレを一体的に整備する。そのための駐車場トイレ用地を購入した。

○事業内訳（街なみ環境整備事業）

内　　容	事業費（千円）	備　　考
まちなみ駐車場用地買収	17,775	841.52 ㎡
富久千代酒造１号２号蔵修景助成	12,000	駅前通り２棟
富久千代酒造１号２号蔵設計監理費助成	1,174	駅前通り２棟
街なみ環境整備事業事務費等	19,967	（人件費４人）

○まちなみ駐車場用地

○富久千代酒造１号２号蔵修景

公共下水道事業が行われない区域で、浸水と悪臭の解消を図り、雨水排水対策として水路改修を行った。

雨水ポンプ場は、施設の機能が十分発揮できるようエンジンの修繕や沈砂池の浚渫を行い、災害時等に対応できるよう維持管理に努めた。また、豪雨時には排水ポンプを運転して雨水を排除し、市民生活の安全に努めた。

○都市計画費の主な事業（続き）　　**平成25年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	下水道施設管理事業及び単独下水路事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費目	都市下水路費		
事業費（千円）	14,426	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						16	14,410

事業内容

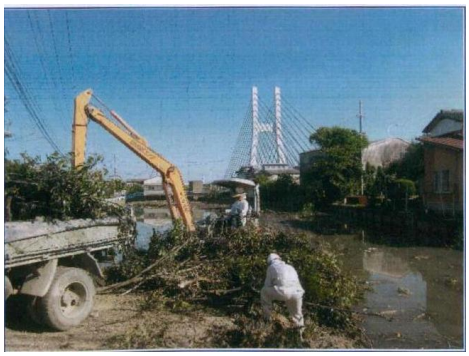
内　　容	事業費（千円）	備　　考
南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託	1,110	浚渫　48 ㎥
南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業業務委託	840	除草　2,659 ㎡
南舟津雨水ポンプ場エンジン等修繕	985	燃料噴射ポンプ分解、冷却水温調弁、潤滑油取替
下水路等維持修繕工事	1,897	水路改修、巻き上げ機設置ほか
下水路・雨水ポンプ場管理経費	9,594	人件費、管理委託料など

南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託

南舟津雨水ポンプ場エンジン修繕

三部区及び本町区雨水枝線改修工事

南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業業務委託



８款．土木費　　（６項）住　宅　費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境を実現するため、また定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。今年度から定住促進住宅市営古枝住宅の管理運営をスタートさせた。

○住宅費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	市営住宅管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	37,866	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			16,462	1,039	4,300	16,065	

事業内容

○市営住宅管理事業（市営住宅の維持管理）

（工事）「市営新方住宅給水設備改修工事」ほか　9,066 千円

（負担金）「市営新方住宅給水設備改修工事負担金」ほか　12,738 千円

（業務委託）「市営末光・執行分、新方住宅浄化槽維持管理業務委託」ほか 3,774 千円

（管理諸経費）「市営新方住宅水道メーター購入」ほか　12,288 千円

（市営新方住宅）

事業名	定住促進対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	9,266	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			450			7,206	1,610

事業内容

○定住促進住宅管理事業

平成25年度から定住促進専用住宅として鹿島市で管理・運営する市営古枝住宅の維持管理

（工事）「水道メーター取替工事」　396 千円

（業務委託）「浄化槽維持管理業務委託」ほか　1,722 千円

（管理諸経費）「水道メーター購入」ほか　5,088 千円

○空き家登録活用事業（空き家バンク）

空き家を市に登録してもらい、HPなどで情報発信するとともに、鹿島市への定住を希望し、利用登録された方に紹介する

（業務委託）「定住アドバイザー委託料」 60 千円

（補助金）「空き家活用助成金」4 件　2,000 千円

（定住促進住宅市営古枝住宅）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">住宅改修工事補助事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　住宅係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">住宅管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">24,138</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>14,610</td><td></td><td></td><td>9,528</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○鹿島市緊急経済対策住宅改修事業（市リフォーム助成）
○佐賀県住宅リフォーム緊急助成事業（県リフォーム助成）
住宅改修による地域経済の活性化と住宅の性能向上を支援するため、住宅リフォーム工事に対して係る費用の一部を助成した。

市リフォーム助成件数　78 件　　助成額　9,528 千円
県リフォーム助成件数　64 件　　助成額 13,645 千円　　ほか</td></tr>
</table>

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害対策の推進及び消防力の維持向上に努めることに加え、地域防災計画の見直し並びに自主防災組織に係る設立及び活動の支援を行った。

〇消防費の主な事業　　平成25年度 鹿島市決算（資料）

事業名	常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	332,450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							332,450
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕 （3市4町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	53,060	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,924	43,136
事業内容	消防団活動として次の事業（活動）を行った。 １．消防出初め式等の式典 ２．重油漏えい事故対応訓練等(佐賀県総合防災訓練)参加 ３．夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練 ４．春、秋の火災予防週間期間中における点検、チラシ配布、広報活動 ５．高齢者福祉施設における防火避難訓練への参加 ６．花火大会、お火たき神事等における特別警戒 ７．年末警戒 ８．重要文化財の防火訓練 ９．佐賀県消防操法大会（小型動力ポンプの部）出場 10．消防団120年・自治体消防65周年記念大会参加				【佐賀県消防操法大会】 		

事業名	消防施設整備事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	22,878	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					11,000	736	11,142

事業内容

消火活動に必要な消防水利設備の整備と機材の更新をおこなった。

〇主な事業

No	事業の概要	事業費(千円)
1	水梨防火水槽改修工事に伴う工事、負担金	3,521
2	小型動力ポンプ5台（久保山・執行分・筒口・東塩屋・南川）	10,062
3	小型動力ポンプ積載車2台（西牟田・執行分）	5,138
4	新設消防車庫備品購入(コミュニティ助成事業)	736
5	消火栓新設工事負担金(音成･小舟津)	2,294

事業名	災害対策事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	64,035	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				132			63,903

事業内容

大雨時等の対応と防災力向上のための備蓄品の購入及び自主防災組織の活動支援、無線のデジタル化調査設計、新世紀センター（仮称）の検討を行った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1 回）水防会議（1 回）	40
2	災害対応用備蓄品（アルファ化米、飲料水、毛布ほか）購入	1,981
3	自主防災組織助成金、活動補助金	511
4	防災行政無線デジタル化整備　実施設計業務（H26 への繰越）	7,431
5	新世紀センター（仮称）設計業務（H26 への繰越）	47,000
6	防災無線等防災機器及びシステムの維持管理費用又は利用料	4,566
7	防災用消耗品	219
8	納富分区防災訓練資材（佐賀県地域防災力向上促進事業）	132

事業名	災害対策事業（Ｈ２４繰越）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	16,275	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							16,275

事業内容

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災行政無線デジタル化整備　調査・基本設計業務	10,500
2	新世紀センター（仮称）基本設計業務 ※契約は、危機管理センター（仮称）の名称で実施	5,775

【水梨防火水槽】

【小型動力ポンプ積載車】

【小型動力ポンプ】

１０款.　教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に規定する報告書を兼ねます。

平成25年度鹿島市学校教育方針に基づき、21世紀を主体的に生きることができる知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、確かな学力・豊かな人間性・健康と体力を柱とし、加えて地域力を活かして「生きる力」を育成するため、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

平成25年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識や楽しみ、生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

１０款.　教育費　（１項）教育総務費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

特に、特別支援教育支援員、学校生活支援員や金管バンド指導支援員をはじめとする各種支援員など、積極的な人的配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

また、国際理解教育の一環として韓国のテソ初等学校との交流を実施するとともに学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育むための各種事業を推進した。

○教育総務費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	11,341	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,568				8,773

事業内容

区　　分	対　象	事業費(円)	事　業　概　要
幼稚園就園奨励費補助	98 人	10,939,900	幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。
幼稚園運営補助	2 園	401,000	幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。

○主要施策

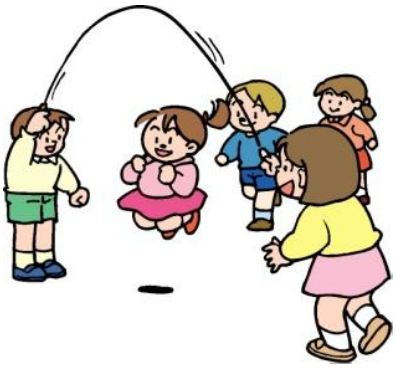
幼稚園への就園奨励

○成　果

保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,479	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				492			987
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。 小学校7校兼務　2人配置 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。						

事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	315	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							315
事業内容	生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。 教育相談員　　中学校2校兼務　1人配置 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。						



事業名	鹿島市日韓子ども交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,000

事業内容

国際交流事業の一環として、児童の相互訪問を通じて国際理解教育の推進を図る。

平成25年度は、北鹿島小学校訪問団が韓国高興郡テソ初等学校を訪問。ホームステイや歓迎交流会、歴史的な町並みの見学などを行った。

訪問団　5･6年生　19名　引率者　7名

○主要施策

ALT の積極的活用と国際理解教育の推進

○成　果

日本と韓国、言葉の壁はあるものの、ホームステイ等を通じ、それぞれの国の風習を教え合うことで、似ている部分、異なっている部分を学ぶなど、充実した交流を行うことができた。

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	8,855	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						208	8,647

事業内容

中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。

英語指導助手　西部中学校･東部中学校各1人配置

○主要施策

ALTの積極的活用と国際理解教育の推進

○成　果

小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	265	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							265

事業内容

特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助を行い、特別支援教育の円滑な運営を図った。

特別支援学校児童生徒帰省旅費補助	64,628 円
特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

子どもたちの帰省に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	10,733	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,733
事業内容	軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に9人の支援員を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 市内全小中学校に1人ずつ配置し、きめ細かな個別対応ができ、学習効果を高めることができた。						

事業名	学校生活支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	5,459	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,459
事業内容	いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応や、学校における子供たちの生活を教員と共同で支援など、学校ごとに異なる様々な事情に対処するため、市内小中学校に7人を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 問題を抱えた児童・生徒に対し、家庭・学校・地域環境への働きかけにより、不登校等の状況が改善された。また、教員を補助し、児童生徒を支援することで、全体的な学習効果の向上を図ることができた。						

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	355	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							355
事業内容	専門的な指導が必要な吹奏楽に、指導支援員を配置することで、適切な指導と教員の負担軽減を図るため、鹿島小学校に1人を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。						

事業名	フッ素洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	128	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						36	92
事業内容	むし歯予防に高い成果をあげているフッ素洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。 平成25年度 フッ素洗口実施児童数　1,688 人　※実施した児童の割合 96.6% ○主要施策 安全教育や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の推進と充実 ○成　果 永久歯のむし歯罹患率は平成24年度と比較すると男子は昨年度と同じで女子はやや増加した。						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	438	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			100				338
事業内容	コミュニティ・スクールとは、学校の大きな方針を決める「学校運営協議会」に地域住民や保護者が参加し、地域の意見や知恵を反映した、地域としっかりしたつながりのある開かれた学校である。 学校運営協議会を開催し、学校運営や教育活動について協議した。 ○主要施策 家庭や地域社会との連携による防犯対策と教育力向上 ○成　果 地域人材活用の活動をすることで教育活動がより充実した組織作りになった。また、地域と学校の双方向性の交流ができた。						

事業名	魅力ある学校づくり調査研究事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,084	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,084				
事業内容	不登校の未然防止を推進するため、児童生徒の豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する「魅力ある学校づくり」について調査研究を行った。 平成24年度に引き続き、西部中を拠点校、鹿島小・能古見小・北鹿島小・明倫小を連携校として、効果的な取組方法について調査研究を行った。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 中学校で、「学校が楽しい」「みんなで何かをするのは楽しい」「授業に主体的に取り組んでいる」の3項目について、肯定的に回答した生徒の割合が増加した。 小学校、中学校ともに、「暴力ではないが、いじわるをしたり、嫌な思いをさせたりした」児童生徒の割合が減少した。						

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

さらに、福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

また、ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や耐震化を含めた学校施設の整備の充実など安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3">（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業）
教材等備品整備事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会 教育総務課 施設整備係</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">学校管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">21,818</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>21,818</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。
○備品整備状況　（単位：円）
<table>
<tr><td colspan="2">区　分</td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1</td><td>教材備品</td><td>8,912,625</td><td>3,587,167</td><td>12,499,792</td></tr>
<tr><td>2</td><td>一般備品</td><td>3,184,535</td><td>2,142,390</td><td>5,326,925</td></tr>
<tr><td>3</td><td>図書備品</td><td>2,501,160</td><td>1,490,064</td><td>3,991,224</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>14,598,320</td><td>7,219,621</td><td>21,817,941</td></tr>
</table>
○主要施策
快適な教育環境づくり
○成　果
学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。
また、電子黒板を小学校に3台導入し、ICT 機器の充実を図った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3">（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業）
学力向上対策事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会 教育総務課 学校教育係</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">学校管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,637</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,637</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。
・小学校　1, 499, 280 円　　・中学校　137, 295 円
○主要施策
学習形態の工夫と学校規模のあり方についての検討
○成　果
学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、
全職員が同じスタンスで取り組むことができた。</td></tr>
</table>

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	13,558	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			686				12,872

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	89 人	5,110,441 円
中学校	72 人	6,892,385 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	34 人	1,030,931 円
中学校	11 人	523,739 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	1,758	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,758

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	53 人	460,635 円
中学校	56 人	1,296,612 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	6,140	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,900	3,240

事業内容

動植物の飼育栽培、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。

鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図った。

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

・小学校　4,340,000 円　　・中学校　1,800,000 円

○主要施策

福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心をはぐくむ教育の推進

○成　果

友達、動物、植物との触れ合いや、様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。

取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることができた。

地域の産業に触れ、職業人の話を聞き、体験学習を行ったことで、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

事業名	小中学校施設整備事業・小学校耐震補強大規模改造整備事業・中学校耐震補強事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	39,517	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			18,200				21,317

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を立会して確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。

○事業内訳　（単位：円）

	学　校　名	事　業　費	事　業　概　要
1	鹿島小学校	11,578,140	体育館耐震及び大規模工事実施設計　他
2	能古見小学校・浅浦分校	12,120,930	浅浦分校運動場排水対策工事　他
3	古枝小学校	473,773	玄関前雨水対策工事　他
4	浜小学校	803,190	保健室床張替え工事　他
5	北鹿島小学校	471,180	プール循環ろ過装置機器修繕　他
6	七浦小学校・音成分校	1,670,010	管理棟サッシ戸車修繕　他
7	明倫小学校	798,799	明倫堂修繕　他
8	西部中学校	11,006,100	体育館他耐震補強工事実施設計　他
9	東部中学校	594,615	体育倉庫解体　他

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

耐震工事、修繕・工事を計画的に行い、児童生徒達が過ごしやすい教育環境を整えることができた。

○浅浦分校運動場排水対策工事（暗渠排水）

○浅浦分校運動場排水対策工事（U 型側溝）

事業名	西部中　中校舎耐震補強事業（H24 繰越）			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	48,069	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			20,614		27,400		55

事業内容

○工事概要

工期　平成 25 年 4 月 30 日 ～ 平成 25 年 8 月 29 日

鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造3階建て、中校舎延床面積　3,291 ㎡

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
耐震補強工事	46,620,000
監理業務委託	1,449,000
計	48,069,000

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、

情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

耐　震

○成　果

施設の耐震補強を行い、教育環境を改善することができた。

事業名	七浦小学校体育館耐震補強 大規模改造事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	102,615	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			36,641		55,900		10,074

○工事概要

工期　平成 25 年 8 月 26 日 ～ 平成 26 年 1 月 31 日

鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造2階建て、建築面積　778 ㎡

延床面積　727 ㎡　　最高高さ 12.95m

耐震（軒先の撤去）

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
耐震補強・大規模工事	99,435,000
監理業務委託	3,150,000
事務費	30,000
計	102,615,000

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、

情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

施設の耐震補強と改修工事を行い、教育環境を改善することができた。

外部塗装

事業名	東部中学校改築事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	108,198	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			46,454		33,300	28,000	444

事業内容

○南棟・中棟校舎改築工事の概要

工期　平成 25 年 12 月 10 日 ～ 平成 26 年 11 月 28 日 （2 カ年継続事業）

（教室棟）　建物　鉄筋コンクリート造地上 3 階建
　　面積　延床面積　3,346.29 ㎡　建築面積　1,432.76 ㎡
（技術棟）　建物　鉄筋コンクリート造平屋建
　　面積　延床面積　315.90 ㎡　建築面積　373.54 ㎡
（屋外便所棟）　建物　鉄筋コンクリート造平屋建
　　面積　延床面積　248.88 ㎡　建築面積　262.08 ㎡
（教室棟、技術棟、屋外便所）
　　外壁　コンクリート打放し＋防水形複層塗材
　　屋根　改質アスファルト露出防水　最高高さ　16.61m

○南棟・中棟校舎改築工事の特徴

（1）南棟及び中棟を解体し、3 階建の校舎1棟を建設
（2）災害時において避難所の機能を有する屋外便所棟の整備（備蓄倉庫、非常用自家発電　等）
（3）地球温暖化対策及び環境教育の推進を図るため、太陽光発電を導入

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
改 築 工 事	73,778,990
業 務 委 託	4,504,715
仮設校舎借上げ料	29,449,500
そ の 他	463,890
計	108,197,095

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○南棟・中棟校舎解体後

○新校舎基礎打設（H25 年度工事出来高）

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の交流の場を提供し、生涯学習のネットワークづくりを推進し、市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ各地区公民館等を拠点に、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努めた。また、次代を担う青少年の育成を図るため、青少年体験活動事業「鹿島ドリームシップ」やジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」、「通学合宿（ハウスキャンプ）」を開催、さまざまな自然体験や経験ができる機会をつくった。さらに、通学合宿（ハウスキャンプ）の実施を通じて、新たな地域コミュニティーを作り、地域での子どもを育てる環境も整備した。

市民図書館事業では、利用者のニーズに応えた様々なサービスの提供と企画事業の充実を図り、親しみや興味・関心を持って気軽に立ち寄れる図書館づくりに努めた。さらに、アウトリーチサービスに力を入れ、これまでの図書館サービスが及ばなかった人々に対して、サービスを広げる事業を展開している。

一方、文化財においては、「明治９年地租改正地引絵図及び取調野帳・地所調帳」の整理作業および報告書作成を行った。また平成 22 年度に実施した「赤門及び大手門」の調査測量をもとに、修理検討委員会を設置し修理内容の検討を始めたほか、地域の古資料の調査を行ない、文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。

○社会教育費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	675	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				532			143

事業内容

○わんぱくスクール　29千円

小学校4～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどの講師により各種体験活動を提供。延べ120人が参加し、屋外レクリエーションや料理教室などを実施した。

○エイブル・地区体育館開放事業　353千円

エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・エイブル　延べ　5，364人利用
・北鹿島体育館　延べ　676人利用
・臥竜ケ岡体育館　延べ　1，684人利用

○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会　160千円

市内青少年関係団体による会議を開催(年２回)。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。

○ヒカルの碁鹿島スクール　133千円

6月～3月の第1・3土曜日を中心に計21回開催、日本棋院鹿島支部・ボランティア講師の指導により、小学生32人延べ433人が囲碁の楽しみ、礼儀作法を学んだ。

○主要施策

・世代間や他地区との交流会の実施
・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援

○成　果

小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。

事業名	青少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	1,858	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,858

事業内容

○第29回鹿島ドリームシップ事業補助金
1，168千円

８／２１（水）～２４（土）にかけて小学生39人、スタッフ9人が参加。沖縄にて平和研修（慰霊祭、ガマ体験など）や海洋研修、地元小学校との交流を行った。

○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金
300千円

市子ども会活動として6／22(土)～23(日)に諫早青少年自然の家でインリーダー研修会（参加者80名）、8／4(日)に球技大会、9／28(土)～10／11(金)に夏休み作品展を開催した。

○青少年育成市民会議補助金　　250千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青少年育成指導者等の協力により、第15回少年の夢発表会、親子アニメ映画館の開催や地域環境点検活動など青少年健全育成活動を展開した。

○鹿島市青少年共同宿泊体験事業業務委託
140千円

11/28(木)～30(土)にのごみふれあい楽習館に宿泊し、通学合宿（ハウスキャンプ）を行った。集団行動の大切さを学ぶと共に、天体観測やどんぐり植樹、パンつくり体験など、様々な活動を通して学ぶ体験プログラムを実施した。市内の小学4～6年生52人が参加した。

○主要施策

・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援
・青少年自然体験活動・派遣交流などの推進
・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供

○成　果

市外の小学生との交流などを通じて、子どもたちに自然や地域社会のなかで様々な体験や経験ができる場をつくることができ、次世代を担う青少年の育成に資することができた。

市子ども会の活動や地域行事への参加により子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実が図られた。

また、今年は「鹿島市制施行60周年記念事業のプレイベント」の一環として、各小学校を対象に、自分のまちや学校の魅力をテーマにかべ新聞コンテストを行った。各校とも自分のまちの歴史や特産品をよく調べており、郷土史の学習を通じて、郷土愛を育むことができた。

事業名	社会教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	713	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							713

事業内容

○「第60回成人式」開催　397千円

1／12（日）新成人386人該当、317人参加

○「第22回盛年の集い」開催　265千円

12／8（日）開催。65歳該当者が自ら企画・運営し、216人が参加した。

○高齢者教室　51千円

各地区老人クラブからの申込みにより、定例会等を利用し、「老いを生きる」「健康生活」などのテーマに50講座を延べ727人が受講した。

○まちづくり出前講座

誰もが学べる環境を提供するため、各種団体やサークルへの出前講座を実施した。36のメニューから「生涯スポーツ」「救急教室」「介護保険」など11講座を458人が受講した。

○主要施策

・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供

○成　果

年齢各層の交流が深められ、団体・サークルの活動充実と人づくりに努めた。

事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	3,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,200	1,600

事業内容

○芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟）　600千円
○田澤記念館運営事業補助金　1，000千円
○社会教育振興事業交付金　2，200千円

○主要施策

・文化団体、地域文化継承団体の育成支援
・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充
・文化活動ネットワークづくり
・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援

○成　果

市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○鹿島市みんなの集い補助金　200千円

男女共同参画社会づくりに向けての研修や講座及び成果の発表を行った。

○主要施策

・家庭生活における男女平等意識の高揚

○成　果

各構成団体の活動内容を報告してお互いに再認識し、「男女共同参画社会づくり」の意識づけや成果の発表をすることができた。

事業名	公民館指定管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	58,060	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							58,060

事業内容

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年3回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。

○地区公民館指定管理委託〈58，060 千円〉

No.	公　民　館　名	委託料〈千円〉	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	7，664	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13，209	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9，031	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9，763	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9，011	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	9，382	七浦地区振興会

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援　・地域と密着した活動の推進

○成　果

地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に則した公民館運営を行った。

平成25年度は2期目の指定管理最初の年度として、順調な運営を行うことができた。

事業名	社会教育施設耐震改修事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	1,746	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,700		46

事業内容

昭和56年度以前に設置された施設について、耐震診断を行い、補強の必要がある施設の補強工事を実施した。

○浜公民館・臥竜ヶ岡体育館耐震補強工事　1,575 千円
○浜公民館・臥竜ヶ岡体育館耐震補強工事監理業務委託　171 千円

○成　果

地区公民館等の耐震補強を行うことにより、地域の施設として安全・安心な場所を確保することができた。公民館施設については耐震改修が完了した。

○浜公民館・臥竜ヶ岡体育館耐震補強

事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	96,567	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							96,567

事業内容

○平成21年度から生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。また、開館より12年を経過し設備の改修や、動作不良となった備品等の更新を行った。

○生涯学習推進費

項　　目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	83,924
外壁打診調査委託料	4,673
工事請負費	2,972
需用費（修繕料）	4,931
その他	67
合　　計	96,567

○平成25年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	22,214	1,851
研修室	15,505	1,292
その他利用	34,531	2,878
合　計	72,250	6,021

・えいぶる事業(9公演) 入場者数 6,875 人
・エイブル倶楽部 56講座(36種類) 受講者数 延べ 2,851 人
・床の間コーナー展示事業 (6回)

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・文化祭・エイブル祭など発表や交流の場づくりへの支援
・生涯学習の情報ネットワークづくり
・情報の提供や学習や活動の機会づくり

○成　果

えいぶる事業やエイブル倶楽部は参加者による提案や企画を取り入れ、「市民立」にふさわしい事業を行うことができた。また、館内の床の間コーナーを利用して鹿島のすばらしい人やもの(伝統・文化を含む)の展示を行い、広く紹介、さらにギャラリートークを行い、作者や監修者の作品への思いを伝えている。

また、エイブル倶楽部では、今年度の新しい取り組みとして、実際にその国の方を招き、様々な世界の料理や文化を学ぶ、「世界の料理教室」（ネパール・ペルー）を開講、大変好評を博した。

施設面では防犯設備の設置や緑のカーテンなど、利用者の安全やエコな環境づくりに努め、また、老朽化による設備の不具合を点検し、修理や更新を行った。

事業名	市民図書館事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	64,453	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						700	63,753

事業内容

○平成21年度から図書館事業に指定管理者制度を導入し、より専門的なスタッフの配置と知識の習得により図書館利用の促進と利便性の向上を図った。

○図書館費

項　　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	63,673
報酬	80
図書資料、備品購入費	700
合　　計	64,453

○平成 25 年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	143,266	492
貸出人数	64,688	222
貸出冊数	291,826	1,003
開館日数　291 日		

- 利用者の要望に応じた図書、視聴覚資料などの充実及び提供
- 週3回の「読み聞かせ」、「おはなし会」、季節の特大おはなし会（年2回）による児童等に対する読書推進と利用促進
- 遠隔地対策としての「みにみに図書館」による配送貸出。
  （H24 年度：19 箇所、1,925 冊⇒H25 年度：22 箇所、2,125 冊）

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・県内関連施設の活用と相互連携
・よりよい教育活況をつくる活動の推進

○成　果

- 年末28日を1日開館、年始4日半日開館をしたところ、多くの利用者があった。
- 昨年2月より始めた開館時間9時30分を今年度も行い、利用者のニーズに応えた。
- 生涯学習課と共同で、明治9年の地引絵図のデジタルデータを公開。資料の保存と活用に努めた。
- 国立国会図書館による歴史的音源配信提供サービスへ参加し、実施を行い、歴史的音源を図書館利用者に提供することが可能となった。
- 鹿島市民図書館資料廃棄基準により除籍を行い、資料の新陳代謝を図った。
- 学芸員の企画の元、年に1～2回企画展示を行ない、市民に鹿島の歴史を紹介した。
- 生涯学習課と共同で地域資料の調査を行い、地域の資料発掘にも貢献した。

事業名	社会同和教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	5,761	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,061			4,700

事業内容

○社会同和教育啓発事業
・児童・生徒へ作文・ポスター・標語の募集と表彰　応募総数3,955点
（作文：932、標語：2,473、ポスター：550）
・人権学習会の開催
（7回：374人）
・能古見地区人権・同和問題懇談会の開催
（1回：25人）
・市職員対象の人権・同和問題研修会開催
（3回：157人　嘱託・臨時職員含む）
・市報に「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載
・文化教養講座の開催
『教育集会所開催』
書道教室（24回：のべ212人）
『同和教育集会所開催』
ペン習字教室（24回：のべ226人）
生花教室（12回：のべ62人）

○市職員人権・同和問題研修会

○主要施策
・人権啓発活動の推進
・学校及び社会同和教育の推進

○成　果
学校・地域等で人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会への参加により、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうことができた。
（人権ポスター）

事業名	文化財保護対策事業			所管課	教育委員会　生涯学習課 文化・スポーツ係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	3,844	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						260	3,584

事業内容

○県指定重要文化財「赤門及び大手門修理検討委員会及びワーキンググループ会議」　94 千円

大手門の応急防災工事の方法や赤門の状況について協議や検討を行った

○鹿島城大手門応急防災工事　1,670 千円

老朽化が進む大手門の本格的な修理工事までの期間の安全安心のための応急的な防災工事を実施した。

○「明治 9 年地租改正字引絵図及び取調台帳・地所調」の市重要文化財の指定

明治政府が行った地租改正に伴い作成された絵図が市内各地区で発見された。また同時に作成のための調書も発見されたので、合わせて市重要文化財に指定した。

○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事業(21 件)　646 千円

市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。

○市重要文化財「普明寺とその寺域」庫裏建物修理事業補助金　862 千円

傷みが激しい普明寺の庫裏の建物の修理工事に補助を行った。

○岩屋山興法寺説明看板設置工事　142 千円

岩屋山興法寺の水梨の参道入り口の看板の立て替えを行った。

○文化財保護審議会(2回)・文化財管理補助(7件)・九州地区民俗芸能大会出演（琴路神社の獅子舞）・文化財防火デー(能古見　三嶽神社)・施設維持・各種負担金・旅費・その他　430 千円

	○主要施策 ・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定 ・文化財や埋蔵文化財の保護 ・地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援 ・鹿島が誇る伝統文化の内外への発信 ・郷土の歴史文化を学び親しむ機会の提供 ・文化財の収集・保存と活用に向けた、施設の整備と設備の拡充	**○成　果** 市内の古文書等の悉皆調査によって新たに発見された貴重な古地図や資料を重要文化財に指定し、保存活用できた。また老朽化によって安全性が危ぶまれていた大手門の応急処置ができたことで将来の本格的な修理工事までの期間の安全性を確保することができた。さらに普明寺の庫裏建物の修理や文化財案内看板の設置など市指定等の文化財保護や活用に向けた取り組みの強化を行った。埋蔵文化財については消費税の影響で例年になく開発が多く、確認調査の件数が増加したが、円滑に開発と文化財保護の調整を行うことができた。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">伝統的建造物群保存事業
（肥前浜宿継場管理事業）</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　生涯学習課
文化・スポーツ係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">文化財保護対策費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,398</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,398</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">○肥前浜宿継場の指定管理委託　1,337 千円
継場の管理運営を、特定非営利活動法人水とまちなみの会に委託し、開館業務や管理運営業務などにあたってもらっている。
○土地賃借料　61 千円</td><td colspan="4">○主要施策
・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定
・関係機関との連携による歴史や文化を活かした地域づくりの推進
・重要伝統的建造物群保存地区など、歴史的な町並みや景観の保全・活用
○成　果
文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。</td></tr>
</table>

文化財保護対策事業では、「伝統的建造物群保存地区対策事業」を活用し、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

○社会教育費の主な事業（続き）　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	85,654	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			34,058	7,675			43,921

事業内容

○伝統的建造物群保存地区対策事業

平成１８年に選定された「重要伝統的建造物群保存地区」の保存活用に向けて、建物の保存修理や石積み修理を行った。

○事業内訳（伝統的建造物群保存地区対策事業）

内　　容	事業費（千円）	備　　考
伝統的建築物修理助成他	68,016	修理　６件
石積み修理	1,025	１件
用地測量委託料	242	１件
建築相談設計事業交付金	994	５件
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	15,377	（報酬、報償費、旅費ほか）

○修理物件

○修理物件

○修理物件

○修理物件

事業名	重点分野雇用創出事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	13,188	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				13,188			

事業内容

○重点分野雇用創出事業

歴史的な酒蔵を活用し、お土産販売や観光客の休憩場所である「いきいき館」の運営や、イベントの企画運営を行うため 5 人の雇用を行い、肥前浜宿の活性化と観光客の増加、知名度アップに取り組んだ。

○事業内訳（重点分野雇用創出事業）

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿まちおこし運営事業	13,188	５名雇用

○いきいき館

事業名	肥前浜宿イベント運営事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	1,547	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,547

事業内容

○肥前浜宿イベント運営事業

年々観光客が増加している「肥前浜宿」を舞台とした花と酒まつりや秋の蔵々まつり等のイベント企画運営を行い、地域活性化を図るため地元 NPO にイベント運営事業の委託を行った。

○事業内訳（肥前浜宿イベント運営事業）

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿イベント運営事業	1,547	

○酒蔵ツーリズム　花と酒まつり

１０款　教育費　　（５項）保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」（会員数 605 人）で体験教室やクラブ員交流事業により会員発掘や周知を図った。各種スポーツ事業では、健康維持づくりの一環としてスポーツをする機会の提供と交流が図られた。その他、鹿島の豊かな自然に囲まれたスポーツ施設（陸上競技場と隣接するクロスカントリーコース）の有効活用と交流人口の増加を図るため、スポーツ合宿の誘致活動を実施した。

体育施設管理事業として、祐徳グラウンド防球ネット設置工事、市民体育館耐震補強工事、B&G海洋センタープールろ過機取替工事及び蟻尾山公園クロカンコース案内看板設置工事などを行った。

○保健体育費の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スポーツ推進事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	7,560	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						506	7,054

事業内容

スポーツ合宿誘致では、九電工(女子陸上競技部)をはじめ自衛隊体育学校レスリング班、関東学連の大学など10団体が合宿を行った。交流事業では、競技者の育成や競技人口の増加が図られるとともに、全国区で活躍する選手を間近に見ることで、小中高生の関心を深め、将来に向けた夢や目標を持つ機会の創出ができた。

また、市民が、スポーツを通して健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、気軽にスポーツを楽しめる機会と場所の提供を行った。

○事業内訳

No.	事業名	事業費	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業	936	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブでの「木楽・気楽健康クラブ」を実施
2	各種スポーツ推進事業	6,483	・スポーツ合宿誘致事業の実施（10 団体） ・ミニバレーボールリーグ、壮年ナイターソフトボール大会の実施 ・県民体育大会、市民体育大会の協力
3	保健体育推進事業	141	・体育施設協会負担金ほか

○スポーツ合宿の様子

（自衛隊レスリング班の技術指導）

（国士舘大学の交流事業）

事業名	市立学校体育施設開放事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	428	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						428	
事業内容	スポーツの推進と体育施設の有効利活用のため、市内の9小・中学校の体育館を市民へ夜間開放した。						

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	2,391	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						609	1,782

事業内容

スポーツの普及振興、スポーツ少年団等の育成及び各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した体育協会へ補助を行った。

また、県代表として全国大会、九州大会へ出場した小中学生（個人、団体）に対し、補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費	事業概要
1	体育協会補助金等	1,900	・体育協会事業補助金　950 千円 ・県民体育大会業務委託　850 千円 ・スポーツ振興事業交付金(指定寄付金)　100 千円
2	全国大会、九州大会出場補助金	491	42 件

○体育協会事業（祐徳ロードレース）

（祐徳ロードレース当日）

（祐徳ロードレース招待選手を励ます会）

事業名	体育施設管理事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	体育施設管理費			
事業費（千円）	97,156	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						11,523	85,633

事業内容

市民にスポーツの場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように、施設の維持管理、修繕を行った。

市内体育施設において、市民や利用者が安全に利用しやすいように、祐徳グラウンド防球ネット設置工事や七浦B＆Gプールろ過機取替工事を行った。また、耐震診断に伴う市民体育館耐震補強工事を行った。

蟻尾山公園管理事業では、利用者が分かりやすく利用できるように、クロスカントリーコースの案内看板と距離表示板を設置した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費	事　業　概　要
1	体育館及び広場管理事業	14,902	・市民体育館他管理業務委託　3,223 千円 ・市民体育館外壁打診調査委託料　1,943 千円 ・修繕料（水銀ランプ取替ほか）　2,248 千円 ・祐徳グラウンド防球ネット工事　2,982 千円
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	17,960	・施設管理等業務委託　2,798 千円 ・修繕料（浄化槽漏水修繕ほか）　327 千円 ・七浦B＆Gプールろ過機取替工事　12,548 千円
3	北公園テニスコート管理事業	7,125	・施設管理等業務委託　4,757 千円 ・修繕料（ｼﾞｬﾌﾞｼﾞｬﾌﾞ池ポンプ修繕ほか）　452 千円
4	体育施設耐震改修事業	2,648	・市民体育館耐震補強工事 2,477 千円
5	体育施設管理作業事業	1,210	・作業員賃金ほか
6	蟻尾山公園管理事業	53,311	・指定管理委託(市体育協会)　50,362 千円 ・修繕料（スコアボード修繕ほか）　649 千円 ・クロスカントリーコース案内看板設置　498 千円 ・市民球場スコアボード下屋設置工事　479 千円 ・備品購入（競技用電子ピストル）　250 千円

○七浦Ｂ＆Gプールろ過機取替工事

○クロカン案内看板設置

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	135,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1	134,999

○事業内容

学校給食は共同調理場方式で、１９２日の給食を実施した。

小学校	９校（うち分校２校）	１，７５０食
中学校	２校	１，０００食
その他	（学校職員ほか）	２６０食
	計	３，０１０食

米飯給食においては、平成１８年１１月から１００％鹿島産米の給食を行っている。また、平成２１年４月から米飯を週１回増やし、米飯週４回（月水木金）、パン週１回（火）としている。

平成２３年度から小学校、平成２４年度からは中学校の新学習指導要領に食育の推進が明記され、栄養士を中心として食育授業や給食訪問により食の指導を実施した。

給食センターの事業としては、小中学生対象の親子料理教室を実施した。親子１０組の参加があり、栄養士と調理員の指導のもと、調理作業を楽しみながら食の大切さを感じてもらった。

施設面では、平成２０年８月に第１調理場の整備、下処理室の改築、検収室の新設等を行い作業能率のアップと食中毒の防止対策など衛生管理の徹底を図ったが、平成２５年度は第２調理場耐震補強工事を行い、施設の充実を図り、設備では蒸気ボイラーの取り替えを行った。

なお、平成２６年度からの調理・配送部門の民間委託に向け、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い、債務負担行為による契約を行った。（３カ年計　１９４，４００千円）

学校給食運営事業　135，000千円（材料費を除く）

内訳	人件費	８８，１２４千円
	パート調理員等賃金	１３，９３９千円
	消耗品（洗浄用洗剤他）	２，２０９千円
	燃料費（ガス、ガソリン他）	７，８２８千円
	光熱水費（電気、水道）	６，０９４千円
	修繕料（調理器具・機械）	２，５４３千円
	役務費（排水管洗浄手数料他）	１，６７７千円
	委託料（警備業務他）	１，７１４千円
	工事請負費（耐震補強）	１，８１３千円
	備品購入費（蒸気ボイラー他）	８，６８９千円
	その他の費用	３７０千円

○主要施策

安全教育や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の推進と充実

学校給食における地産地消の推進と給食設備の改善

○成　果

郷土料理や地元の旬の食材を取り入れた献立、バイキング給食、各学校のアンコール食等バラエティに富んだ給食を提供すると同時に、生産者など給食に携わる人々の想いも伝えることができた。また、栄養士を中心とした食育授業等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する正しい知識を身に付けることができた。

○親子料理教室

○蒸気ボイラー取替

１１款．災害復旧費　　（１項）農林水産業施設災害復旧費

平成25年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には崩落により一部耕作不能となっていた農地、断面を阻害していた水路、及び舗装下部の路盤崩落に伴い通行制限を起こしていた農道などの原形復旧を行った。

○災害復旧費の主な事業

平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	災害復旧費		
事業費（千円）	4,673	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,152	300	145	1,076

事業内容

○平成25年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位：月日時、㎜）			復旧事業費（単位：ヶ所、円）			備　考
	24時間	日	時間	農地	施設	計	
梅雨前線豪雨⑦ (H25.7.5～7.7)	7/5～6 20時 75㎜	7/6 67㎜	7/6 18時～19時 22㎜	1ヶ所(田) 32,000	1ヶ所(水) 1ヶ所(道) 2,776,750	3ヶ所 2,808,750	内 農地・水路合併施工 1ヶ所
8月豪雨③ (H25.8.24～8.26)	8/24～25 12時 108㎜	8/25 93㎜	8/25 2時～3時 21㎜	— —	1ヶ所(水) 459,900	1ヶ所 459,900	
8月豪雨④ (H25.8.30～8.31)	8/30～31 8時 160㎜	8/30 128㎜	8/30 19時～20時 40㎜	2ヶ所(畑) 2,206,500	2ヶ所(道) 729,750	4ヶ所 2,936,250	内 繰越額 1,641,600
災害関連工事	—	—	—	—	94,500	94,500	上記道路災害関連
計				1ヶ所(田) 2ヶ所(畑) 3ヶ所(計) 2,238,500	2ヶ所(水) 3ヶ所(道) 5ヶ所(計) 4,060,900	8ヶ所 6,299,400	

【平成25年度分】

工事費　6,299,400（全体）－1,641,600（繰越）＝4,657,800 円

旅費ほか（補助率増嵩申請ヒアリング）　15,400 円　　計　4,673,200 円

○農道法面の復旧

○用排水路護岸の復旧

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業から始まっている。汚水と雨水を共に整備するために、昭和６１年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業として、中牟田・西牟田、中村及び乙丸のポンプ場建設とそれに付随する水路の整備を行ってきた。また、汚水事業は市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成６年１０月に大字高津原の一部で使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分へと順次区域を拡げてきた。平成２５年度末で２７１．３haの整備が完了している。普及人口は９，８６４人（３，７６８世帯）で普及率は３１．８７％となった。

（１）事業の概要

平成２５年度は、鹿島市浄化センターの汚泥処理棟の土木建築工事が完了した。また、昨年と同様に大字納富分を中心に面整備（汚水準幹線と枝線工事）を進め、汚水管の布設を１，７８３．８m行うとともに、これらの工事の中で公共桝設置を９５カ所行い、処理区域の拡大に努めた。

（２）収支状況

平成２５年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額　１０億６，６１６万５千円に対し、歳出総額　１０億５，２１６万６千円となり、歳入歳出差引額の１，３９９万９千円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金　２，３３３万６千円、下水道使用料　１億２，５０２万円、国庫補助金　１億６，７８６万２千円、一般会計繰入金　５億６，７０５万５千円、地方債　１億７，３００万円、その他　９８９万２千円となっている。

歳出については、総務管理費　３，０４６万４千円、管渠・ポンプ場などの施設管理費　１，５１７万６千円、浄化センター費　１億１，２３７万３千円、汚水管渠工事・汚泥処理棟建設工事委託などの建設事業費　４億３０４万２千円、長期債の元金・利息の支払などの公債費　４億９，１１１万１千円となっている。

収　支　状　況

（歳入の部）

科目		決算額	構成比
受益者負担金		23,336	2.19
下水道使用料		125,020	11.73
公共下水道費手数料		79	0.01
下水道管理使用料		45	0.00
国庫補助金		167,862	15.74
内訳	現年分	167,862	
	過年分	0	
	繰越明許分	0	
地方債		173,000	16.23
内訳	一般分	116,700	
	補償金免除繰上償還借換債	0	
	繰越明許分	56,300	
繰越金		9,768	0.91
雑入		0	
一般会計繰入金		567,055	53.19
内訳	公共下水道管理費	45,829	
	起債償還金	479,315	
	建設事業費	41,911	
合計		1,066,165	100.00

（歳出の部）　（単位：千円）

科目		決算額	構成比
総務管理費		30,464	2.89
施設管理費		15,176	1.44
浄化センター費		112,373	10.68
建設事業費		403,042	38.31
内訳	補助事業費	320,013	
	単独事業費	83,029	
公債費		491,111	46.68
内訳	元金	341,612	
	借換債分償還元金	0	
	利子	149,499	
合計		1,052,166	100.00

下水道の普及状況　（外国人含む）

下水道普及率 ④/①	31.87%	①市全体人口 30,946 人
計画区域内普及率 ④/②	51.90%	②計画区域内人口 19,005 人
認可区域内普及率 ④/③	85.56%	③認可区域内人口 11,529 人
水洗化率（接続率） ⑤/④	69.02%	④供用開始区域内人口 9,864 人
		⑤下水道接続人口 6,808 人

事業名	公共下水道（一般経費）			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費　目	総務管理費		
事業費（千円）	30,464	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						12,771	17,693

事業内容

公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、市民への排水設備改造資金の融資斡旋と利子補給制度の周知を図った。

（下水道処理区域内の水洗化率　６９．０２％）

○事業内訳

NO	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	受益者負担金一括報奨金	4,103	125 件
2	水洗便所改造資金利子補給	0	0 件
3	下水道使用料徴収委託	8,960	水道課へ委託
4	下水道管理台帳システムリースほか事務経費	17,401	人件費、需用費、委託料他

事□名	公共下水道（施設管理）			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費　目	維持管理費		
事業費（千円）	15,176	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							15,176

事業内容

大雨による浸水被害を招かぬように雨水ポンプ場のポンプ設備の保守点検や機器類の不具合箇所の修繕を行い、施設管理に努めた。また、マンホール周辺等の道路補修を行った。

○事業内訳

NO	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	雨水ポンプ場施設などの修繕（需用費）	3,725	各ポンプ場施設修繕
2	雨水ポンプ場管理、電気保安、保守委託等	3,650	施設管理、電気保安
3	西牟田調整池浚渫業務	1,315	沈砂池浚渫
4	汚水枝線管渠清掃業務	0	管渠清掃
5	雨水ポンプ場地下重油タンク気密検査業務	126	地下重油タンク検査
6	市道舗装工事に伴うマンホール調整工事ほか	1,328	ﾏﾝﾎｰﾙ調整工事ほか
7	市道等舗装補修	359	アスファルト合材等支給
8	雨水ポンプ場の光熱水費ほか管理経費	4,673	賃金、需用費、使用料他

事業名	浄化センター及び汚水中継ポンプ場等管理			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費　目	浄化センター費		
事業費（千円）	112,373	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						112,373	

事業内容

浄化センターの流入水や放流水の定期的な水質検査を実施しているほか、放流水域である有明海への影響がないか周辺海域の水質調査を行っている。浄化センターでは、中継ポンプ場を経由して送られてくる家庭からの雑排水をバクテリア等の働きで、きれいな「水」と「汚泥」に分けて、きれいにした「水」を有明海に放流している。「汚泥」は濃縮・脱水して産業廃棄物処理業者に引き渡している。引き渡した汚泥は建設資材になって、再利用されている。

浄化センター・汚水中継ポンプ場などは委託により運転・施設管理を行った。また機器類の故障箇所の修繕を行った。

○事業費内訳

NO	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	浄化センター等運転管理業務委託	85,050	浄化センター運転管理
2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託	2,342	周辺海域水質・底質調査
3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処理及び流入・放流水分析業務委託	14,397	汚泥脱水ケーキ処理･運搬･分析 流入･放流水水質分析、臭気測定
4	浄化センター他電気工作物保安業務委託	497	電気保安、情報配信、遠隔監視
5	中牟田ｸﾞﾘｰﾝｾﾝﾀｰ№1-2 主ポンプほか修繕	4,644	施設修繕
6	浄化センター光熱水費ほか管理経費	5,443	人件費、需用費、役務費他

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	403,042	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			167,862		173,000	11,540	50,640

事業内容

平成２１年度に供用開始した大字納富分・重ノ木地区の区域拡大に向けた面整備を行い、認可区域内の面整備率は７４．３３％となった。

○事業費内訳（委託費）

NO	委　託　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	浄化センターの建設工事委託	129,100	汚泥処理棟建設
2	汚水準幹線・枝線測量設計委託	9,450	小舟津、納富分、馬渡
3	中牟田第 1 雨水幹線水路築造工事に建物補償費算定業務委託	189	
4	浄化センターの建設工事委託（明許繰越）	28,000	汚泥処理棟建設
5	公共下水道事業全体計画（見直し）委託（明許繰越）	3,468	

○事業費内訳（補償費）

NO	補　償　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	小舟津汚水準幹線管渠築造工事に伴う補償 ２件	1,221	水道管
2	納富分汚水準幹線･枝線外管渠築造工事に伴う補償	310	水道管

○事業費内訳（工事請負費）

NO	工　事　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	小舟津汚水準幹線・枝線外管渠築造工事９件	40,385	開削工、推進工、マンホール他
2	納富分汚水準幹線・枝線外管渠築造工事５件	15,298	開削工、マンホール他
3	井手分・鹿島・西牟田・横田汚水準幹線・枝線外管渠築造工事	4,427	開削工、マンホール他
4	コンクリート復旧、マンホール段差解消、舗装復旧工事	19,939	舗装工、公共桝設置
5	小舟津汚水準幹線・枝線外管渠築造工事３件（明許繰越）	94,781	開削工、マンホール他
6	納富分汚水準幹線・枝線外管渠築造工事１件（明許繰越）	5,219	開削工、マンホール他

○事業費内訳（その他）

NO	事　業　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	人件費等事務費ほか	51,255	人件費、需用費、使用料他

小舟津汚水準幹線管渠築造工事

浄化センターの建設工事委託

公共下水道年度別事業費 平成14年度～平成25年度

（単位：千円）

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
国庫補助金	219,300	185,550	230,300	269,774	274,852	274,339	293,675	296,130	127,035	123,575	96,600	167,862
市債	328,800	231,100	329,380	282,000	304,800	254,300	868,400	690,000	166,100	152,800	162,600	173,000
下水道使用料	72,066	76,601	84,956	87,247	98,304	107,665	108,546	110,194	113,485	115,732	118,948	125,020
受益者負担金	33,261	26,036	30,467	28,797	15,353	11,979	7,058	5,866	28,886	19,870	26,892	23,336
その他	6,580	7,258	2,812	4,793	8,800	3,201	3,856	228	2,264	80	168	124
一般会計繰入金	583,208	586,778	573,142	563,352	586,054	579,746	751,589	539,603	497,810	518,427	552,637	567,055
繰越金	10,200	8,000	4,680	0	2,000	8,300	5,700	4,750	745	1,370	800	9,768
歳入計	1,253,415	1,121,323	1,255,737	1,235,963	1,290,163	1,239,530	2,038,824	1,646,771	936,325	931,854	958,645	1,066,165
総務管理費	24,472	22,455	23,969	23,059	20,788	21,405	20,441	27,032	25,830	31,829	31,977	30,464
維持管理費	23,230	15,401	16,072	10,344	11,474	14,257	17,110	16,225	15,360	15,163	14,735	15,176
浄化センター費	110,898	111,690	110,226	100,419	106,241	109,088	104,362	70,756	74,664	73,358	114,566	112,373
建設事業費	618,493	482,523	603,340	569,153	597,937	593,588	627,671	652,399	351,935	337,102	311,777	403,042
公債費	468,322	484,574	502,130	530,988	545,423	495,492	1,264,490	879,614	467,166	473,602	475,822	491,111
〔うち償還元金〕	〔207,781〕	〔229,790〕	〔250,604〕	〔284,182〕	〔304,599〕	〔259,717〕	〔1,038,355〕	〔694,165〕	〔300,562〕	〔311,387〕	〔319,826〕	〔341,612〕
〔うち償還利子〕	〔260,541〕	〔254,784〕	〔251,526〕	〔246,806〕	〔240,824〕	〔235,775〕	〔226,135〕	〔185,449〕	〔166,604〕	〔162,215〕	〔155,996〕	〔149,499〕
予備費												
歳出計	1,245,415	1,116,643	1,255,737	1,233,963	1,281,863	1,233,830	2,034,074	1,646,026	934,955	931,054	948,877	1,052,166

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

谷田工場団地の未分譲面積は約 17,000 ㎡となっており、平成 25 年度も引き続き佐賀県と連携し企業誘致活動を行った。

この他、残地の除草作業による維持管理を行った。

○谷田工場団地造成･分譲事業特別会計の主な事業　　平成 25 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	谷田工場団地造成･分譲			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	工場用地取得造成分譲費		
事業費（千円）	238	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						238	

事業内容

収　入			支　出		
科　目	決算額(円)	構成比(%)	科　目	決算額(円)	構成比(%)
使用料	606,000	29.1			
土地売払収入	0				
一般会計繰入金	0		維持管理経費等	237,040	100
前年度繰越金	0		予備費	0	0
決算剰余金	1,475,390	70.9			
預金利子	0				
計	2,081,390	100.0	計	237,040	100.0

○谷田工場団地残地除草作業

○谷田工場団地全景（未分譲用地　約 1.7ha）

３．国民健康保険特別会計

平成 25 年度の国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、被保険者が安心して国民健康保険を利用していただくための広報事業、適正に医療を利用していただくためのレセプト点検や重複・頻回受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業、健康増進のための生活習慣病予防事業、国保税の収納率向上のための納税相談、財産調査等に基づく各種滞納処分を実施した。

（１）収 支 状 況

平成 25 年度の国保税収は、現年課税分の調定額の増加や滞納繰越分の収納額の増加により、前年度比 27,146 千円増の 934,341 千円となった。また、国庫支出金は、特別調整交付金が増加したものの、療養給付費負担金の概算交付額が減少したため 8,087 千円減の 1,083,183 千円となった。このほか主な歳入を前年度と比較すると、療養給付費交付金が 13,487 千円減の 198,627 千円、前期高齢者交付金が 9,942 千円減の 672,739 千円、県支出金が 2,420 千円減の 216,490 千円、共同事業交付金が 26,188 千円減の 562,586 千円、一般会計繰入金が 23,230 千円減の 292,880 千円となり、歳入合計は前年度比 26,592 千円減の 4,017,995 千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し 10,550 千円減の 112,217 千円、保険給付費が 31,231 千円増の 2,592,180 千円、後期高齢者支援金等が 11,592 千円増の 455,937 千円、介護納付金は 3,099 千円増の 222,018 千円、共同事業拠出金は 22,564 千円減の 566,962 千円、その他支出のうち国県への返還金が 34,662 千円増の 63,950 千円となり、歳出合計は前年度比 47,941 千円増の 4,045,128 千円となった。

その結果、歳入歳出差引額に 27,133 千円の不足額が生じたため、繰上充用金として平成 26 年度会計より補てんした。

なお、国民健康保険基金からの繰入金 47,511 千円を除いた実質的な単年度収支は、74,644 千円の赤字となった。

○歳入の部

科目		決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額（円）
国民健康保険税		934,341	23.3	106,332
国庫支出金		1,083,183	27.0	123,271
内訳	療養給付費等負担金	734,381	18.3	83,576
	財政調整交付金	321,759	8.0	36,618
	その他負担金・補助金	27,043	0.7	3,077
療養給付費交付金		198,627	4.9	22,605
前期高齢者交付金		672,739	16.7	76,561
県支出金		216,490	5.4	24,637
共同事業交付金		562,586	14.0	64,025
繰入金	基金繰入金	47,511	1.2	5,407
	一般会計繰入金	292,880	7.3	33,331
その他		9,638	0.2	1,097
合計		4,017,995	100.0	457,266

○歳出の部

科目			決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
総務費			112,217	2.8	12,771
保険給付費計	一般	療養給付費	2,100,207	51.9	239,013
		療養費	23,784	0.6	2,707
		高額療養費	280,450	6.9	31,916
		小計	2,404,441	59.4	273,636
	退職	療養給付費	136,866	3.4	15,576
		療養費	1,901	0.1	216
		高額療養費	20,725	0.5	2,359
		小計	159,492	4.0	18,151
	出産育児一時金		18,316	0.5	2,085
	葬祭費		1,100	0.0	125
	審査支払手数料		8,831	0.2	1,005
保険給付費計			2,592,180	64.1	295,002
後期高齢者支援金等			455,937	11.3	51,888
前期高齢者納付金等			445	0.0	50
老人保健拠出金			20	0.0	2
介護納付金			222,018	5.5	25,267
共同事業拠出金			566,962	14.0	64,523
保健事業費			28,630	0.7	3,258
公債費			0	0.0	0
その他			66,719	1.6	7,593
前年度繰上充用金			0	0.0	0
合計			4,045,128	100.0	460,354
○収支(歳入－歳出)			△27,133		
○実質単年度収支			△74,644	国民健康保険基金からの繰入を除く収支	

（２）世帯数及び被保険者数

平成 25 年度における年間平均の国保加入世帯数は 4,529 世帯、被保険者数は 8,787 人で、前年度と比較して世帯数で 85 世帯減少(加入率 0.89 ﾎﾟｲﾝﾄ減)し、被保険者数で 297 人減少(加入率 0.63 ﾎﾟｲﾝﾄ減)となった。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)　　市全体(世帯数:10,728 世帯、人口:30,946 人)

年度	世帯		被保険者		1世帯当たり
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	被保険者数(人)
20	5,030	47.39	10,097	31.66	2.01
21	4,842	45.86	9,820	31.01	2.03
22	4,751	44.74	9,565	30.33	2.01
23	4,688	44.19	9,293	29.59	1.98
24	4,614	43.11	9,084	29.02	1.97
25	4,529	42.22	8,787	28.39	1.94

（３）国民健康保険税

平成25年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が961,678千円で前年度比2.59%、24,254千円の増となり、収納額は857,750 千円で前年度比 1.10%、9,309 千円の増となった。また、収納率（現年分）は、前年度比 1.32 ポイント減の 89.19%となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	１世帯当たり調定額		１人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
20	1,005,929	927,794	199,989	113.84	99,627	123.03	92.23
21	1,039,860	947,162	214,758	107.38	105,892	106.29	91.09
22	967,611	891,953	203,665	94.83	101,162	95.53	92.18
23	997,559	906,389	212,790	104.48	107,345	106.11	90.86
24	937,424	848,441	203,169	95.48	103,195	96.13	90.51
25	961,678	857,750	212,338	104.51	109,443	106.05	89.19

（４）保険給付費

① 療養給付費

平成 25 年度の療養給付費は、2,237,073 千円（一般被保険者分 2,100,207 千円、退職被保険者分 136,866 千円）で、前年度比 1.27%、28,117 千円の増となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者（年間平均 8,310 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	2,868	50,010	1,278,391,132	445,743	25,563
	入院外	66,262	115,781	831,057,041	12,542	7,178
	歯科	14,404	32,351	197,402,890	13,705	6,102
	小計	83,534	198,142	2,306,851,063	27,616	11,642
調剤		46,271	(61,538)	469,344,274	10,143	7,627
食事療養		(2,784)	(138,039)	92,155,341	33,102	668
訪問看護		57	492	6,112,550	107,238	12,424
合計		129,862	198,634	2,874,463,228	22,135	14,471

○退職被保険者（本人＋被扶養者年間平均 477 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	146	1,996	66,274,491	453,935	33,204
	入院外	4,423	8,148	73,167,287	16,542	8,980
	歯科	1,101	2,482	15,746,330	14,302	6,344
	小計	5,670	12,626	155,188,108	27,370	12,291
調剤		2,910	(3,993)	34,928,770	12,003	8,748
食事療養		(137)	(4,863)	3,422,816	24,984	704
訪問看護		13	121	1,253,250	96,404	10,357
合計		8,593	12,747	194,792,944	22,669	15,281

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

（一般被保険者分）

年　度	受診率（%）	1人当たり費用額（円）	1件当たり費用額（円）	1日当たり費用額（円）	1件当たり日数（日）
20	916.87	296,296	21,148	12,330	1.72
21	944.84	310,016	21,399	12,893	1.66
22	962.55	323,543	21,959	13,460	1.63
23	975.36	326,384	21,782	13,842	1.57
24	992.49	328,780	21,417	14,067	1.52
25	1,005.22	345,904	22,135	14,471	1.53

（退職被保険者等分）

年　度	受診率（%）	1人当たり費用額（円）	1件当たり費用額（円）	1日当たり費用額（円）	1件当たり日数（日）
20	1,488.04	525,271	22,912	13,460	1.72
21	1,266.81	465,876	23,908	14,513	1.65
22	1,206.02	390,798	21,169	13,560	1.56
23	1,242.42	447,979	23,433	16,188	1.45
24	1,235.20	432,418	22,947	15,463	1.48
25	1,188.68	408,371	22,669	15,281	1.48

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成25年度の高額療養費は、支給件数4,229件(月平均352件)、支給額301,076千円（月平均25,090千円）となり、前年度比1.04%、3,091千円の増となった。

また、高額介護合算制度は、支給件数2件、支給額98千円となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区　分		件　数（件）	金　額（円）
高額療養費	一般被保険者	4,000	280,351,411
	退職被保険者	229	20,724,812
	合計	4,229	301,076,223
高額介護合算療養費	一般被保険者	2	98,327
	退職被保険者	0	0
	合計	2	98,327

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成25年度における出産育児一時金については、支給件数44件、支給金額18,316千円で、前年度比0.95%の増となった。

また、葬祭費については、支給件数44件、支給金額1,100千円で前年度比20.00%の減となった。

（５）保 健 事 業

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」の平成 25 年度の実績（速報値）は、特定健診受診率が 37.7%、特定保健指導利用率（終了率）が 17.2%であった。

また、人間ドック・脳ドック助成事業や生活習慣病予防教室などの国保単独の保健事業を行った。

○保険事業の主な事業　　平成25年度　鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	20,601	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,490	7,179		865	8,067

事業内容

平成 25 年4月1日現在で、年度内に 40 歳～74 歳の誕生日を迎える国保の被保険者に対し、特定健診を実施し、その結果で「情報提供（異常なしまたは治療中）」「特定保健指導対象者（軽度の異常）」「受診勧奨（重度の異常）」に分類し、特定保健指導対象者に対し「動機付支援」「積極的支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者 A	特定健診受診者 B	特定健診受診率 C＝B÷A
6,062 人	2,284 人	37.7%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導利用率 F＝E÷D**
250 人	43 人	17.2%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と、国の第 2 期特定健診等目標値(平成 25 年～29 年)に沿って鹿島市で計画した目標値

区　分	鹿島市国保実績		第 2 期 国の目標値 (H29 年度目標値)	H26 鹿島市 目標値
	H24	H25		
特定健診受診率	40.7%	37.7%	60%	50%
特定保健指導利用率	26.4%	17.2%	60%	45%

※鹿島市国保の H24 は確定値、H25 は速報値。

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部　保健健康課　国保係		
				費　目	療養費		
事業費（千円）	2,125	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,125

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1回870円の助成を行なった。

施術回数				施術のべ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
1,456 件	88 件	899 件	2,443 件	1,052 人	2,125 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	5,576	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,059		151	1,366

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業 1,980 千円）

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック		脳ドック		合　計
日帰り	1泊2日	日帰り	簡易	
40 人	6 人	23 人	30 人	99 人

○はりきゅう無料健康相談（170 千円）

回数　6回　・　相談者数　61人

○訪問指導事業（1,107 千円）

レセプト等に基づき、無受診者及び頻回・重複受診者等に対し、保健師等が訪問指導を行った。

平成 25 年度は、300 件行った。

○生活習慣病予防事業（2,109 千円）

参加を希望する人に対して、運動と栄養の教室を実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。

ウォーキング教室（織田病院委託）　：　11 人　　栄養教室（犬塚病院委託）　：　7人

トータルボディケア教室（志田病院委託）　:20 人　　腎臓病栄養教室（納富病院委託）　：　12 人

食生活ヘルスアップ教室（吉田病院委託）　：　10 人

○医療費適正化事業（210 千円）

ジェネリック医薬品希望シールを、被保険者証更新時に国保全世帯へ送付した。

○生活習慣病予防教室

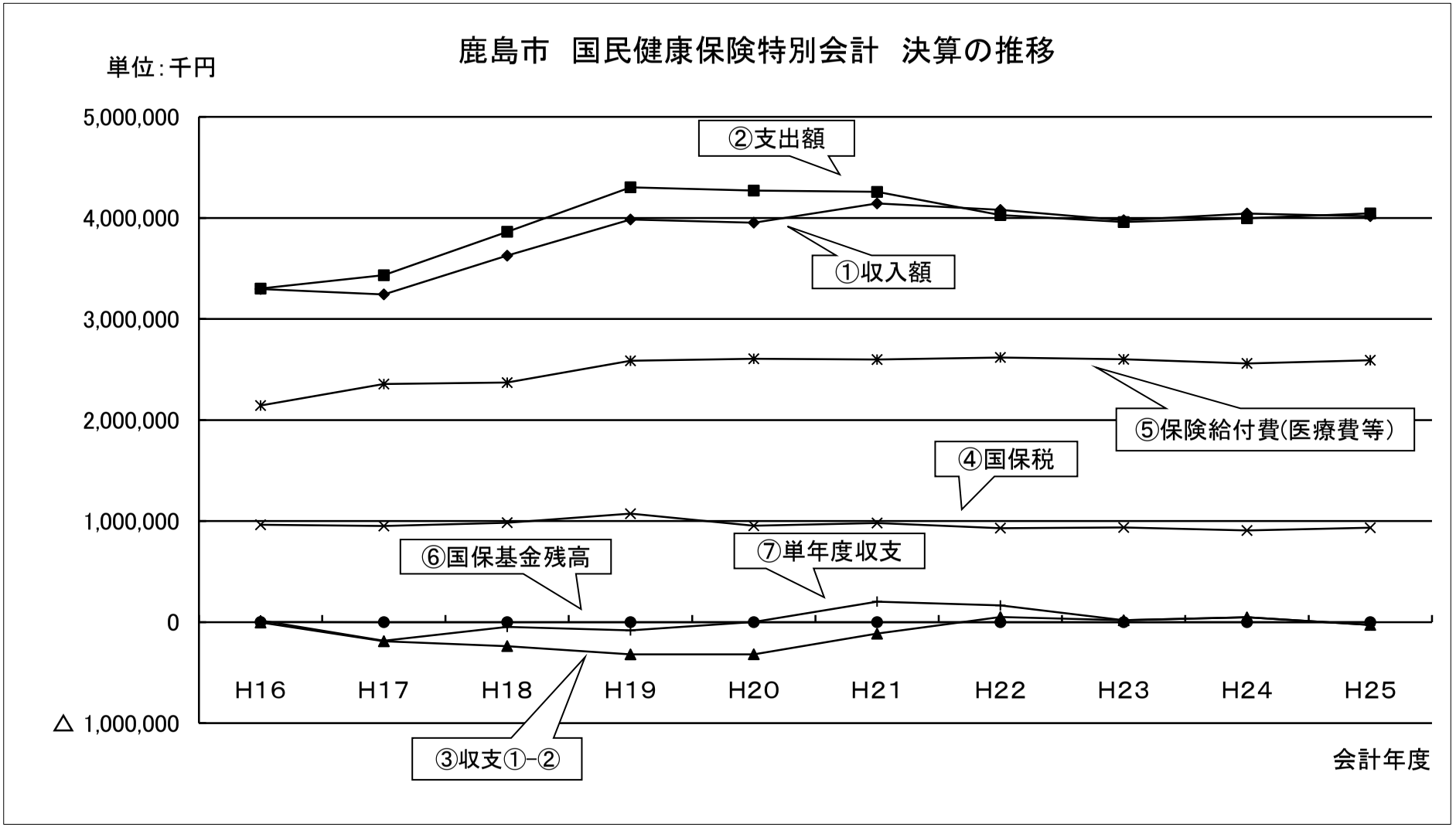
○特定健診の啓発ポスター

○国民健康保険特別会計　決算の推移

（単位：千円）

No.	区分／年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	○収入（決算額）：A		3,297,273	3,244,034	3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995
2	内訳	国民健康保険税	963,754	951,615	984,484	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341
3		国庫支出金	1,368,617	1,287,663	1,208,640	1,214,017	1,149,791	1,113,806	1,177,987	1,046,221	1,091,270	1,083,183
4		県支出金	14,452	136,250	189,140	186,928	193,600	186,077	175,246	169,305	218,910	216,490
5		療養給付費交付金	424,812	508,258	651,254	692,095	260,274	192,604	195,629	208,734	212,114	198,627
6		前期高齢者納付金					576,071	712,066	764,460	710,360	682,681	672,739
7		連合会支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8		共同事業交付金	54,259	67,388	246,919	464,967	496,977	500,305	499,405	539,733	588,774	562,586
9		※基金繰入金（財源補てん）	130,830	1,739	0	0	0	0	0	51,203	18,637	47,511
10		一般会計繰入金	329,298	284,838	340,315	345,845	317,718	450,521	325,196	309,620	316,110	292,880
11		その他（諸収入等）	11,251	6,283	6,124	8,171	5,109	7,447	11,387	5,670	8,896	9,638
12		・税率改定など			税率改定	税率改定（3-1）	税率改定（3-2）	税率改定（3-3）				
13	○支出（決算額）：B		3,301,233	3,433,401	3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128
14	内訳	総務費	106,493	110,139	109,495	110,413	120,859	111,923	124,750	125,175	122,767	112,217
15		保険給付費（医療費等）	2,143,904	2,356,298	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180
16		後期高齢者支援金等					407,256	436,846	394,699	424,714	444,345	455,937
17		前期高齢者納付金等					548	1,242	690	1,260	442	445
18		老人保健拠出金	758,661	664,155	672,687	641,125	73,192	23,773	7,075	999	23	20
19		介護納付金	189,843	214,887	215,905	204,088	184,588	170,074	179,482	199,733	218,919	222,018
20		共同事業拠出金	57,040	60,528	269,015	498,906	524,810	553,943	543,164	524,620	589,526	566,962
21		保健事業費	13,482	14,326	13,039	13,439	21,842	25,198	28,527	32,827	28,968	28,630
22		公債費（一時借入金利子）	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23		その他（諸支出金等）	10,175	9,108	23,509	12,722	12,902	18,312	16,291	49,115	31,248	66,719
24		※前年度繰上充用金：C	21,614	3,960	189,366	236,865	318,872	317,911	114,197	0	0	0
25												
26	○収支（△は赤字）：D=A-B		△ 3,960	△ 189,367	△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133
27	※単年度収支：E=C+D		17,654	△ 185,407	△ 47,499	△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133
28	○国民健康保険基金(残高)		1,739	0	0	0	0	0	0	81	0	0
29	○参考											
30	加入世帯数		6,358	6,378	6,418	6,375	5,030	4,842	4,751	4,688	4,614	4,529
31	被保険者数（加入者）		14,643	14,369	14,179	13,830	10,097	9,820	9,565	9,293	9,084	8,787
32	国保加入率（%）		44.1	43.7	43.9	43.0	31.7	31.0	30.3	29.6	29.0	28.4
33	国保税徴収率（現年分）%		93.3	93.6	94.0	93.4	92.2	91.1	92.2	90.9	90.5	89.2
34	人口（3月年度末現在）		33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	31,664	31,541	31,403	31,299	30,946
35	制度改正等						後期高齢者医療					

鹿島市市民部保険健康課（資料）



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）

（単位：千円）

区分／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
①収入額	3,297,273	3,244,034	3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995
②支出額	3,301,233	3,433,401	3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128
③収支（①-②）△赤字	△ 3,960	△ 189,367	△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133
④国民健康保険税	963,754	951,615	984,484	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341
⑤保険給付費（医療費等）	2,143,904	2,356,298	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180
⑥国保基金(残高)	1,739	0	0	0	0	0	0	81	0	0
⑦単年度収支	17,654	△ 185,407	△ 47,499	△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133

鹿島市市民部保険健康課（資料）

４．後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の人（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）は、平成 19 年度以前は、国保や会社の健康保険などの医療保険制度に加入しながら、「老人保健制度」で医療給付を受けていたが、高齢者の医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい制度とするために、平成 20 年度からは、これまで加入していた医療保険制度を抜けて、新たに独立した医療保険制度となる「後期高齢者医療制度」に加入し医療給付を受けることとなった。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、平成 26 年 3 月末現在で 117,987 人となっている。

（１）加 入 者 数

平成 25 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 4,840 人であった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	4, 692	4, 707
65～74 歳	148	142
合　計	4, 840	4, 849

（２）収 支 状 況

平成 25 年度の収支状況は、歳入総額 370,701 千円に対し、歳出総額 369,286 千円で、歳入歳出差引額で 1,415 千円の歳入超過となり、平成 26 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（％）	科　目		決算額（千円）	構成比（％）
後期高齢者医療保険料		235, 185	63. 4	総務費		14, 346	3. 9
内訳	特別徴収	156, 335	42. 2	後期高齢者医療広域連合納付金		354, 097	95. 9
内訳	普通徴収	78, 850	21. 2				
繰入金		133, 442	36. 0	内訳	広域連合事務費分	15, 900	4. 3
内訳	事務費分	14, 209	3. 8	内訳	保険料納付金	234, 864	63. 6
内訳	広域連合事務費分	15, 900	4. 3	内訳	保険基盤安定負担金	103, 333	28. 0
内訳	保険基盤安定繰入金	103, 333	27. 9	諸支出金		843	0. 2
繰越金		1, 095	0. 3				
その他		979	0. 3				
合計		370,701	100.0	合計		369,286	100.0
				○収支（歳入―歳出）		1,415	

（３）収 納 状 況

平成 25 年度保険料の現年度分の調定額は 234,500 千円で、収納額は 233,580 千円となり、収納率は 99.61％となった。

○保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	徴収率 D÷A
①特別徴収	155,933,300	156,335,100	401,800	155,933,300	100.0 %
②普通徴収（現年）	78,567,100	77,709,067	61,900	77,647,167	98.83%
③現年度分計（①＋②）	234,500,400	234,044,167	463,700	233,580,467	99.61%
④普通徴収（滞納）	2,310,059	1,140,586	0	1,140,586	49.37%
保険料（合計）（③＋④）	236,810,459	235,184,753	463,700	234,721,053	99.12%

○収納区分

区　分	人数（人）
特別徴収のみ	3,789
普通徴収のみ	822
特徴・普徴両方あり	525
合　計	5,136

○収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		23,750	73.88%
普通徴収	口座振替	5,668	17.63%
	コンビニ収納	858	2.67%
	窓口収納	1,870	5.82%
合　計		32,146	100%

○佐賀県の保険料率

区分	H24～H25
所得割	9.6%
均等割	49,500円／年

○保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（35 万円×被保険者数）を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	337 人
2	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（24.5 万円×被保険者数（世帯主を除く））を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	158 人
3	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えない場合、均等割が 8.5割軽減となる。	1,119 人
4	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えないで、被保険者全員が年金収入 80 万円以下（その他各所得がない）の場合、均等割が 9 割軽減となる。	998 人
5	所得割を負担する方のうち、賦課の基礎となる所得（基礎控除後の額）が58万円以下の人は、所得割が5割軽減となる。	509 人
6	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が9割軽減となる。	945 人

Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年、第1次拡張事業により計画給水人口15，000人、1日最大給水量2，800㎥/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30，000人、計画最大給水量13，500㎥/日の認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

その後、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33，200人、計画最大給水量19，100㎥/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

25年度は、主な事業として改良費で多良岳オレンジ海道の配水管新設工事や老朽化した配水管の布設替工事並びに下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行い、施設費で耐用年数の経過した水源地・配水池の電磁流量計の取替工事や取水ポンプの取替工事を行った。

また、地方公営企業会計制度の大幅な見直しに対応するため、公営企業会計制度新制度移行支援業務委託により会計基準の見直し等に取り組んだ。

（イ）給配水の状況

本年度の給水戸数は、前年度に比べ38戸増加して9，437戸となっているが、給水人口は198人減少し26，802人となった。また、年間配水量は、前年度より0．8％減少して3，033，138㎥となり、年間有収水量は前年度より0．7％減少し2，423，414㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は　前年度より0．1ポイント上昇して79．9％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ0．5％（2，484，117円）減少し493，629，464円となり、受託工事収益及びその他の収益を加えた総収益は513，201，622円（消費税及び地方消費税込538，341，992円）となった。一方、収益的支出は営業費用が4．4％（15，912，275円）増加し、営業外費用については6．4％（5，698，511円）減少したことから、総費用は458，640，858円（消費税及び地方消費税込462，836，720円）となり、当年度純利益は、前年度より17，016，805円多い54，560，764円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入総額は78，186，100円（消費税及び地方消費税込）であり、収入の主なものは、水道施設の整備に要する企業債46，300，000円、消火栓設置や施設整備に伴う配水管布設工事に対する一般会計負担金24，669，000円及び新設負担金5，292，000円などである。一方、資本的支出総額は348，312，939円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は配水管の新設工事や道路改良工事・下水道工事に伴う配水管の布設替等に47，760，300円、電気計装設備及びポンプ取替工事等に19，621，200円、久保山配水池改修事業費に9，786，000円、企業債償還元金として260，663，961円などである。 なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額270，126，839円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3，502，636円、当年度分損益勘定留保資金221，851，244円及び減債積立金　44，772，959円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目		決算額(千円)
1. 営業収益		529,533
	1. 給水収益	518,310
	2. 受託工事収益	184
	3. その他営業収益	11,039
2. 営業外収益		8,808
	1. 受取利息及び配当金	726
	2. 他会計補助金	7,315
	3. 雑収益	767
	4. 消費税還付金	0
3. 特別利益		0
	1. 固定資産売却益	0
合　計		538,341

（支出の部）※事業費

科　目		決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）		379,289
	1. 原水及び浄水費	54,154
	2. 配水及び給水費	22,289
	3. 受託工事費	184
	4. 総係費	80,811
	5. 減価償却費	216,782
	6. 資産減耗費	5,069
	7. その他営業費用	0
2. 営業外費用		100,938
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	82,024
	2. 雑支出	1,524
	3. 消費税及び地方消費税	17,390
合　計		480,227

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目		決算額(千円)
1. 他会計出資金		211
	1. 他会計出資金	211
2. 他会計負担金		24,669
	1. 他会計負担金	24,669
3. 工事負担金		0
	1. 工事負担金	0
4. 工事補償金		1,714
	1. 工事補償金	1,714
5. 固定資産売却収入		0
	1. 固定資産売却収入	0
6. 新設負担金		5,292
	1. 新設負担金	5,292
7. 企業債		46,300
	1. 企業債	46,300
8. 国庫補助金		0
	1. 国庫補助金	0
合　計		78,186

（支出の部）※資本的支出

科　目		決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）		87,649
	1. 事務費	10,482
	2. 施設費	19,621
	3. 改良費	47,760
	4. 第6次拡張事業費	0
	5. 久保山配水池改修事業	9,786
2. 企業債償還金		260,664
	1. 企業債償還金	260,664
合　計		348,313

○多良岳オレンジ海道配水管新設（源太郎大橋添架）

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課 管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	379,289	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,315	371,974

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、今年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	54，154
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	22，289
3	検針業務、その他一般委託料他	80，995
4	減価償却費	216，782
5	資産減耗費	5，069

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課 工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	87,649	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					46,300	26,383	14,966

事業内容

主な事業として、多良岳オレンジ海道配水管新設工事（その1、その2）、大村方第2水源地取水ポンプ取替工事、久保山配水池築造工事に伴う詳細設計業務委託等を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	多良岳オレンジ海道配水管新設工事（その1）	11，039
2	多良岳オレンジ海道配水管新設工事（その2）	10，193
3	大村方第2水源地取水ポンプ取替工事	9，293
4	南川水源地外4箇所電磁流量計取替工事	8，855
5	多良岳オレンジ海道音成ブースタポンプ設置工事	7，683
6	市道井手看場線配水管布設替工事	6，851
7	県道奥山・鹿島線下水道工事に伴う配水管布設替工事	5，561
8	市道中川・犬王袋線配水管布設替工事ほか6件	6，433
9	久保山配水池築造工事に伴う詳細設計業務委託ほか2件	11，361

取水ポンプ取替工事（大村方第2水源地）

ブースタポンプ設置工事（音成）

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	議会事務局 （議会費）	H25.4.1	5,516,058 随意契約	速記事務及び会議録等作成業務委託	佐賀市鍋島四丁目5番2号 株式会社　小出速記事務所
2	企画財政課 (情報システム管理費)	H25.11.12	10,155,600 (89.32%)	庁内パソコンOSアップグレード及びノートパソコン等更新導入のリース料	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社九州支店
3	企画財政課 (情報システム管理費)	H25.12.24	5,928,300 (89.33%)	ADサーバ・ストレージサーバ及びウイルス対策サーバ更新のリース料	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社九州支店
4	総務課 （市民会館費）	H25.4.1	7,676,000 随意契約	市民会館指定管理委託 ○指定期間：H21.4.1～H26.3.31	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
5	総務課 （消防施設費）	H25.4.30	5,137,940 (80.3%)	小型動力ポンプ積載車購入費 2台（西牟田・執行分）	佐賀市鍋島町大字八戸3081 ㈱サガハツ
6	総務課 （消防施設費）	H25.4.30	10,061,625 (91.3%)	小型動力ポンプ購入費 5台（執行分・南川・筒口・久保山・東塩屋）	佐賀市鍋島町大字八戸3081 ㈱サガハツ
7	総務課 （災害対策費）	H26.3.13	7,430,400 (75.0%)	防災行政無線（同報系・移動系）デジタル化整備　実施設計業務委託 （●明許繰越25→26）	佐賀市栄町2－3 ㈱建設技術研究所佐賀事務所
8	税務課 （賦課徴収費）	H25.4.1	17,115,000 (85.6%)	土地・家屋等の評価に使用するための航空写真撮影業務委託	佐賀市神野東2－2－1 ㈱パスコ　佐賀支店
9	税務課 （賦課徴収費）	H25.6.10 変更 H26.1.6	16,285,500 （随意契約）	平成27年度の固定資産（土地）の評価替えに活用するため標準宅地の不動産鑑定業務委託	佐賀市城内2-2-51 公益社団法人　佐賀県不動産鑑定士協会
10	福祉事務所 （社会福祉総務費）	H25.4.1 変更 H25.12.1	10,368,000 随意契約	民生・児童委員調査活動委託	鹿島市古枝乙1612番地イ 鹿島市民生児童委員連絡協議会会長 小野原利幸（各民生委員・児童委員）
11	福祉事務所 （生活保護総務費）	H26.1.22	6,300,000 随意契約(プロポーザル)	生活保護システムの更新導入	福岡市博多区博多駅南1-2-3 北日本コンピューターサービス株式会社九州営業所
12	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H25.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間:H25.4.1～H26.3.31	鹿島市大字納富分2643-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
13	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H25.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H25.4.1～H26.3.31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人 余暇センター きたじま
14	保険健康課 （保健衛生総務費）	H25.4.1	6,515,000 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託 ○期間:H25.4.1～H26.3.31	鹿島市大字高津原813 （一社）鹿島藤津地区医師会
15	農林水産課 （農業振興費）	H25.4.5 変更 H26.3.24	5,578,594 随意契約	鹿島アグリヘルパー事業業務委託　緊急雇用創出基金事業（収穫や施設改修、受付事務、雨天時等選果施設など業務）	佐賀市栄町2番1号 佐賀県農業協同組合
16	農林水産課 （農地整備費）	H25.5.23	11,130,000 随意契約	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 行成頭首工油圧配管改修緊急工事(●明許繰越H24→25)　油圧配管設置工　一式	佐賀市伊勢町15番1号 株式会社　ミジタ 取締役社長　　井田　建
17	農林水産課 （農地整備費）	H26.1.21	5,670,000 (96.3%)	広域農道路面舗装改修工事 舗装工L=40m　排水処理工L=159m 水路工1式　法面保護工	鹿島市大字常広93-1 株式会社　中野建設　鹿島支店 支店長　　廣田　邦彦
18	農林水産課 （農地整備費）	H25.6.19 変更 H25.10.21	6,730,500 (97.0%)	農業体質強化基盤整備促進事業 竹ノ木庭（上）ため池堤体改修工事(●明許繰越24→25)堤体改修工（掘削・埋戻） L=11.7m　法面保護工　　L=30.2m	鹿島市大字納富分41番地 馬場組　　馬場　政則
19	農林水産課 （水産業費）	H25.11.12 変更 H26.3.10	20,811,000 (95.7%)	平成24年度　水産物供給基盤機能保全事業　新浜大橋詳細調査及び補修計画策定業務委託（●明許繰越24→25）	佐賀市駅前中央1丁目9番4号 第一復建　株式会社　佐賀事務所 所長　山下　裕二
20	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.8.12 変更 H25.11.13	9,303,000 (96.8%)	社会資本整備総合交付金事業　市道横田・井手分線路肩改良工事　　L＝100m （●明許繰越24→25）	鹿島市大字納富分4373番地1 ㈱田中組
21	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.10.15 変更 H25.12.20	19,299,000 (96.5%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事（その1）　L＝405m （●明許繰越24→25）	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設　鹿島支店

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
22	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.10.15 変更 H26.1.24	24,780,000 (97.0%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事(その2)　L＝630m （●明許繰越24→25）	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
23	都市建設課 （道路維持費）	H25.5.20	5,565,000 (96.4%)	市道舗装補修事業 市道大広木・矢答線舗装補修工事 L＝305m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
24	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.6.3 変更 H25.10.25 変更 H25.11.13	19,950,000 (96.8%)	社会資本整備総合交付金事業 市道新町・世間線道路改良工事 L＝48.8m	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
25	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.10.1 変更 H25.12.12	11,434,500 (96.2%)	社会資本整備総合交付金事業 市道土井丸・古渡線舗装補修工事 L＝500m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設　鹿島支店
26	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.10.1 変更 H25.12.13	14,427,000 (96.6%)	社会資本整備総合交付金事業 市道乙丸・吹上線舗装補修工事 L＝300m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
27	都市建設課 （河川費）	H25.8.26 変更 H26.2.5	8,358,000 (60.0%)	中木庭ダム周辺整備計画測量設計業務委託	佐賀市神野東四丁目2番2号 ㈱オオバ佐賀営業所
28	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.10.15 変更 H26.2.21	9,954,000 (98.7%)	社会資本整備総合交付金事業 鹿島大橋補修設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計
29	都市建設課 （道路維持費）	H25.10.15 変更 H26.1.24	8,862,000 (97.0%)	地域密着型市道改修事業 市道臥竜ヶ岡公園線路肩改修工事 L＝61.1m	鹿島市大字三河内乙1941番地1 織田建設㈲
30	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.11.25 変更 H26.3.11	11,749,500 (95.5%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線法面設計他業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計
31	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.12.9 変更 H25.12.17 変更 H26.2.21	12,243,000 (97.0%)	社会資本整備総合交付金事業 市道乙丸・吹上線舗装補修工事(その2) L＝305.8m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
32	都市建設課 （道路新設改良費）	H25.12.9	11,865,000 (96.6%)	社会資本整備総合交付金事業 市道中川・西峰線舗装補修工事(その2) L＝340m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設　鹿島支店
33	都市建設課 （都市計画総務費）	H25.9.27	146,419,127	市民交流プラザ(仮称)財産取得(区分所有) 3階、4階、地下1階～2階(エレベータ部)	鹿島市大字高津原4326番地1 鹿島ショッピングセンター協同組合
34	都市建設課 （都市計画総務費）	H25.9.12 変更 H26.2.27	36,837,150 (99.4%)	市民交流プラザ(仮称)建築改修工事設計業務委託	西松浦郡有田町幸平二丁目2番23号 ㈱アルセッド建築研究所
35	都市建設課 （都市計画総務費）	H26.2.28	49,464,000 (94.5%)	市民交流プラザ(仮称)昇降機設置工事 (●明許繰越25→26)　　昇降機　2基	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
36	都市建設課 （住宅管理費）	H25.6.3 変更 H25.7.12	8,379,000 (95.2%)	社会資本整備総合交付金事業 市営新方住宅給水設備改修工事 長寿命化計画に基づく給水設備工事	鹿島市大字中村2053番地 ㈲鹿島設備工業所
37	都市建設課 （文化財保護対策費）	H25.4.1 変更 H26.3.20	13,188,000 随意契約	緊急雇用創出基金事業による 肥前浜宿まちおこし運営事業業務委託 イベント企画運営、商品販売　5人雇用	鹿島市浜町乙2696番地 特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会
38	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H25.4.1	131,654,474 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社
39	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H25.4.1	7,773,931 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
40	教育総務課 （学校管理費）	H25.6.17 変更 H25.10.11	12,085,500 (97.0%)	浅浦分校運動場排水対策工事	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
41	教育総務課 （学校管理費）	H25.8.26	99,435,000 (93.7%)	七浦小学校体育館耐震補強及び大規模改造工事	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
42	教育総務課 （学校管理費）	H25.5.20	10,762,500 (91.0%)	鹿島小学校体育館耐震補強及び大規模改造工事実施設計業務委託	鹿島市大字納富分1005番地1 ㈲和光設計

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
43	教育総務課 （学校管理費）	H25.5.20	9,450,000 (90.7%)	西部中学校体育館他耐震補強工事　実施設計業務委託	鹿島市大字高津原4296-18 三和建築設計事務所
44	教育総務課 （学校管理費）	H25.6.17	13,807,500 (97.0%)	東部中学校管理棟・体育館棟一部改修工事	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
45	教育総務課 （学校管理費）	H25.7.24 変更 H25.11.28	41,809,950 (97.8%)	東部中学校南棟・中棟校舎改築工事（解体）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
46	教育総務課 （学校管理費）	H25.12.10	654,458,400 (99.5%)	東部中学校南棟・中棟校舎改築工事（建築主体）　※H25,H26継続費	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木・ﾈｯｸｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ建設 共同企業体
47	教育総務課 （学校管理費）	H25.11.25	110,160,000 (94.8%)	東部中学校南棟・中棟校舎改築工事（機械設備）　※H25,H26継続費	鹿島市大字高津原4002番地 兼茂・岡田電機建設 共同企業体
48	教育総務課 （学校管理費）	H25.11.25	110,700,000 (94.6%)	東部中学校南棟・中棟校舎改築工事（電気設備）　※H25,H26継続費	鹿島市大字高津原41番地3 宮園電工・水城電気建設 共同企業体
49	教育総務課 （学校管理費）	H25.7.12	20,265,000 (97.6%)	東部中学校南棟・中棟校舎改築工事監理業務委託　※H25,H26継続費	佐賀市城内一丁目10番30号 ㈱三原建築設計事務所
50	教育総務課 （学校管理費）	H25.4.30	67,294,500 (55.1%)	東部中学校仮設校舎賃貸借 ※H25,H26継続費	福岡市中央区渡辺通4丁目1番36号 大和リース㈱福岡支店
51	教育総務課 （学校管理費）	H25.4.30	46,620,000 (94.8%)	西部中学校耐震補強工事 （H24→H25　明許繰越）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
52	教育総務課 （学校管理費）	H25.7.29	10,570,140 (93.2%)	能古見小学校・浅浦分校パソコン室機器リース　　（5年リース）	久留米市高野二丁目6番19号 日通商事㈱佐賀久留米支店
53	教育総務課 （学校管理費）	H25.7.29	10,570,140 (93.2%)	西部中学校第1パソコン室機器リース （5年リース）	久留米市高野二丁目6番19号 日通商事㈱佐賀久留米支店
54	教育総務課 （学校管理費）	H25.4.1	5,400,615 随意契約	小学校学校環境整備等業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 （公社）鹿島市シルバー人材センター
55	教育総務課 （学校給食費）	H25.5.16 変更 H25.5.17	7,007,805 (86. 56%)	蒸気ボイラー1台購入	鹿島市大字納富分4114－12 寿厨機サービス
56	教育総務課 （学校給食費）	H25.11.8	194,400,000 随意契約（プロポーザル）	学校給食センター調理等業務委託 ○期間:H26. 4. 1～H29. 3. 31(3年契約)	東京都調布市調布ケ丘3丁目 6番地3 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
57	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	7,664,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字納富分2643－1 鹿島公民館運営協議会
58	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	13,209,000 随意契約	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
59	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	9,031,000 随意契約	古枝公民館指定管理委託	鹿島市古枝甲1448－1 古枝地区振興会
60	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	9,763,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401－2 浜町振興会
61	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	9,011,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101－1 北鹿島振興協議会
62	生涯学習課 （公民館費）	H25.4.1	9,382,000 随意契約	七浦公民館指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922－19 七浦地区振興会
63	生涯学習課 （生涯学習推進費）	H25.4.1	83,924,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
64	生涯学習課 (図書館費)	H25.4.1	63,673,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
65	生涯学習課 (体育施設管理費)	H25.4.1	50,362,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 (一財)鹿島市体育協会
66	生涯学習課 (体育施設管理費)	H25.11.12	12,547,500 (94.85%)	鹿島市B＆G海洋センタープールろ過機取替工事	鹿島市大字高津原4002番地 株式会社　兼茂

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道特別会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	環境下水道課 （建設事業費）	H25.4.30 変更 H25.8.2 変更 H25.9.20	53,959,500 (88.79%)	平成25年度　第1号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(268路線)管渠築造工事 L＝94.0m　(●明許繰越24→25+現年)	鹿島市大字納富分954番地4 盛永建設㈱
2	環境下水道課 （建設事業費）	H25.4.30 変更 H25.8.2 変更 H25.12.3	27,289,500 (94.57%)	平成25年度　第2号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(245～267路線)管渠築造工事 L＝368.7m　(●明許繰越24→25+現年)	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設㈱
3	環境下水道課 （建設事業費）	H25.4.30 変更 H25.6.13 変更 H25.8.26	5,628,000 (96.25%)	平成25年度　第3号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線(22-2、26-1)管渠築造及び公共桝設置工事 L＝77.1m　(●明許繰越24→25+現年)	鹿島市大字納富分4373番地1 ㈱田中組
4	環境下水道課 （建設事業費）	H25.6.17 変更 H25.10.21 変更 H25.11.27	21,798,000 (94.87%)	平成25年度　第4号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(213-2、293、312、315)管渠築造工事 L＝342.1m　(●明許繰越24→25+現年)	鹿島市大字山浦丁516番地 ㈱山礼建設
5	環境下水道課 （建設事業費）	H24.7.10 変更 H25.9.19	129,100,000 随意契約	平成24年度における鹿島市公共下水道鹿島市浄化センターの建設工事委託に関する年度実施協定 (平成25年度事業分) ○期間:H24.7.10～H26.3.31 汚泥処理棟建設(土木建築工事) 基本協定:H24年度～H27年度 予定概算事業費:744,000,000円	東京都文京区湯島二丁目31番27号 湯島台ビル 地方共同法人　日本下水道事業団
6	環境下水道課 （建設事業費）	H25.9.17	9,450,000 (96.77%)	平成25年度　第12号　公共下水道事業 小舟津・納富分・馬渡汚水幹線・準幹線及び枝線測量設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計
7	環境下水道課 （建設事業費）	H25.8.12 変更 H25.12.3	5,470,500 (96.98%)	平成25年度　第8号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線(105・106)路線管渠築造工事　L=108.7m	鹿島市大字中村1591番地の3 鹿島興産㈱
8	環境下水道課 （建設事業費）	H25.9.17 変更 H26.2.14	17,923,500 (94.89%)	平成25年度　第9号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(276-4,276-5,278-1,289,291,292)管渠築造工事　L=340.7m	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
9	環境下水道課 （建設事業費）	H25.12.9 変更 H26.3.6	7,161,000 (96.94%)	平成25年度　第11号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線(28・354・357)管渠築造工事　L=124.9m	鹿島市大字古枝甲610番地1 ㈱古枝建設
10	環境下水道課 （建設事業費）	H25.10.1 変更 H26.2.20	6,216,000 (97.09%)	平成25年度　第17号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(266-2・266-3)管渠築造工事 L=127.5m	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
11	環境下水道課 （建設事業費）	H26.1.21	15,015,000 (96.62%)	平成25年度　第23号　公共下水道事業 納富分・井手分及び小舟津汚水準幹線・枝線舗装復旧工事　A=3,763㎡	杵島郡白石町大字戸ケ里3657 ㈱肥前道路
12	環境下水道課 （建設事業費）	H26.1.21 変更 H26.3.10	7,495,200 (96.92%)	平成25年度　第24号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(240路線)管渠築造工事 L=86.5m　(●明許繰越25→26)	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱

○平成25年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【上水道事業会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	水道課 （改良費）	H25.6.17 変更 H25.10.21	11,038,650 （94.8%）	平成25年度 第3号多良岳オレンジ海道配水管新設工事（その1） VD φ50 L=351.7m、管支持金物 N=180個 防凍工φ50 L=351.7m、足場工 A=351㎡	鹿島市大字高津原4002番地 (株)兼茂
2	水道課 （改良費）	H25.6.17 変更 H25.11.5	10,193,400 （94.9%）	平成25年度 第4号多良岳オレンジ海道配水管新設工事（その2） 1工区　φ50 L=59.9m　仕切弁φ50　N=1基 2工区　φ50 L=391.7m　空気弁φ50　N=1基 3工区　φ50 L=78.0m　空気弁φ20　N=1基	鹿島市大字高津原3541 番地1 (株)植松建設
3	水道課 （改良費）	H25.9.17 変更 H25.12.16 変更 H26.2.10	5,560,800 （94.9%）	平成25年度 第5号県道奥山・鹿島線下水道工事に伴う配水管布設替工事 DCIPφ75　L=172.4m、仕切弁φ75 N=2基 仕切弁φ75 N=2基、排泥弁φ75N=1基 仮設工 一式、給水工 5箇所	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
4	水道課 （改良費）	H25.9.17 変更 H26.1.17	7,682,850 （94.1%）	平成25年度 第6号多良岳オレンジ海道音成ブースタポンプ設置工事 直結式ブースタポンプ（2.2kw φ32　200V）1台 場内配管 φ32 φ40 φ50 L=8.2m 敷地造成 一式、電気設備 一式	鹿島市大字中村2053番地 (有)鹿島設備工業所
5	水道課 （改良費）	H25.10.1 変更 H25.12.2	6,851,250 （94.9%）	平成25年度 第7号市道井手看場線配水管布設替工事 DCIP φ75 L=255.3m、HIVP φ75 L=4.0m HIVP φ50 L=1.9m、仕切弁 φ75 N=1基 排泥弁 φ75 N=1基、給水工 3箇所	鹿島市大字音成甲2931番地 佐賀庭苑(株)
6	水道課 （施設費）	H25.10.28 変更 H26.2.21	8,854,650 （94.4%）	平成25年度 第8号南川水源地外4箇所電磁流量計取替工事 七浦水源地 φ80 1基、七浦配水池 φ100 1基 辻水源地 φ100 1基、納富分水源地 φ100 1基 南川水源地 φ150 1基	鹿島市大字納富分1614 番地の2 (株)大隈設備工業
7	水道課 （施設費）	H25.11.25	9,292,500 （94.5%）	平成25年度 第9号大村方第2水源地取水ポンプ取替工事 深井戸水中ポンプ φ100 30kw H=66m N=1基 揚水管 14K φ100 NCP L=2.75m　N=22本 揚水管 14K φ100 NCP L=0.70m　N=1本 ポンプ小屋 A=8.9㎡　N=1戸	鹿島市大字高津原696番地 (有)山中鉄工
8	水道課 （久保山配水池改修事業費）	H25.5.20 変更 H25.12.9	8,263,500 （48.4%）	平成25年度 第2号久保山配水池築造工事に伴う詳細設計業務委託 配水池詳細設計業務　一式 地質調査業務　一式	鳥栖市弥生が丘2丁目125番地 日本水工設計(株)佐賀事務所
9	水道課 （総係費）	H25.5.27	9,156,000 随意契約	平成25年度 公営企業会計会計制度新制度移行支援業務委託(会計制度・固定資産台帳財源調査) 平成26年度予算・決算から適用される地方公営企業会計基準見直しに伴う新会計制度移行（地方公営企業会計基準改正項目への対応）と固定資産台帳財源調査（固定資産の財源情報に係る資料収集・整理・固定資産データ作成）に対する支援業務	佐賀市木原二丁目6番5号 税理士法人　諸井会計

平成２５年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

平成２６年９月１２日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索

http://www.city.saga-kashima.lg.jp

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1
鹿島市役所　総務部　企画財政課
TEL　0954-63-2101（企画財政課）
FAX　0954-63-2129（　代　表　）

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。